

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

□ 変わりゆく自動車産業の設備投資
～ 2012年度設備投資計画調査から～

2012 **12**

Contents

今月のトピックス

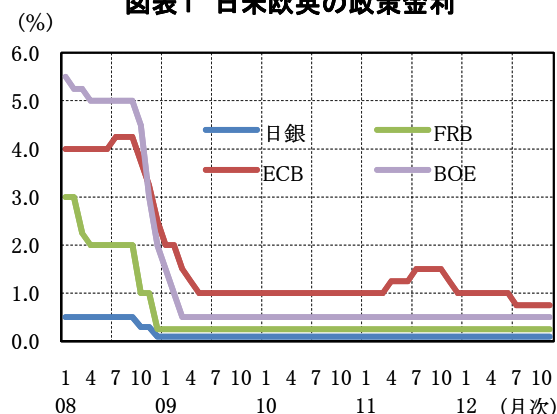
変わりゆく自動車産業の設備投資 ～2012年度設備投資計画調査から～	40
------------------------------------	----

Overview	2
日本経済	景気は悪化している 14
米国経済	緩やかに回復している 20
欧州経済	停滞している 22
中国経済	成長ペースの鈍化に歯止め 23
アジア経済・新興国経済	24
Market Trends	26
Market Charts	28
Industry Trends	32
Industry Charts	34
経済見通し	37
設備投資計画調査	39
経済・産業指標	50
注 記	63

【世界経済】金融緩和の動き強まる

- 先進各国の政策金利は既に極めて低い水準にあり、利下げ等の伝統的な金融政策が打ちづらい中、9月にFRBがMBS(住宅ローン担保証券)を毎月400億ドル規模のペースで買入れるQE3を決定したほか、日銀も、9、10月と2ヵ月連続で資産買入等基金の増額を決定。先進各国の金融政策は資産買入れや貸出増加を促すための枠組みの導入等、非伝統的な金融政策にシフトしている。
- 一方、こうした金融緩和の効果に疑問の声がみられるほか、各国中央銀行のバランスシートは経済規模に比して肥大化している。中央銀行の信認に対する潜在的な懸念が燃える一方、大量供給された資金を今後いかに回収するかといった出口戦略の成否も将来のリスク要因として残っている。

図表1 日米欧英の政策金利

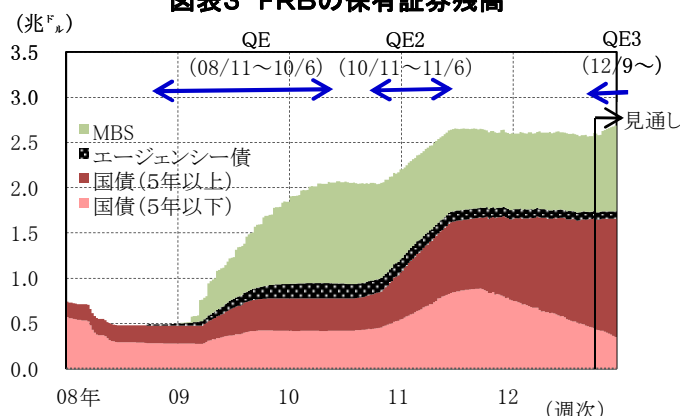


図表2 先進各国の金融緩和

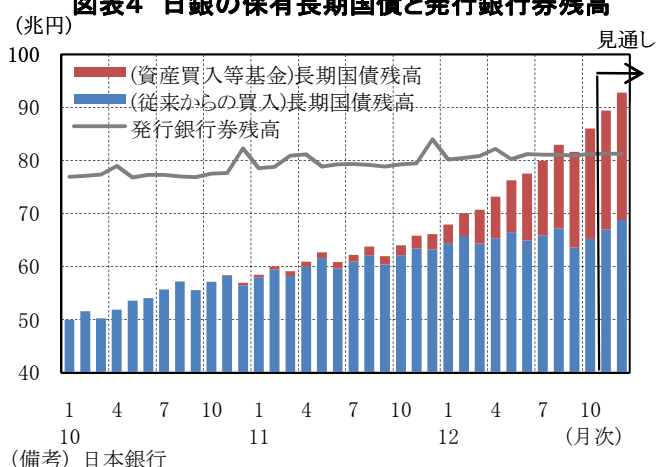
	量的緩和策等	その他(物価目標等)
日銀	・資産買入等基金(91兆円程度) ・貸出支援基金(銀行貸出促進のため、銀行向け低利資金供給、無制限)	・消費者物価1%の中長期的な物価安定の目途
FRB	・毎月400億ドルのMBS買入れ	・PCEデフレーター2%(Longer-Run Goal) ・失業率5.2~6.0%(Longer-Run Goal) ・2015年半ばまで低金利を維持
ECB	・LTROによる資金供給 ・OMT(財政悪化国の要請による国債無制限買い支え)	・CPI2%以下(ECB参照値)
BOE	・資産買取プログラム(3,750億ポンド) ・銀行貸出促進を目的に資金調達用担保国債貸出スキーム導入(FLS)	・CPI2%のインフレ目標

(備考) 各国中央銀行資料によりDBJ作成

図表3 FRBの保有証券残高

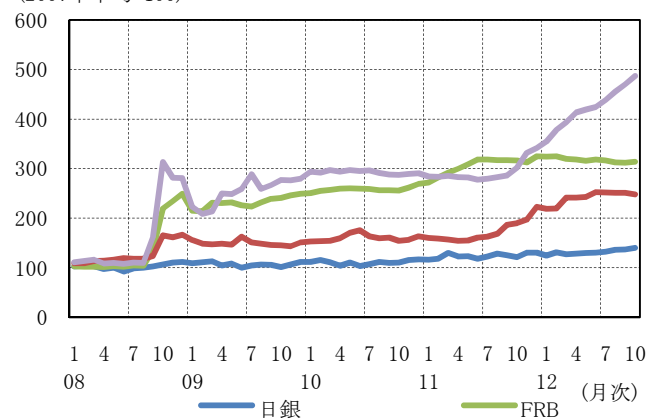


図表4 日銀の保有長期国債と発行銀行券残高

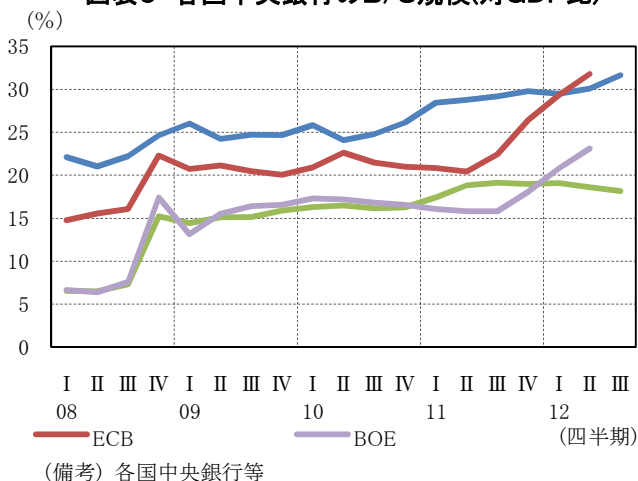


図表5 各国中央銀行のB/S規模(指数)

(2007年平均=100)



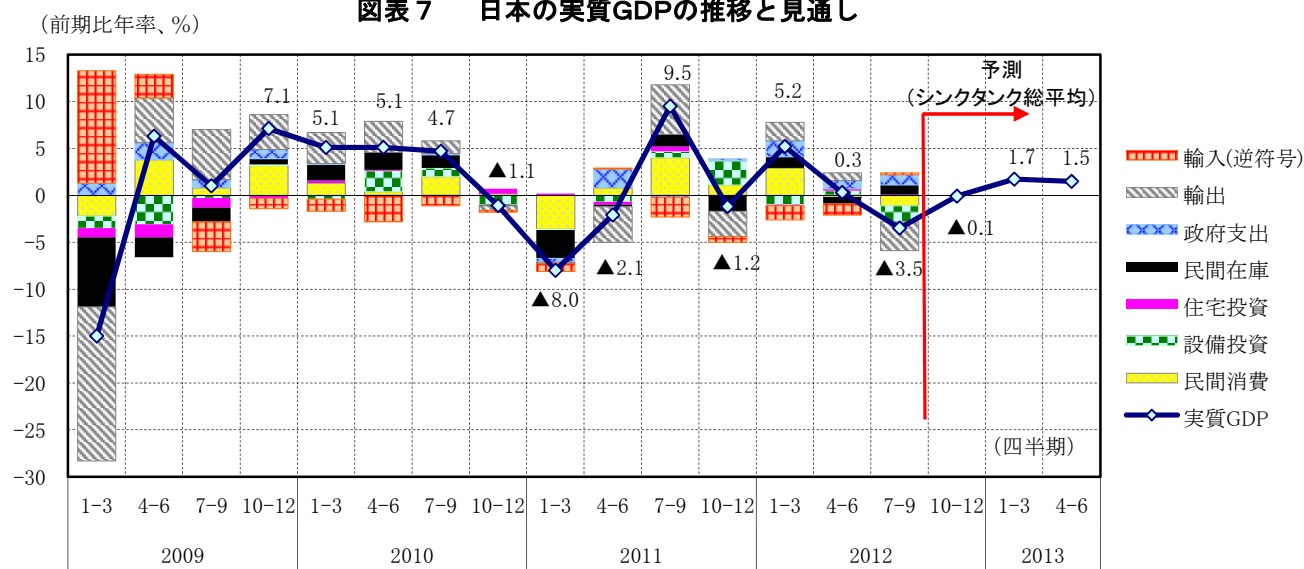
図表6 各国中央銀行のB/S規模(対GDP比)



【日本】景気は悪化している

- ・7～9月期の実質GDP(11/12公表、1次速報)は、前期比年率3.5%減と3四半期ぶりに減少した。海外経済の減速に伴う輸出の落ち込みがGDPの足を引っ張ったほか、設備投資には慎重姿勢が広がった。また、エコカー補助金による需要刺激効果がピークアウトした消費も減少。一方、政府支出は復興関連でプラスを維持している。
- ・民間予測では、10～12月期の成長率見通し(ESPフォーキャストのシンクタンク総平均)もマイナスとなっており、成長率がプラスに転じるのは13年1～3月期とみられている。

図表7 日本の実質GDPの推移と見通し

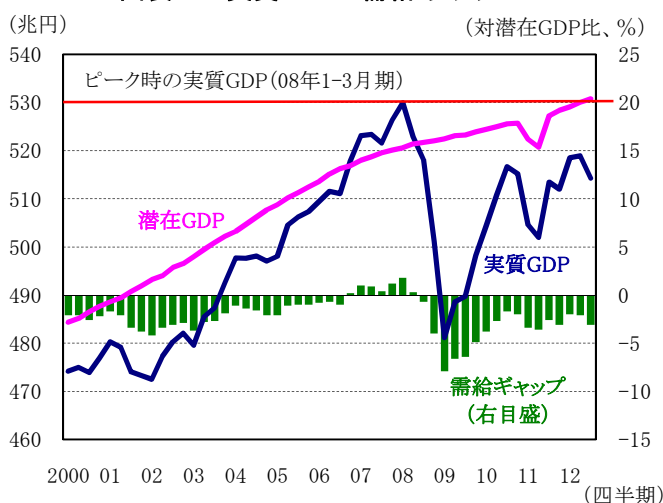


(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」

- ・7～9月期はマイナス成長となったため、需給ギャップは前期より拡大し、対潜在GDP比3.1%となった(内閣府試算)。
- ・東日本大震災による供給面の制約は解消され、足元の潜在GDPは震災前の水準を上回るとみられるが、需要面が弱含む中、当面、政策効果に代わる牽引役も見当たらず、需給ギャップ解消には時間を要する見通し。

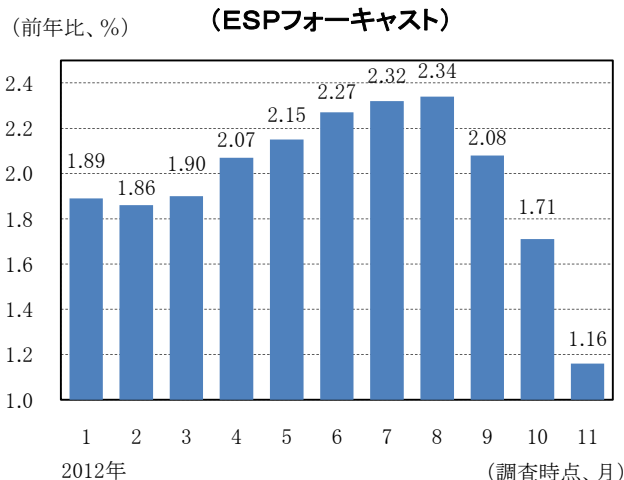
- ・2012年度の実質経済成長率予測(ESPフォーキャストのシンクタンク総平均)の推移をみると、3月以前は1%台にとどまっていたが、その後上方修正され、7、8月時点の見通しは2.3%まで高まっていた。
- ・しかし、9月以降は景況感の悪化に伴い大きく下方修正され、11月の成長率見通しは1.16%まで急低下した。

図表8 実質GDPと需給ギャップ



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. 需給ギャップは内閣府公表値。潜在GDPは需給ギャップから逆算

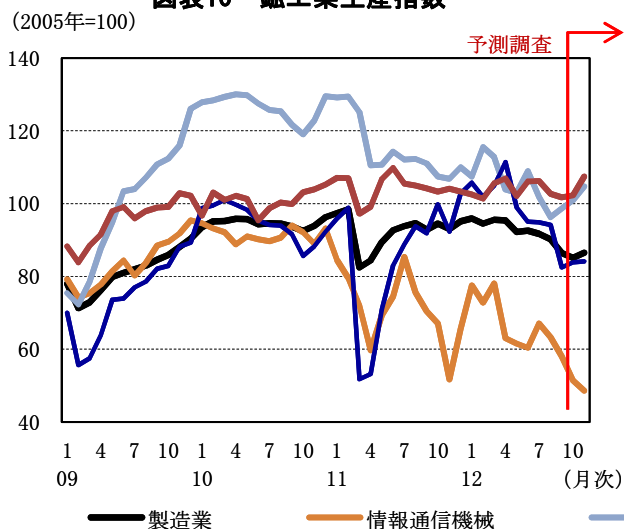
図表9 2012年度の実質経済成長率予測の推移(ESPフォーキャスト)



(備考) 1. 日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」
2. 予測の総平均

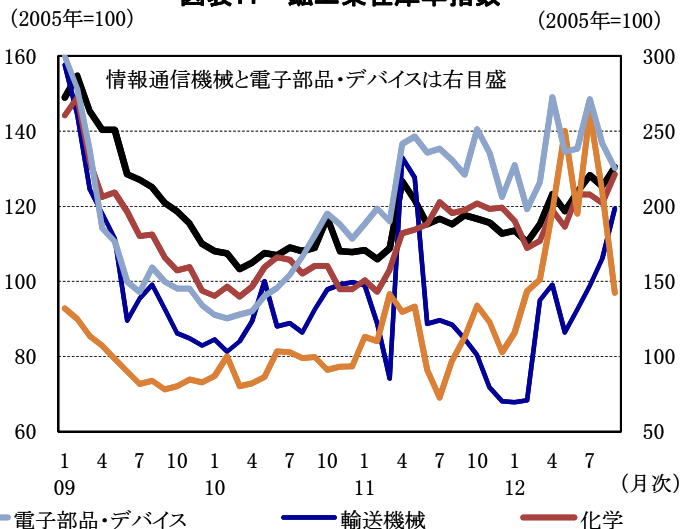
- ・9月の鉱工業生産は前月比4.1%減。四半期でも7～9月期は前期比4.2%減となっており、生産は減少している。予測調査では、10月は前月比1.5%減の後、11月は同1.6%増の見通し。9月に急減した輸送機械が下げ止まり、電子部品・デバイスでは増加が予想されているが、情報通信機械では減少が続くとみられている。
- ・9月の在庫率指数は、前月比4.2%上昇。輸送機械や化学をはじめほとんどの業種で上昇しており、水準自体も高い。調整には相応の時間を要するとみられ、当面、生産は低調な動きが予想される。

図表10 鉱工業生産指数



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」
2. 10、11月は予測調査による伸び率で延長

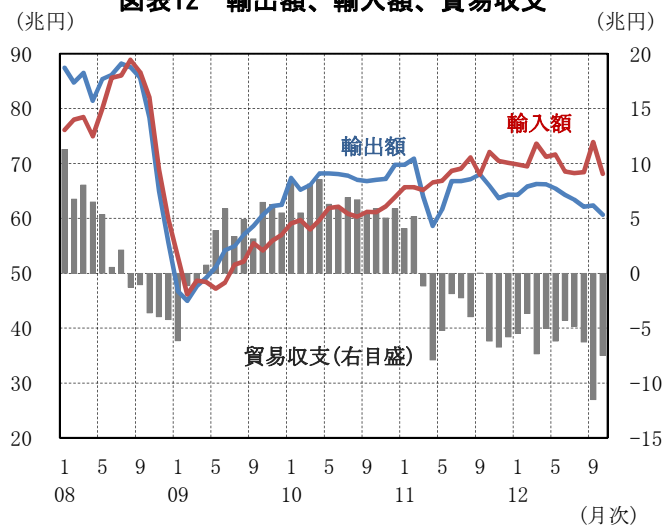
図表11 鉱工業在庫率指数



- ・10月の貿易収支は年率7.5兆円の赤字となった。輸出額は前月比2.8%減と引き続き減少したが、輸入額が同7.8%減と大幅に減少したため、赤字幅は縮小。
- ・10月からの石油石炭税の税率引き上げを控え、9月に鉱物性燃料輸入の駆け込みが発生。10月にその反動がみられた。

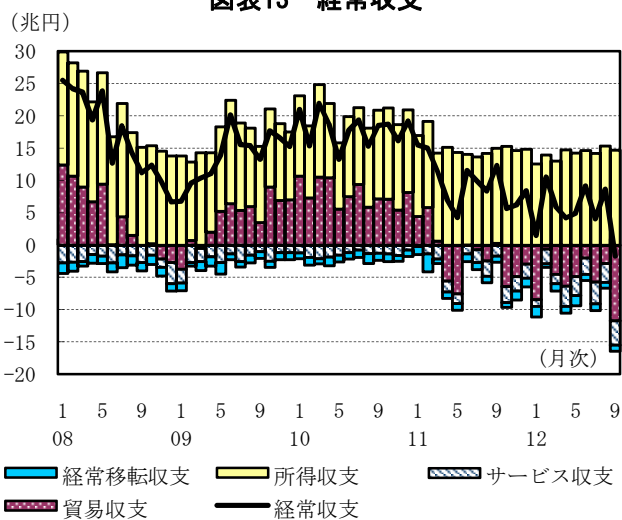
- ・9月の経常収支は年率1.7兆円の赤字と1981年3月以来の赤字となった。
- ・9月は、鉱物性燃料の輸入急増が経常収支に大きく影響。貿易収支が年率11.7兆円の赤字と、赤字幅が大幅に拡大したため、経常黒字を維持することができなかった。

図表12 輸出額、輸入額、貿易収支



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整済、年率

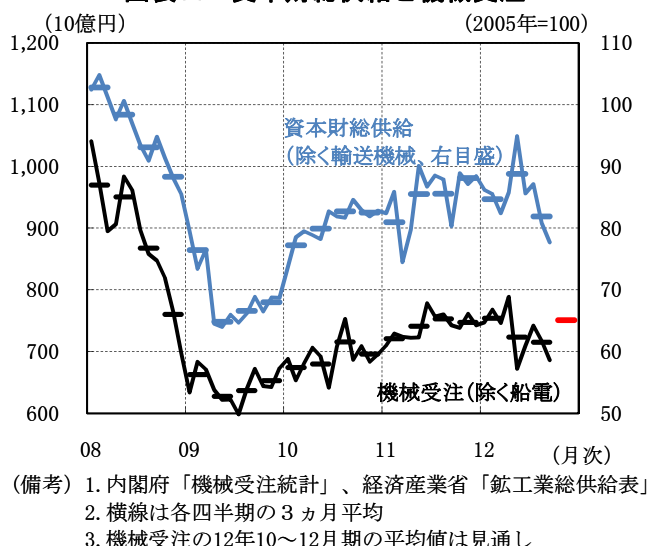
図表13 経常収支



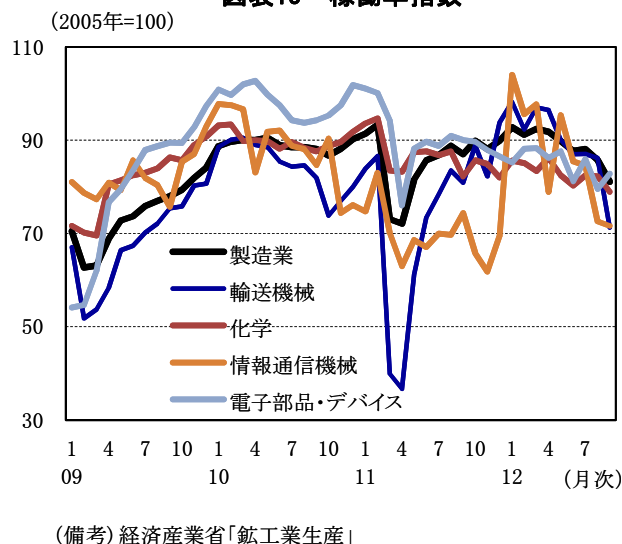
(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率

- ・設備投資の一致指標である資本財総供給は、4～6月期まで緩やかな増加基調にあったが、7～9月期は前期比7.8%の大幅減となった。先行指標である機械受注も、4～6月期、7～9月期と2四半期連続で減少しており、設備投資は、当面低調に推移するとみられる。
- ・稼働率は12年1月をピークとして低下が続いている。特に、足元では輸送機械の急低下が目立ち、電子部品・デバイスも回復が弱い。稼働率の低下に伴い、設備の過剰感が高まり、設備投資に対して下押し圧力がかかっているとみられる。

図表14 資本財総供給と機械受注



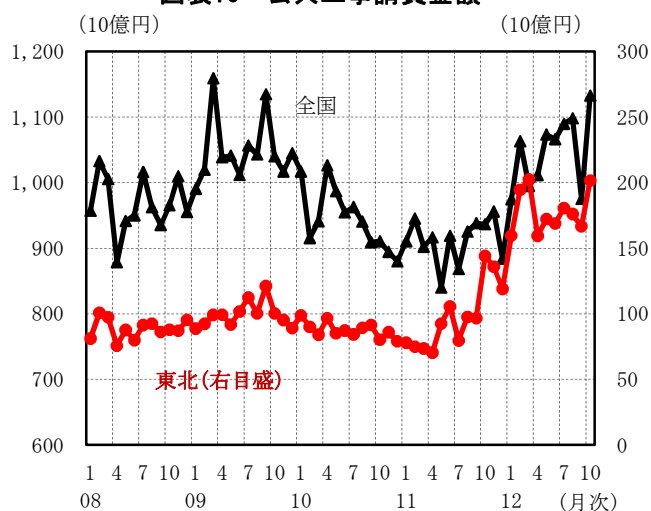
図表15 稼働率指数



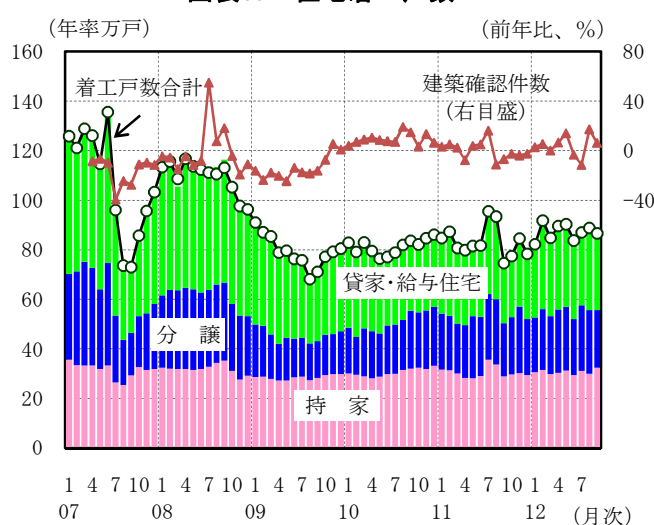
- ・7～9月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、1次速報)は、震災からの復興需要が寄与し、前期比年率16.8%増と、3四半期連続で増加。
- ・先行指標である公共工事請負金額をみると、東北地方では、復興需要によって2012年初から高水準を維持している。

- ・9月の住宅着工戸数は、年率86.6万戸となった。このところ、低水準の住宅ローン金利などに支えられ、住宅着工は堅調に推移。
- ・但し、7月の住宅エコポイントの前倒し終了に続き、10月末にフラット35sエコの金利優遇も終了。今後、一時的に反動がみられる可能性がある。

図表16 公共工事請負金額

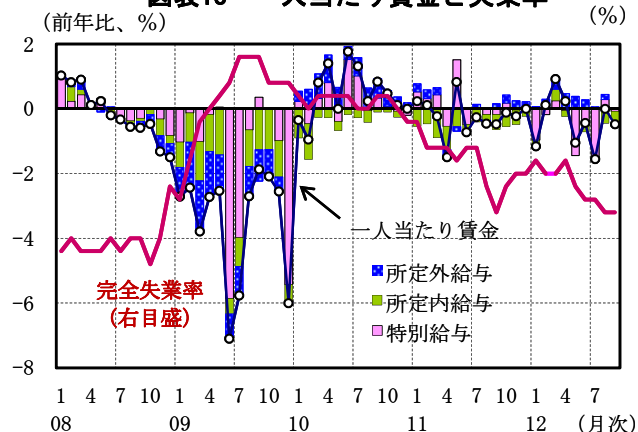


図表17 住宅着工戸数



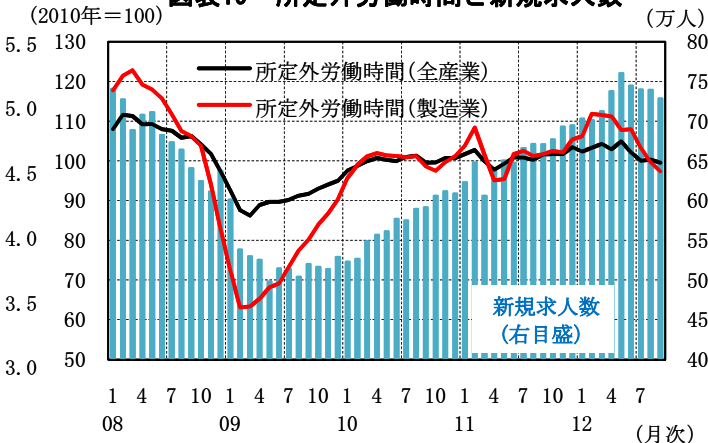
- ・9月の失業率は4.2%と、前月から横ばいにとどまった。新規求人数は4カ月連続で減少したほか、所定外労働時間も製造業を中心に減少しており、今後、雇用調整の動きが広がることが懸念される。
- ・大手企業のボーナス調査によると、2012年冬は、夏に続いて前年比減少となる見通し。
- ・7～9月期の実質民間消費（GDPベース、1次速報）は前期比年率1.8%減。エコカー補助金の需要押し上げ効果が弱まり耐久財が同8.3%減となったほか、非耐久財、サービスも減少した。10月の乗用車販売台数は年率373万台と、9月に続き400万台を下回り、エコカー補助金終了による反動がみられる。
- ・9月の全国消費者物価指数（生鮮を除く）は、前年比0.1%低下となったが、ガソリン価格上昇や関東圏での電気料金引き上げなどの影響で、前月よりも低下幅は縮小。

図表18 一人当たり賃金と失業率



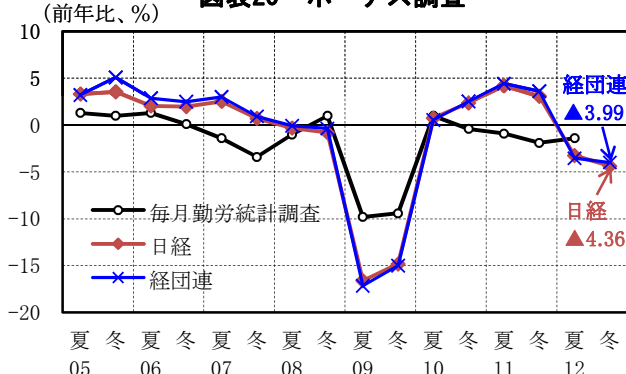
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」

図表19 所定外労働時間と新規求人数



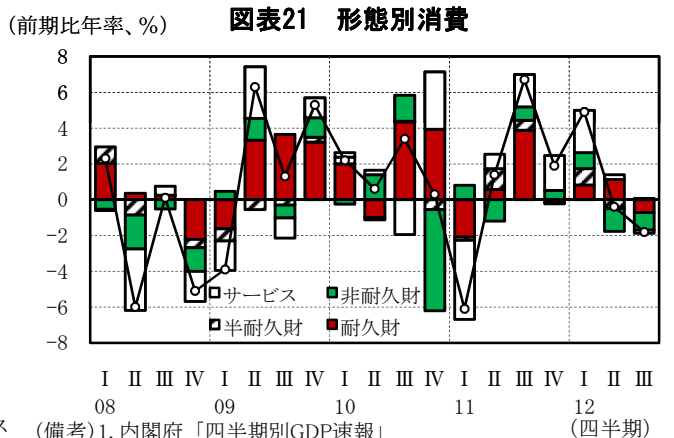
(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「職業安定業務統計」
2. 季節調整値

図表20 ボーナス調査



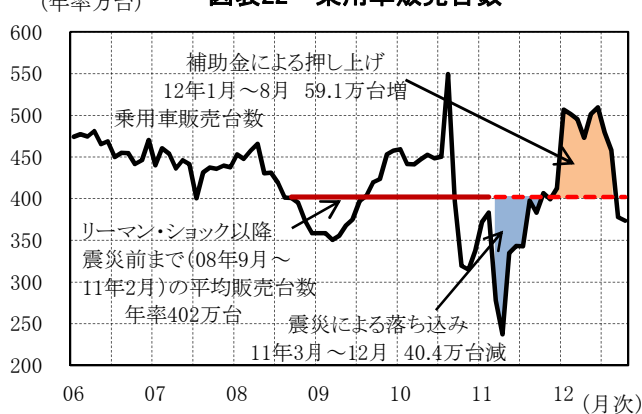
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、日本経済新聞「ボーナス調査」（最新は11/18中間集計）、日本経済団体連合会「一時金 大手企業受給状況」（最新は11/8第1回集計）

図表21 形態別消費



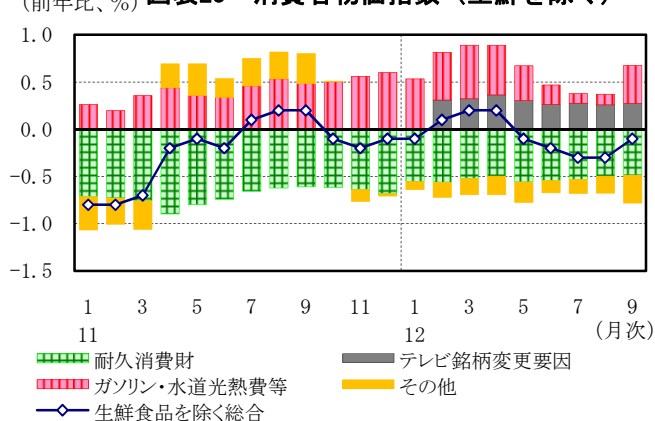
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. 民間最終消費支出の伸びを国内家計消費の寄与比率で按分

図表22 乗用車販売台数



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会資料に基づき、DBJ試算
2. X-12のdefault (暦・営業日調整あり) により季節調整済

図表23 消費者物価指数（生鮮を除く）

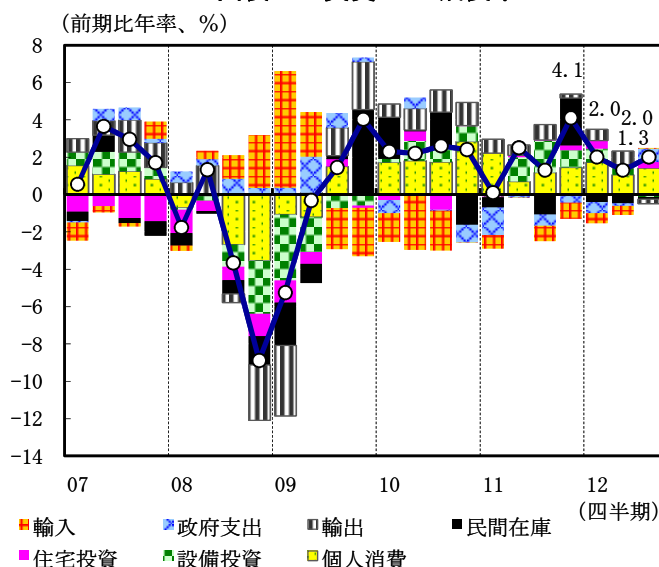


(備考) 総務省「消費者物価指数」

【米 国】緩やかに回復している

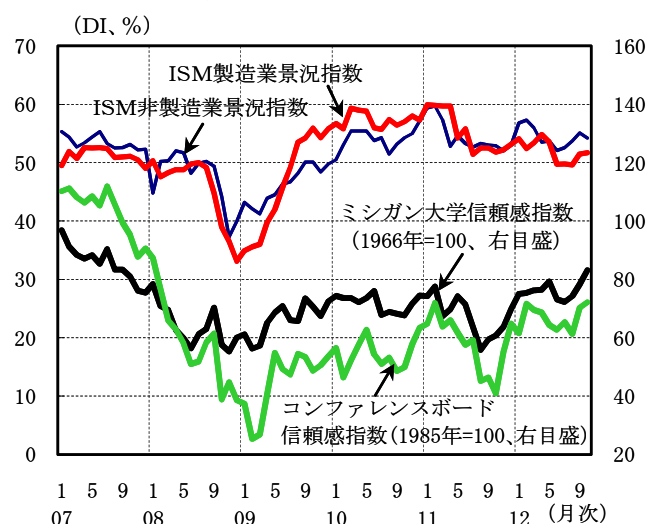
- ・ 7～9月期の実質GDP成長率(10/26公表、1次速報)は、前期比年率2.0%増となり、緩やかな回復が続いている。内訳をみると、個人消費の寄与度が+1.4%と前期(+1.1%)から拡大したほか、住宅投資、政府支出もプラスに寄与した。一方、設備投資は6四半期ぶりに減少へ転じた。
- ・ 企業や消費者のマインドを示す指数は春頃から低下基調にあったが、10月のISM製造業景況指数が生産活動の拡大・縮小の境目である50を2ヵ月連続で上回るなど、足元、持ち直しの動きがみられる。

図表24 実質GDP成長率



(備考) 米商務省

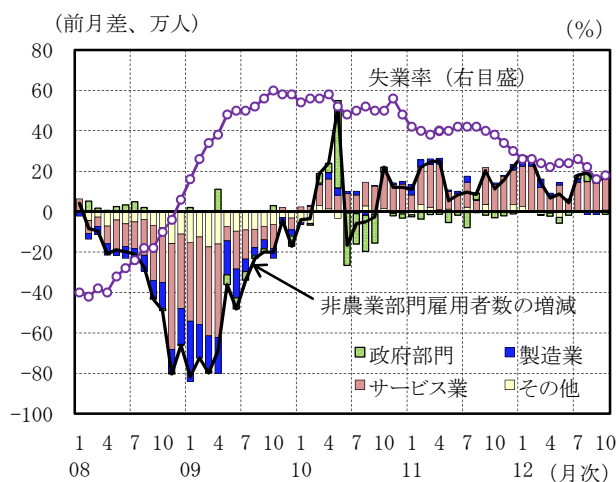
図表25 景気指数の動き



(備考)米供給管理協会 “(Non-)Manufacturing ISM Report on Business”
Conference Board “Consumer Confidence Index”
Reuters/University of Michigan “Surveys of Consumers”

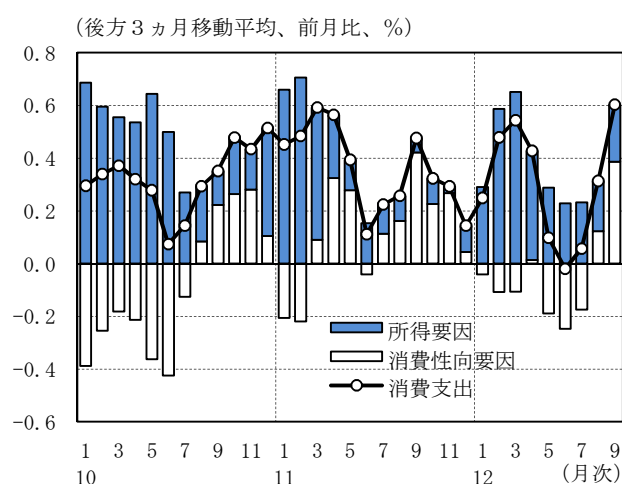
- ・ 10月の非農業部門雇用者数は、前月差17.1万人増と、15万人を超える増加となった。サービス業が堅調に推移したほか、製造業の雇用者数も増加。但し、雇用者数の増加とともに労働参加率も上昇したため、10月の失業率は前月から0.1%pt上昇し、7.9%となった。
- ・ 4～6月は雇用者数の伸びが10万人を下回る中、消費性向が低下（貯蓄率の上昇）し、消費の伸びが抑制されたが、夏場以降、雇用環境の緩やかな改善に伴い、消費性向が上昇（貯蓄率が低下）。足元の消費の伸びは、所得の増加だけでなく、消費性向の上昇が支えている。

図表26 雇用者数の伸びと失業率



(備考) 米労働省

図表27 消費支出の要因分解

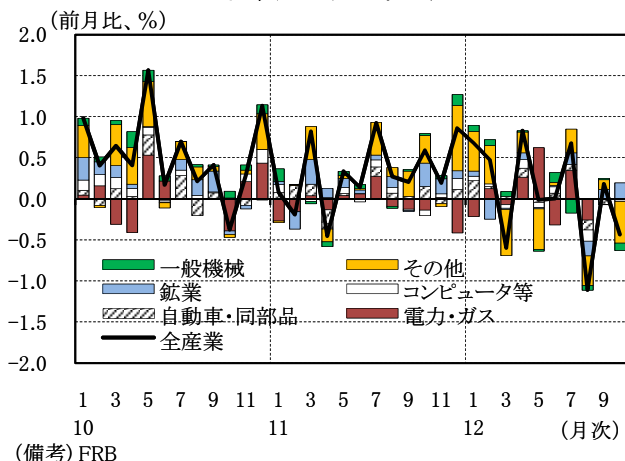


(備考) 米商務省

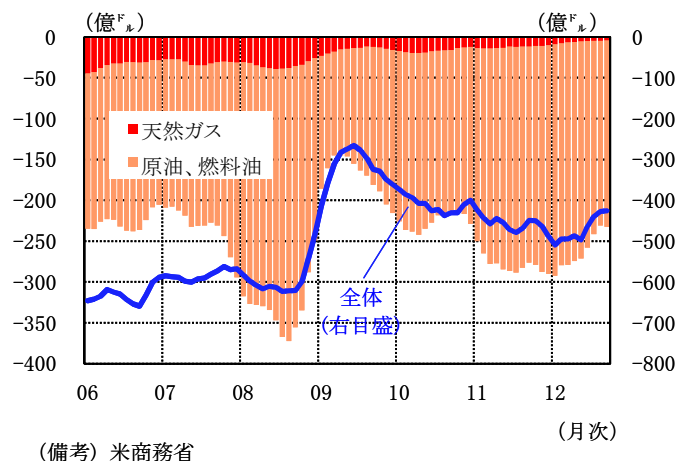
Overview

- ・10月の鉱工業生産指数は前月比0.4%減と、2ヵ月ぶりの減少となった。輸出の伸び悩みもあり、このところ鉱工業生産は減速基調にあるが、10月はハリケーン「サンディ」の影響を強く受けた。
- ・貿易赤字は、2012年に入り縮小傾向。米国内での高水準の原油在庫の存在や、シェールガスの生産増加の効果で、貿易赤字の約半分を占める原油やガスなどの分野で赤字が縮小している。
- ・海外経済の減速に加え、12月末に控える「財政の崖」など政策に関する不透明感が、企業のマインドを押し下げ、設備投資に慎重姿勢が広がっている。
- ・10月の住宅着工戸数は、前月比3.6%増となった。中古住宅販売も2011年半ば頃から緩やかな増加傾向にある。低迷していた住宅価格にも、2012年に入り上昇傾向がみられ、住宅市場は持ち直しつつある。

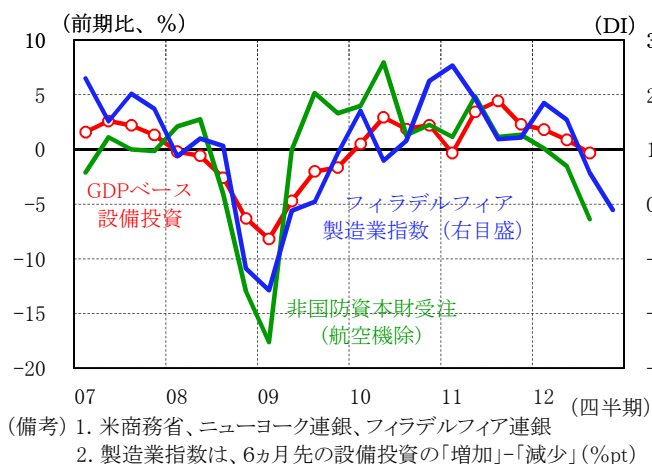
図表28 鉱工業生産



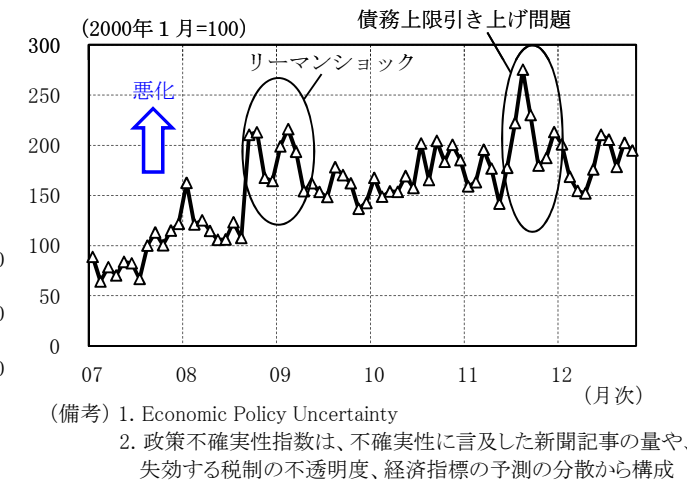
図表29 貿易赤字の推移



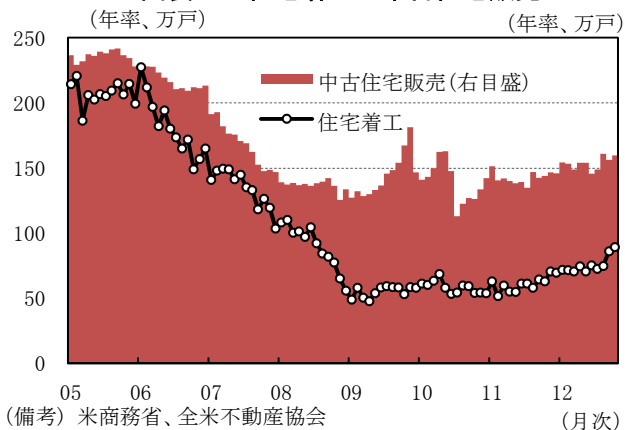
図表30 設備投資関連指標



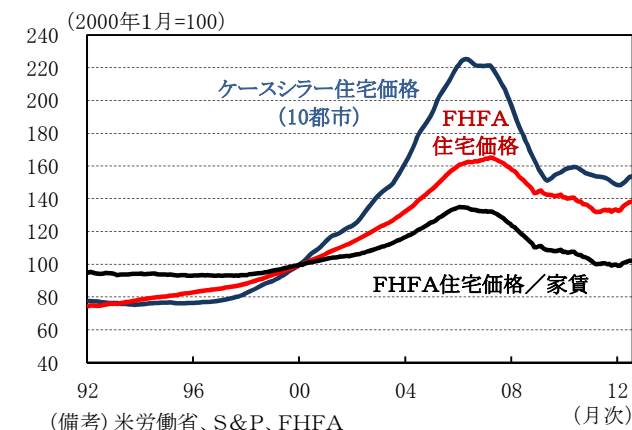
図表31 政策不確実性指数



図表32 住宅着工と中古住宅販売



図表33 住宅価格の推移



【欧州】停滞している

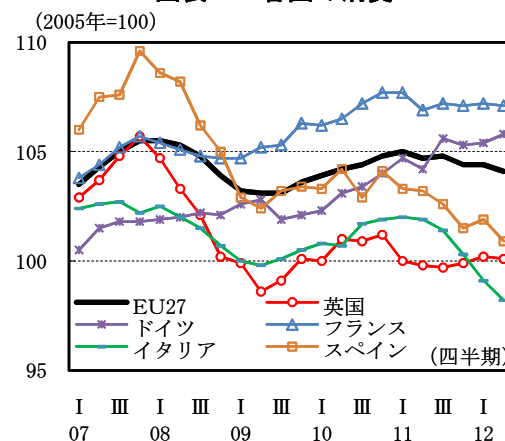
- EU27カ国の7～9月期実質GDP(11/15公表、1次速報)は、前期比年率0.5%増となった。オリンピック効果もあり、英国が同4.1%増となったが、ユーロ圏では同0.2%減と4四半期連続のマイナス成長。ドイツ、フランスがいずれも同0.9%増にとどまったほか、イタリアではマイナス成長が続いた。11/7公表の欧州委員会の秋期予測によると、EU27カ国の成長率は、域内需要の低迷が響き、2012年はマイナス成長、13年も1%を下回る低成長の見通し。
- 欧州債務問題が長引く中、EUの消費は弱含みとなっており、特に、南欧諸国で大きく落ち込んでいる。内需の低迷などを背景に、設備投資も減少基調にある。
- EU27カ国の9月失業率は10.6%となった。スペインでは0.3pt上昇して25.8%と、ユーロ発足以来最悪の水準を更新。
- 当面の焦点は、ギリシャの次回融資に向けた動き。財政再建の目標達成期限の2年延長で生じる資金不足の手当や財政を持続可能にする方策について、トロイカとギリシャの調整が続いている。

図表34 EU27カ国のGDP成長率 (前期比年率・前年比、%)

	2011年				2012年			2012年 見通し	2013年 見通し
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9		
EU27カ国	2.6	1.1	0.8	▲1.3	▲0.1	▲0.6	0.5	▲0.3	0.4
英国	2.0	0.3	2.1	▲1.4	▲1.2	▲1.5	4.1	▲0.3	0.9
ドイツ	5.0	1.8	1.5	▲0.6	2.0	1.1	0.9	0.8	0.8
フランス	3.5	0.2	0.8	0.1	▲0.1	▲0.2	0.9	0.2	0.4
イタリア	0.4	1.2	▲0.6	▲2.8	▲3.1	▲2.9	▲0.7	▲2.3	▲0.5
ギリシャ	0.7	[▲7.9]	[▲4.0]	[▲7.9]	[▲6.7]	[▲6.3]	[▲7.2]	▲6.0	▲4.2
スペイン	1.2	1.0	▲0.2	▲2.0	▲1.3	▲1.7	—	▲1.4	▲1.4
ポルトガル	▲2.9	▲0.9	▲2.6	▲5.6	▲0.2	▲4.6	—	▲3.0	▲1.0
アイルランド	3.0	8.2	▲1.9	2.6	▲2.6	0.0	—	0.4	1.1
ユーロ圏	2.6	0.9	0.3	▲1.3	▲0.0	▲0.7	▲0.2	▲0.4	0.1

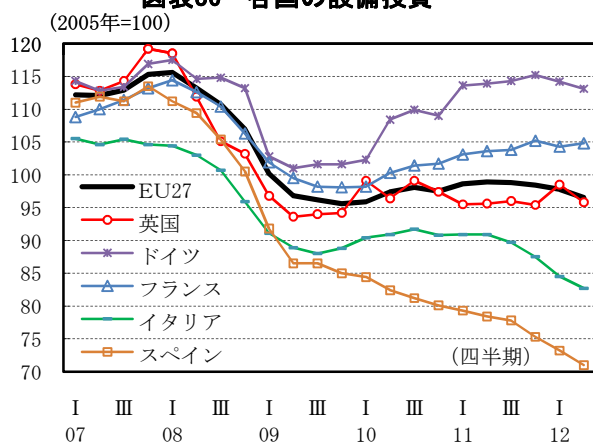
(備考) 1. Eurostat, 欧州委員会 2. 見通しは欧州委員会による(12年11月公表)
3. ギリシャの11年4～6月期以降の実績値[]内は前年同期比伸び率

図表35 各国の消費



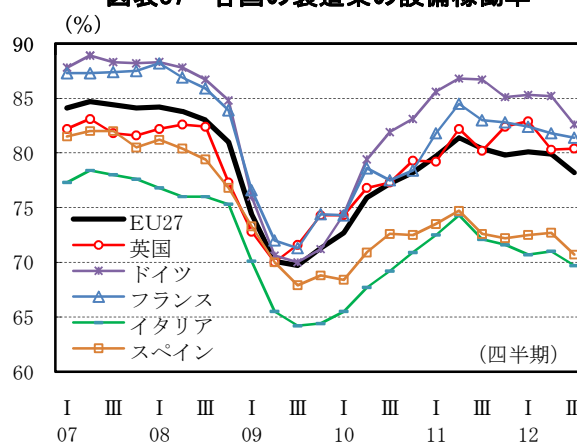
(備考) Eurostat

図表36 各国の設備投資



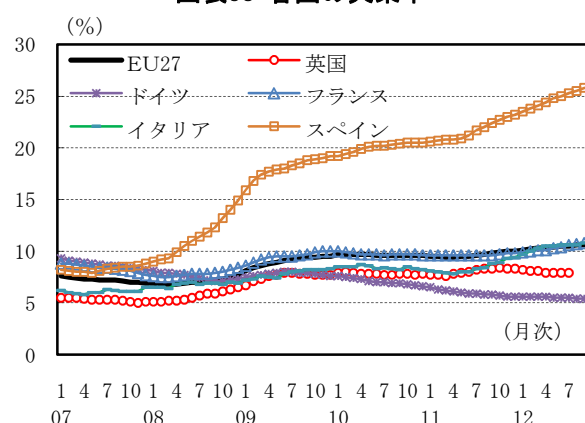
(備考) Eurostat

図表37 各国の製造業の設備稼働率



(備考) Eurostat

図表38 各国の失業率



(備考) Eurostat

図表39 欧州債務問題の当面の焦点

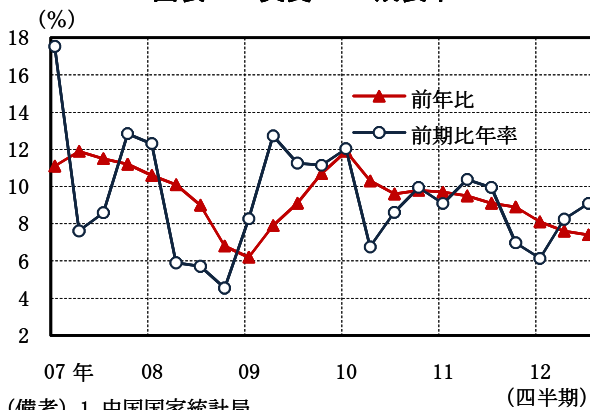
ギリシャ	11/12のユーロ圏財務相会合で、財政再建の追加策や2013年予算案を概ね了承。財政再建の目標達成期限の2年延長も合意 - 次回融資の承認に向け、2年延長で生じる資金不足の手当や財政を持続可能にする方策について、トロイカとギリシャの調整が続いている。
ポルトガル	9/11に、財政再建が全体的に順調に進捗しているとの評価結果をトロイカが公表 2013年の市場調達復帰の実現可能性が今後の焦点
スペイン	- 金融機関への資本注入支援は、スペイン政府から既に資本注入を受けている銀行が支援対象となるかなどについて、ドイツなどの調整が必要 2012年の資金調達の目途はついた模様だが、国債購入の支援申請は不可避との見方が有力

(備考) 各種資料

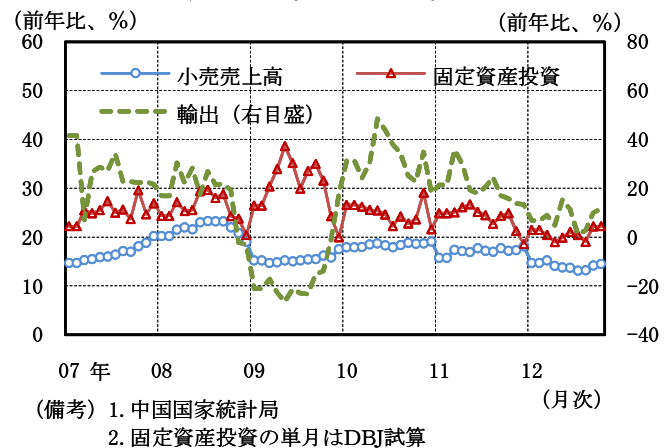
【 中 国 】 成長ペースの鈍化に歯止め

- ・7～9月期実質GDP成長率は前年比7.4%増と、政府の年間成長率目標7.5%を下回ったが、前期比年率では9.1%増と2四半期連続で伸び率が拡大。また、10月の小売売上高、固定資産投資、鉱工業生産もそれぞれ伸び率が高まり、PMIも50.2と3ヵ月ぶりに好不況の目安である50を上回るなど、足元の経済指標も改善。成長ペースの鈍化に歯止めがかかったとみられる。
- ・昨年の鉄道事故以降、鉄道インフラの新規投資が中断されていたが、今年7月に再開され、このところ増勢を強めている。これらのインフラ投資の後押しもあり、経済は徐々に持ち直していくものとみられる。
- ・日中関係の悪化に伴い、日系車の販売台数は9、10月に大幅減となり、市場シェアは8月の15%程度から、10月には6%程度まで落ち込んだ。また、日本の対中投資も10月は低水準にとどまった。

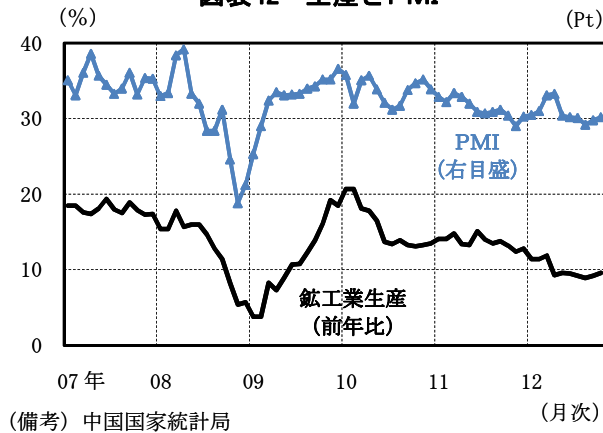
図表40 実質GDP成長率



図表41 消費、投資、輸出



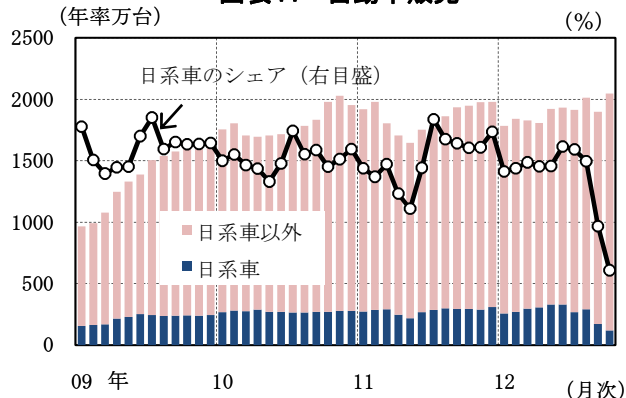
図表42 生産とPMI



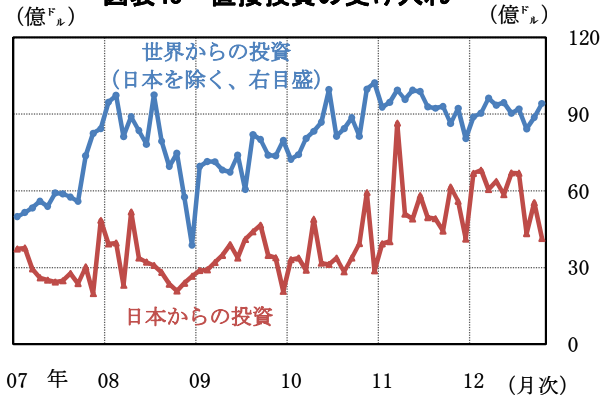
図表43 鉄道インフラ投資



図表44 自動車販売



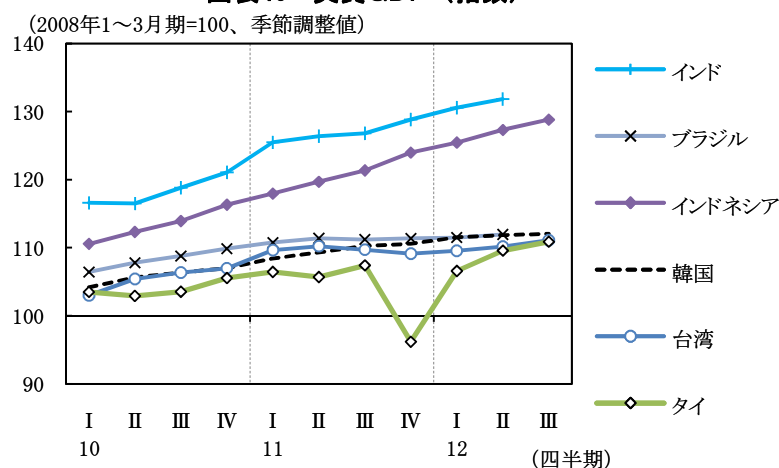
図表45 直接投資の受け入れ



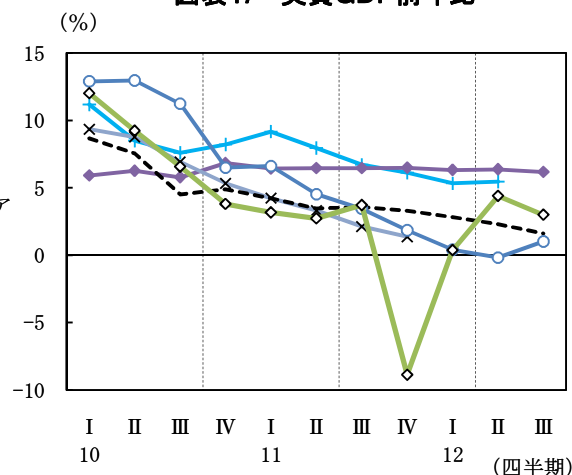
【新興国】成長ペースが鈍化しているが、輸出に改善の動きがみられる

- ・新興国の成長率は、2010年前半をピークに緩やかに鈍化。欧州経済の停滞や中国経済の減速などの影響を受け、2012年に入り輸出の減少基調が鮮明となり、鉱工業生産も伸び悩んだ。
- ・しかし、韓国、台湾などでは、9月以降、中国向け輸出を中心に改善の動きがみられ、鉱工業生産もやや増加。
- ・韓国、タイでは、内需刺激のために、10月に利下げが行われた。一方、ブラジルでは、昨年半ばから政策金利の引き下げが10回実施されたが、足元、物価上昇率が徐々に拡大しており、追加的な緩和が難しくなりつつある。インドでは、インフレ懸念が残り、利下げのハードルが高いが、10月に預金準備率の引き下げを実施。

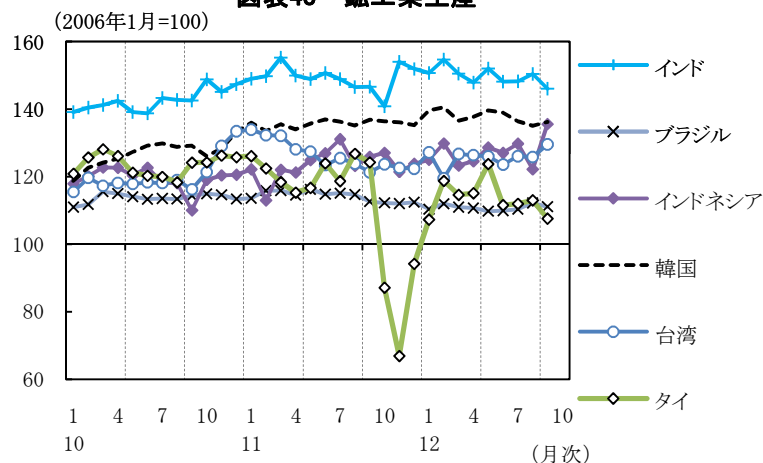
図表46 実質GDP（指数）



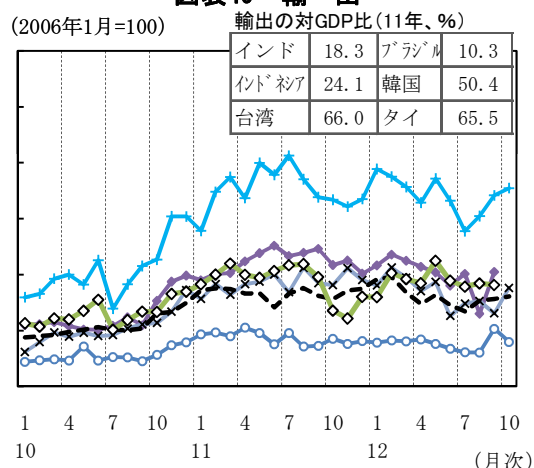
図表47 実質GDP前年比



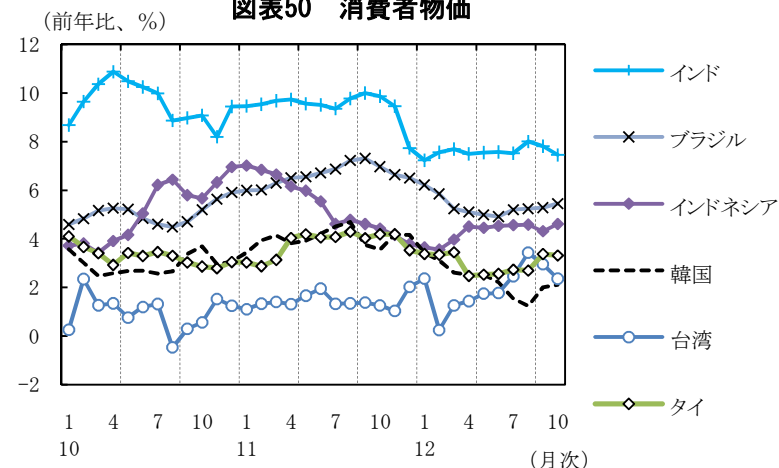
図表48 鉱工業生産



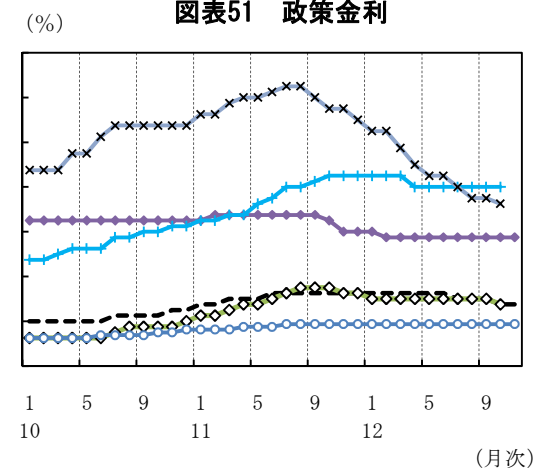
図表49 輸出



図表50 消費者物価



図表51 政策金利

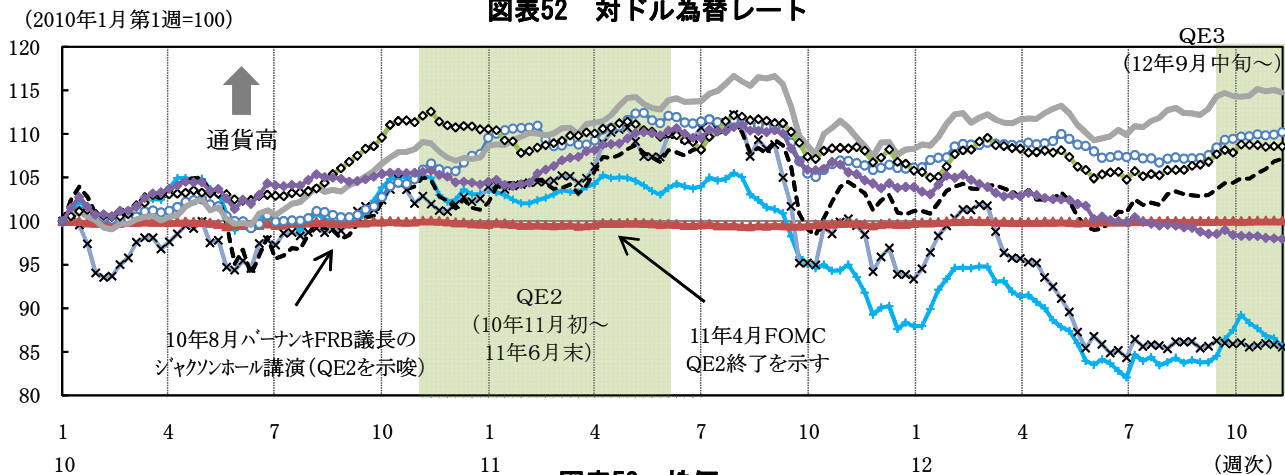


(備考) 1. 各国統計資料 2. 輸出は金額ベース（ドルベース）を指数化したもの 3. 各国の輸出、インド、インドネシアのGDP指数と鉱工業生産の季節調整はDBJ試算 4. 図表50のインドは卸売物価（WPI）である

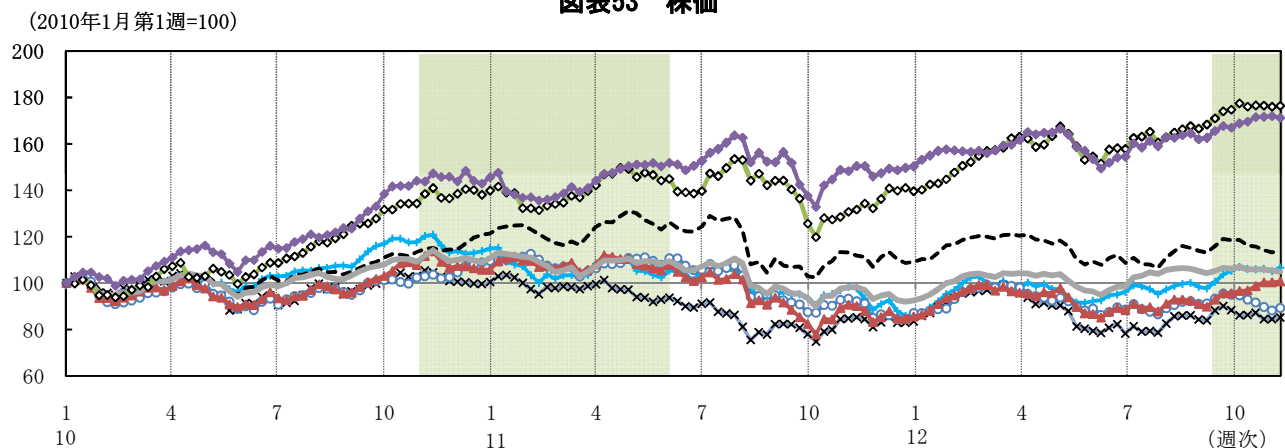
【 新興国 】 米国の金融緩和と新興国への資金流入

- ・10年8月にバーナンキFRB議長が量的緩和第2弾(QE2)の実施を示唆して以降、新興国の通貨は総じて上昇。特に、ブラジルレアル、台湾ドル、シンガポールドルなどの上昇が目立った。インドネシアやタイでは株価の上昇も顕著となったほか、ブラジル、台湾、香港などでは住宅価格の上昇も加速。ブラジルをはじめ新興国は、米国の量的緩和に対して、通貨高や資産価格の上昇などをもたらすと批判的な姿勢をみせた。
- ・12年9月中旬からQE3が実施されているが、新興国経済が減速した状態から脱し切れていないこともあり、現在のところ、新興国通貨への上昇圧力はそれほど大きくなく、ブラジルなどでは通貨安が続いている。

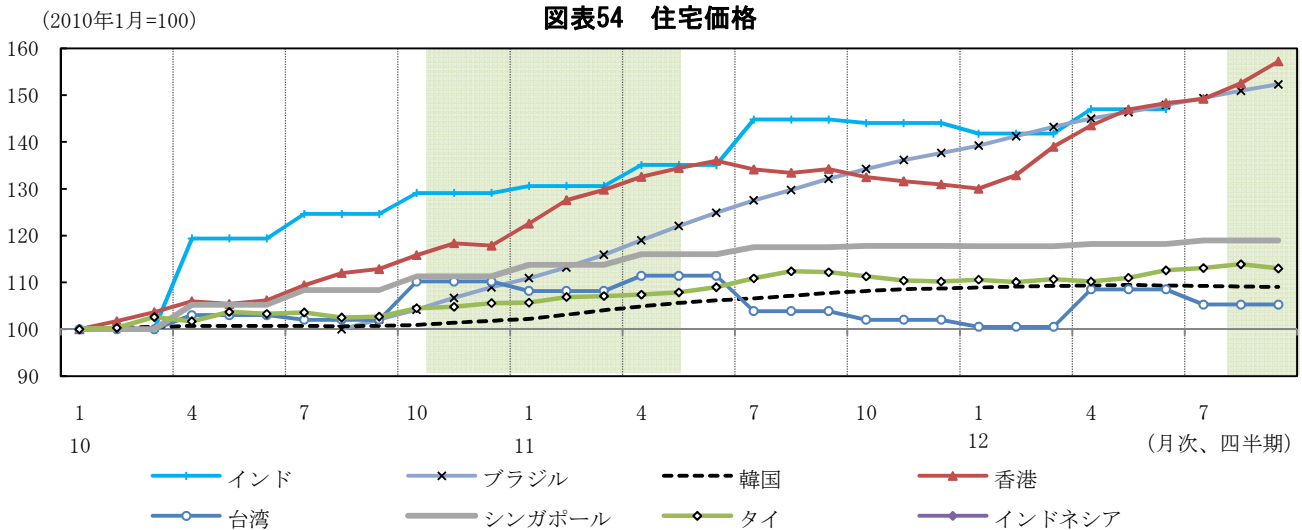
図表52 対ドル為替レート



図表53 株価



図表54 住宅価格



(備考) 各国統計資料、インド、シンガポール、台湾の住宅価格は四半期データ、ブラジルの住宅価格は10年8月以降

【直近のGDP動向】



日本 (12/7-9月期 1次速報値: 11/12公表) 参考: 12/4-6月期 前期比年率0.3%増

- ・ 海外景気減速による輸出減少が主因で3期ぶりにマイナス成長
- ・ エコカー補助金の効果ピークアウトで消費減少、企業の慎重姿勢で設備投資も減少

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

12/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲3.5%	▲1.8	▲4.5(3.8, ▲12.1, -)	4.3	- (▲18.7, ▲1.4)
同上寄与度	▲3.5%	▲1.1	▲0.7(0.1, ▲1.7, 1.0)	1.1	▲2.9 (▲3.1, 0.2)
11CY構成比(名目)	100%	60.6	15.3 (2.9, 13.2, ▲0.8)	25.4	▲1.4 (15.1, 16.4)

☆予測 (ESPフォーキャスト調査: 2012/11/8公表) 平均12FY 1.16% (12/10-12: 前期比年率▲0.10%) 13FY 1.40%



米国 (12/7-9月期 1次速報値: 10/26公表) 参考: 12/4-6月期 前期比年率1.3%増

- ・ 前期比年率2.0%増と、前期より伸びが拡大
- ・ 個人消費の寄与度が+1.4%となった他、住宅投資や公的需要がプラスに寄与

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

12/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.0	2.0	1.5(14.4, ▲1.3, -)	3.7	- (▲1.6, ▲0.2)
同上寄与度	2.0	1.4	0.1(0.3, ▲0.1, ▲0.1)	0.7	▲0.2(▲0.2, 0.0)
11CY構成比(名目)	100%	71.1	12.7(2.2, 10.2, 0.3)	20.1	▲3.8(13.8, 17.7)

☆予測 (FOMC: 2012/6/20公表) 12CY 1.9~2.4% 13CY 2.2~2.8%



欧州 (12/7-9月期: 11/15公表) 参考: 12/4-6月期 前期比年率0.6%減

- ・ EU27カ国は前期比年率0.5%増となった
- ・ ドイツは同0.9%増、英国は同4.1%増となり、南欧諸国では大幅な悪化

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

12/7-9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	0.5%	-	-	-	-
同上寄与度	0.5%	-	-	-	-
11CY構成比(名目)	100%	58.0	19.2	21.7	1.2 (43.7, 42.5)

☆予測 (ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏: 11月公表) 平均 12CY ▲0.5% 13CY 0.3%



中国 (12/7-9月期: 10/18公表) 参考: 12/4-6月期 前期比年率8.2%増

- ・ 成長ペースの鈍化に歯止め
- ・ 2012年の政府の成長目標は7.5%増としている

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

12/7-9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	9.1%	-	-	-	-
11CY構成比(名目)	100%	34.9	49.2	13.3	2.6

- (備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. ESPフォーキャスト調査は、公益社団法人日本経済研究センターによる
 3. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 4. 中国の [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

景気は悪化している

<実質GDP>

輸出の減少でマイナス成長

○ 7～9月期の実質GDP(1次速報)は、前期比年率3.5%減と3期ぶりに減少した。海外景気の減速により輸出が減少したことが主因であるほか、エコカー補助金による効果がピークアウトした消費も減少し、設備投資も慎重姿勢の広がりから減少した。一方、政府支出は復興関連でプラスを維持している。

<景気動向指数>

一致CIは下方への局面変化

○ 9月の景気動向一致CIは、前月差2.0pt低下し、6ヵ月連続の低下となった。3ヵ月後方移動平均では4ヵ月連続、7ヵ月後方移動平均では3ヵ月連続の低下となった。内閣府は「下方への局面変化を示している」と判断を下方修正した。

<生産活動>

生産は減少している

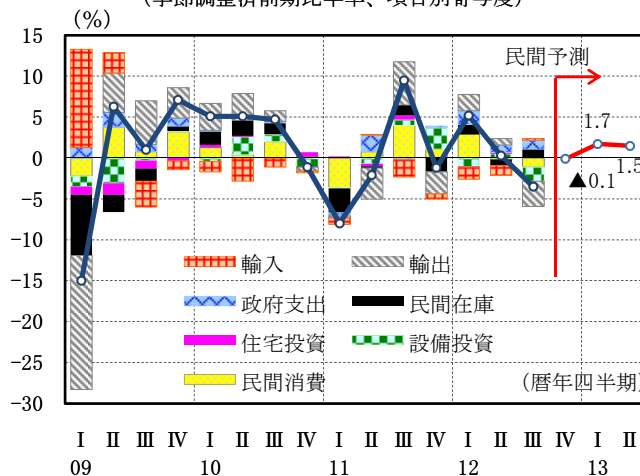
○ 9月の鉱工業生産指数は、前月比4.1%減と減少幅が拡大。輸送機械、一般機械、鉄鋼などほとんどの業種で減少した。

○ 生産予測調査によると、10月前月比1.5%減の後、11月は同1.6%増となっている。輸送機械が下げ止まるほか、電子部品・デバイスの持ち直しが続く見通しとなっている。

○ 9月の在庫率指数は、鉄鋼、化学をはじめほとんどの業種が上昇し、全体で前月比4.2%上昇した。

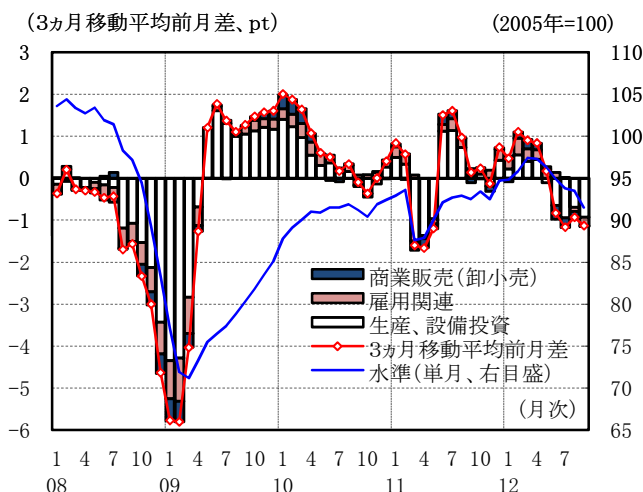
○ 9月の第3次産業活動指数は、金融業・保険業、医療・福祉などの上昇により前月比0.3%上昇した。7～9月期の対前期比では0.1%上昇した。総じて横ばい傾向となっている。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



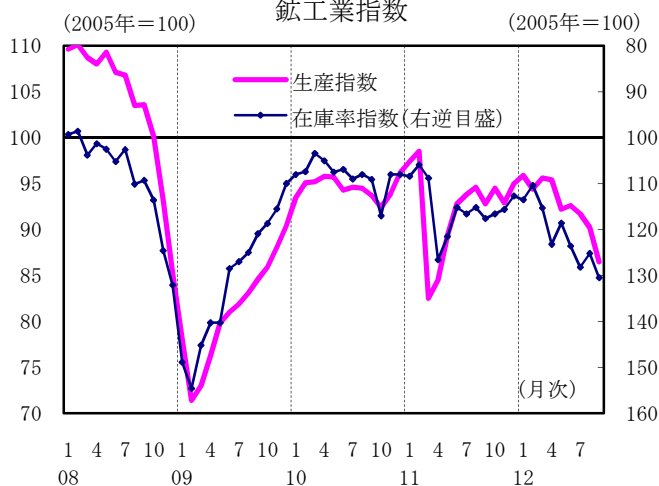
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

弱含んでいる

- 7～9月期の実質設備投資（GDPベース、1次速報）は、前期比年率12.1%減少した。
- 機械投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、9月は前月比3.8%減少し、7～9月は対前期比7.8%減少した。
- 先行指標の機械受注は、7～9月は対前期比1.1%減と2期連続で減少した。10～12月の見通しは5.0%増となっている。建築着工床面積は横ばいとなっている。
- DBJ調査（2012年度対前年比12.2%増（全産業））をはじめとする各設備投資計画調査をみると、大企業の今年度設備投資計画は製造業を中心に高い伸びを示しているが、その実現可能性には留意する必要がある。

＜公共投資＞

復興需要により増加

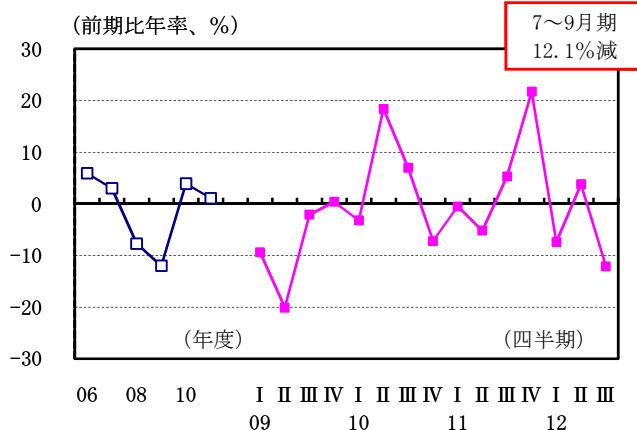
- 7～9月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、1次速報）は、前期比年率16.8%増となった。
- 10月の公共工事請負金額は、震災の復興需要により前年比28.2%増となった。

＜住宅投資＞

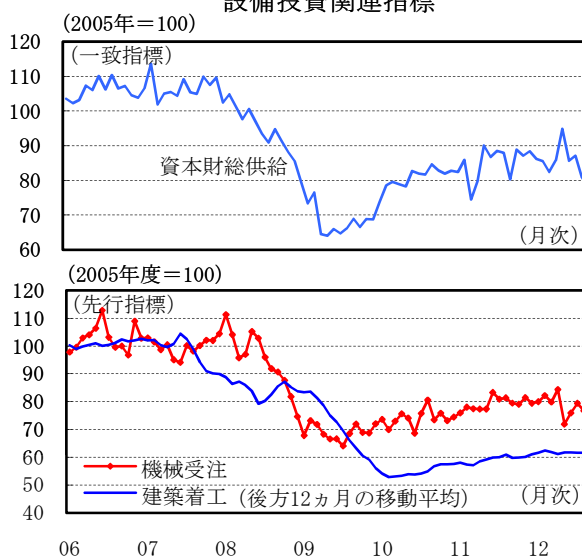
住宅着工は堅調に推移

- 7～9月期の実質住宅投資（GDPベース、1次速報）は、前期比年率3.8%増と2期連続でプラスとなった。
- 9月の住宅着工戸数は、年率86.6万戸と堅調に推移している。住宅ローン金利の低下などが要因とみられる。
- 7月の住宅エコポイントの前倒し終了に続き、10月末にフラット35sエコの金利優遇も終了したため、今後、反動減に留意する必要があるが、消費税率の引き上げを前にした駆け込み需要が徐々に始まると見込まれ、住宅着工は緩やかな増勢が続くとみられる。

実質設備投資の推移（GDPベース）

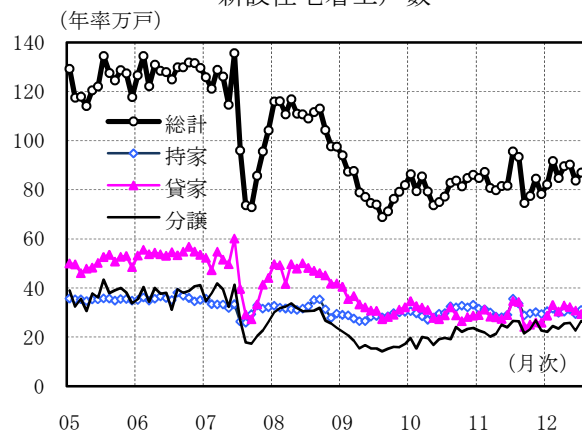


設備投資関連指標



- (備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業生産指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整済

新設住宅着工戸数



- (備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整済

＜個人消費＞

政策効果の剥落もあり、弱含んでいる

○7～9月期の実質民間消費(GDPベース、1次速報)は前期比年率1.8%減と、2期連続でマイナスとなった。エコカー補助金による需要創出効果が弱まり耐久財が減少したほか、非耐久財、サービスも減少となった。

○需要側統計を見ると、9月の家計調査の実質金額指数は前月比1.9%減、調査サンプルの大きい家計消費状況調査でも同3.1%減となった。

○9月の小売業販売額は前月比3.5%減となった。エコカー補助金の反動減で自動車と同1.8%のマイナス寄与となったほか、飲食料品や衣服等も減少となった。

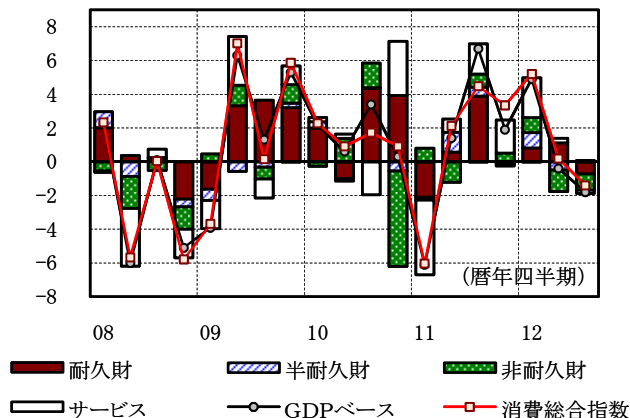
○10月の新車販売台数は年率373万台と、前月比1.2%の減少。エコカー補助金が9/21に終了したことに伴い、低調な推移となった。

○9月の家電販売額を家計側の統計からみると、前年比15.2%の減少となった。テレビの需要減が引き続きマイナスに寄与している。

○9月の旅行取扱額は海外、国内ともに伸び悩み前年比4.5%減と、14ヵ月ぶりの減少となった。9月の外食産業売上高(全店舗)は同3.6%増と、2ヵ月連続の増加。

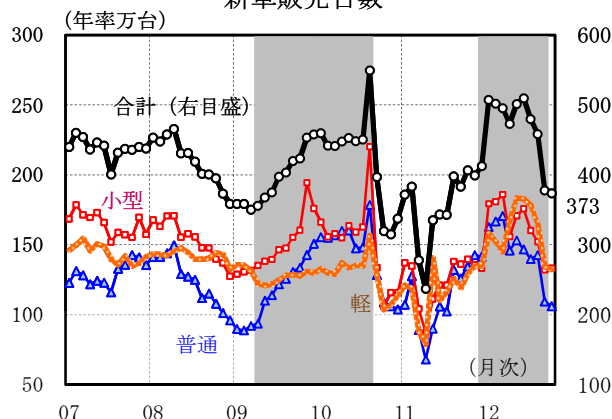
○10月の消費者態度指数は前月から0.4pt低下し39.7となった。10月の景気ウォッチャー調査(家計関連)は対中関係の悪化やエコカー補助金の終了が影響し、現状判断D I、先行き判断D Iともに前月から低下した。

実質民間消費 (GDPベース)
(前期比年率、%)



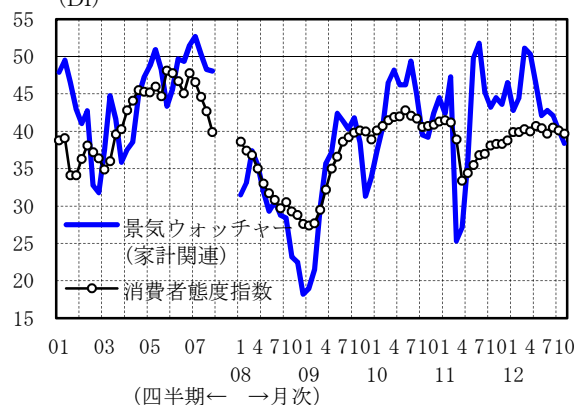
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した

新車販売台数



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会 資料
2. 季節調整はX12デフォルト(暦・営業日調整あり)
3. 網掛けはエコカー補助の実施期間(2009/4/10～10/9/7、2011/12/20～2012/9/21)

(DI) 消費マインド/景況指標



(備考) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

輸出は弱含んでいる

○10月の国・地域別の輸出(数量ベース)では、アジア向けは前月比1.1%減と依然中国経済の減速等を背景に弱い動きが継続。米国向けは前月比1.1%減、欧州向けも同11.8%減となった。

○10月の国・地域別の輸入(数量ベース)では、アジアからの輸入は前月の通信機押し上げの反動もあり前月比7.6%減。米国からの輸入は前月比20.2%減、欧州は同1.5%減となった。

○9月の経常収支(季調値、年率)は、1.7兆円の赤字と1981年3月以来の赤字となった。10月の石油石炭税の税率引き上げを控えた駆け込み需要等から鉱物性燃料の輸入が急増し、貿易赤字が大幅に拡大したことが要因。

輸出 (2005年=100)

輸入 (2005年=100)

アジア

欧州

米国

輸出計 (月次)

輸入計 (月次)

◆ 米 国 経 済

緩やかに回復している

○ 7～9月期の実質GDP(10/26公表、1次速報)は、前期比年率2.0%増となり、緩やかに回復している。内訳をみると、設備投資がマイナスに転じたものの、個人消費の寄与度が+1.4%と前期(+1.1%)から拡大した他、住宅投資や政府支出がプラスに寄与した。

個人消費は緩やかに増加している

○ 7～9月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率2.0%増。所得が増加する中、消費性向も上向いており、伸び率が拡大した。

○ 10月の小売売上高は前月比0.3%減となり、自動車・ガソリンを除く売上高は同0.2%減となった。一部にハリケーン「サンディ」の影響がみられ、食料品が増加する一方、店舗を一時閉鎖した自動車や家具が減少した。

生産は緩やかに増加している

○ 10月の鉱工業生産は前月比0.4%減と2ヵ月ぶりに減少した。うち製造業の生産は同0.9%減となったが、「サンディ」の影響を除けば前月からほぼ横ばいとなり、一時的な要因が大きい。設備稼働率は77.8%と、前月から低下した。

○ 9月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.28ヵ月と前月からやや低下。在庫水準は前月比0.7%増。

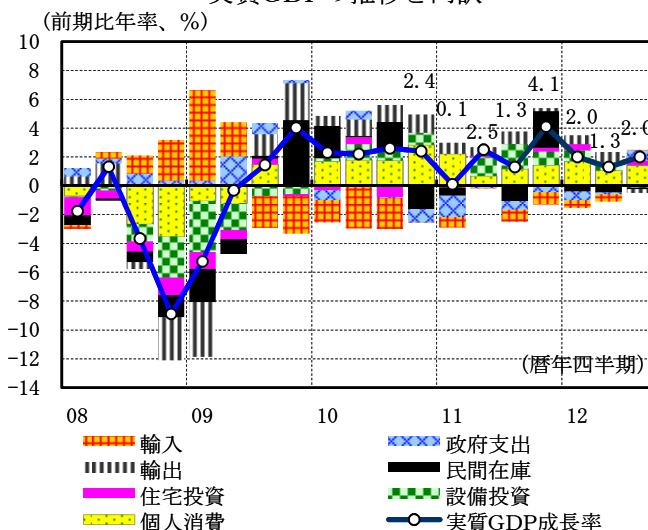
○ 10月のISM指数は、製造業が51.7と2ヵ月連続で生産活動の拡大・縮小の境である50を上回った。非製造業は54.2と前月から低下したものの、50を上回る推移が続いている。

設備投資は弱含んでいる

○ 7～9月期の実質民間設備投資(GDPベース)は前期比年率1.3%減と、6期ぶりのマイナスとなった。建物・構築物や輸送機器投資が減少に転じた。

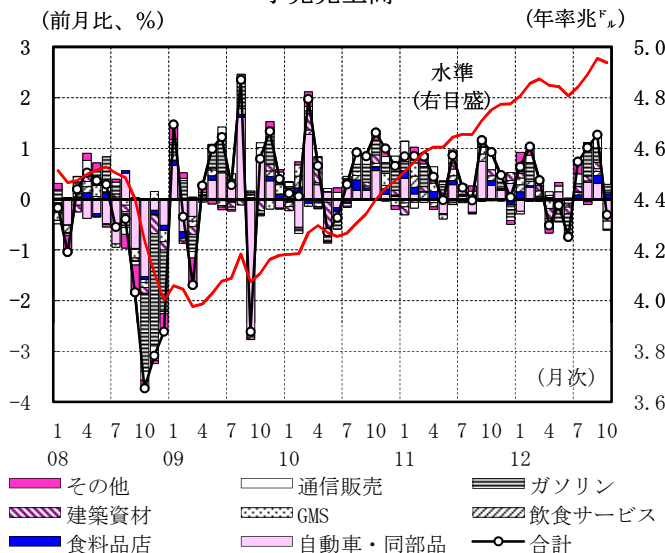
○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、9月は前月比0.2%増となった。7～9月期平均は、対4～6月期平均で6.4%減となり、弱含んでいる。

実質GDPの推移と内訳



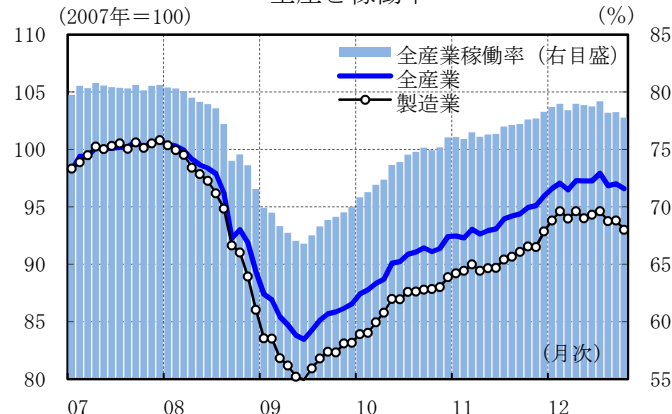
(備考) 米商務省“National Accounts”

小売売上高



(備考) 米商務省“Advance Retail Sales”

生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整済

○10月の非農業部門雇用者数は、前月から17.1万人の増加となった。7～9月の平均増加数は17.4万人。失業率は7.9%と前月から0.1%pt上昇したものの、2ヵ月連続で労働参加率が上昇した。新規失業保険申請件数は、緩やかな減少基調が継続。求人数は増加基調が続いている。

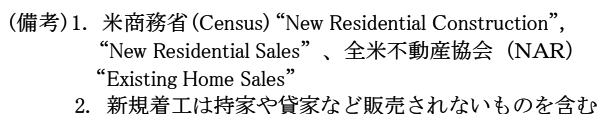
○7～9月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率14.4%増となった。

○10月の消費者物価（エネルギー・食品を除く、コアCPI）は前月比0.2%の上昇。前年比では2.0%の上昇と、安定した上昇が続いている。エネルギー・食品を含む総合指数は前年比2.2%の上昇となった。

○7～9月期は輸出入(実質GDPベース)ともに減少し、純輸出の寄与度は0.2%減となった。

○10月の財政収支は1,199億^{ドル}の赤字となり、前年同月の赤字額985億^{ドル}を上回った。2013会計年度(12年10月～13年9月)は、富裕層向けと社会保障税の減税失効などによる財政赤字の縮小が見込まれるが、米議会での調整が必要。

○11/6に米大統領選が行われ、オバマ大統領が再選を果たした。金融政策は、現行の緩和的な状況が続く見込み。米議会はねじれ状態が続くため、減税失効や自動歳出削減を含む「財政の崖」へ対応するための協議は難航するとみられる。



◆ 中国経済

成長ペースの鈍化に歯止め

○ 7～9月期実質GDP成長率は、前年比7.4%増と鈍化している。但し、前期比年率では9.1%増となり、成長ペースの鈍化には歯止めがかかっている。

○ 10月の小売売上高（名目）は前年比14.5%増、1～10月の固定資産投資（名目）は前年比20.7%増、10月の鉱工業生産（実質）は前年比9.6%増と共に伸び率が拡大。

○ 10月製造業PMIは、50.2と3ヵ月ぶりに好況の目安である50を上回った。

○ 10月の自動車販売は、前年比5.3%増と2ヵ月ぶりにプラスに転じた。一方、日本車の不買運動により、日系車は前年比約6割減と前月に続き大幅減となった。

輸出の鈍化に歯止め

○ 10月の輸出は前年比11.6%増と4ヵ月ぶりに二桁の伸びとなった。但し、日本向け輸出は前年比1.1%増と低調のほか、欧州向け輸出は同8.1%減と依然前年割れとなっている。輸入は前年比2.4%増となったが、日本からの輸入は同10.2%減と3ヵ月連続でマイナスとなった。

消費者物価は低い伸び

○ 10月の消費者物価指数は、前年比1.7%上昇と引き続き低い伸びとなった。

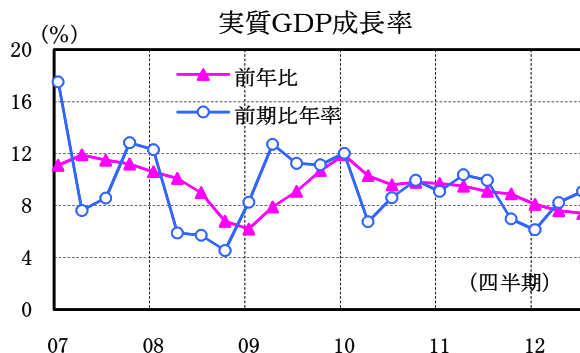
○ 10月の住宅価格は、主要70都市中、17都市で前月比下落、35都市で上昇となり、上昇都市数は3ヵ月ぶりに増加した。

新規貸出は緩やかに増加

○ 1～10月の新規貸出は、7.2兆元と前年同期比15.1%増と緩やかに増加している。

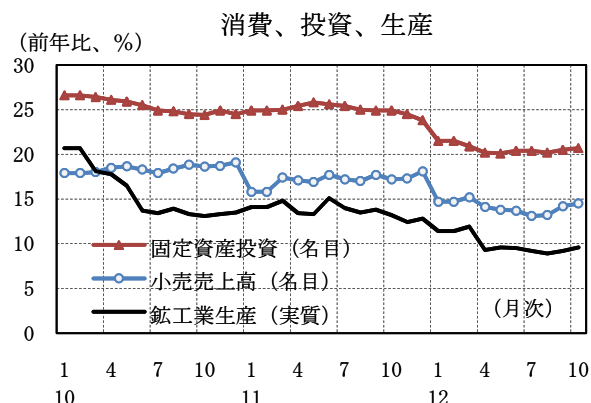
国民所得倍增計画

○ 11/8に中国共産党第18回大会が開幕。胡錦濤総書記が報告を行い、2020年までにGDP及び一人当たりの国民所得を2010年比で倍增させる目標を掲げた。



（備考）1. 中国国家統計局

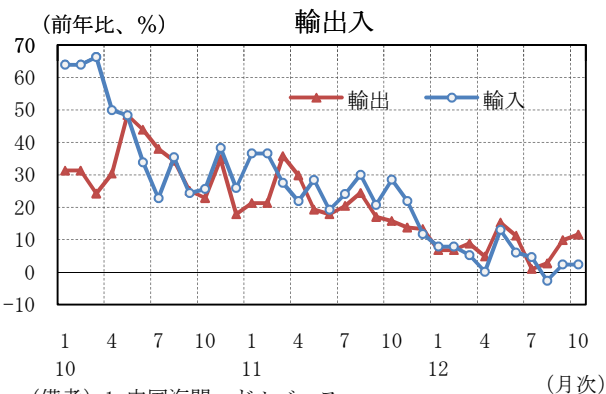
2. 10年10～12月期以前の前期比年率はDBJ試算



（備考）1. 中国国家統計局

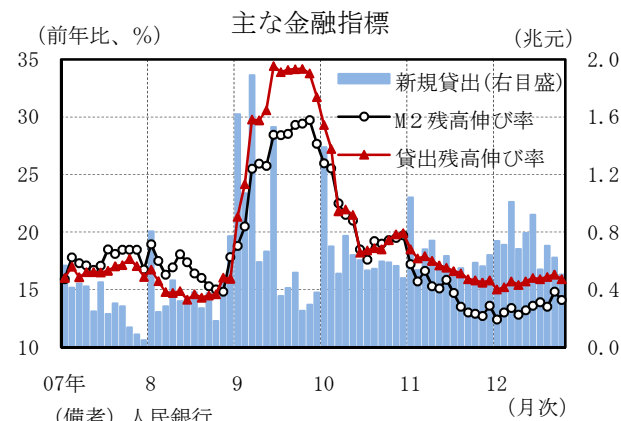
2. 1、2月は1～2月累計の前年比

3. 固定資産投資はすべて年初来累計の前年比



（備考）1. 中国海関、ドルベース

2. 1、2月は1～2月累計の前年比



（備考）人民銀行

◆ アジア経済・新興国経済

<韓国>

成長ペースが弱いながら持ち直しの動き

- 7～9月期の実質GDPは、前期比年率0.6%増（前年比1.6%増）と、伸び率が鈍化。固定資本形成が2期連続でマイナスとなった。
- ただし、足元の輸出は中国向けなどの牽引で持ち直しの動き。9月の鉱工業生産は前月比0.8%増と4ヵ月ぶりにプラスとなった。
- 10月の消費者物価は、前年比2.1%上昇と上昇率が依然低い。10月に韓国中銀は政策金利を引き下げたが、11/9の政策決定会合で据え置いた（2.75%）。声明文では、経済成長が依然弱いながら、輸出が減少傾向から持ち直し、消費と投資は増加しはじめているとの見方が示された。

<インド>

成長ペースが鈍化している

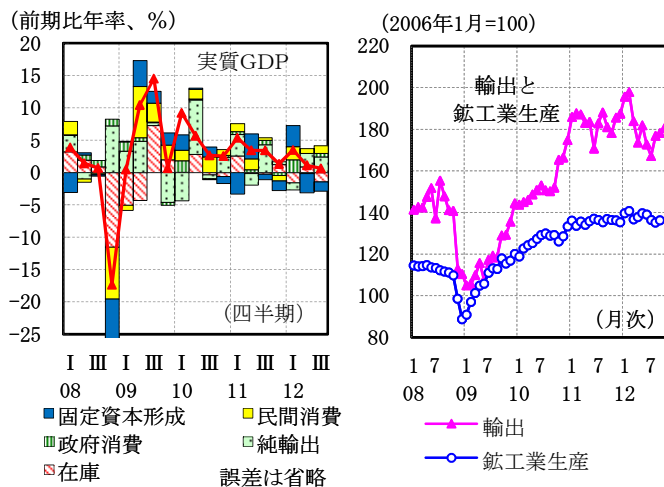
- 4～6月期の実質GDPは、前年比5.5%増と2期連続で5%台成長にとどまった。農業、建設業の伸びが拡大したが、サービス業、製造業は共に鈍化している。
- 足元では、貿易赤字が拡大しており、10月は210億ドルと過去最大となった。一方、生産は依然弱い動きとなっている。
- 10月の卸売物価（WPI）は、前年比7.5%上昇と上昇率が高止まっている。インド中銀は、10/30に政策金利を4回連続で据え置いた（8%）一方、今年4度目の預金準備率の引き下げを行った（4.5%→4.25%）

<ブラジル>

緩やかに持ち直している

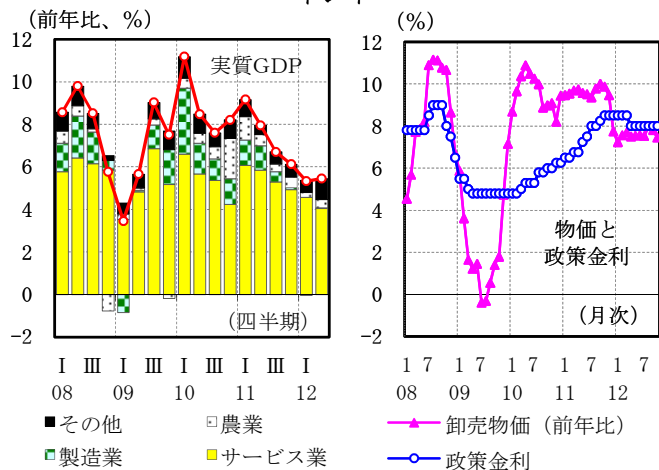
- 4～6月期の実質GDPは、前期比年率1.6%増（前年比0.5%増）と、民間消費の牽引により3期連続でプラス成長となった。
- 足元では、輸出は持ち直しの動きがみられる一方、生産は依然弱含んでいる。
- 10月の消費者物価は、前年比5.5%上昇と上昇率が4ヵ月連続で拡大。景気減速を背景に、ブラジル中銀は10/11に10会合連続で政策金利を引き下げ、過去最低を更新している（7.50%→7.25%）。

韓国



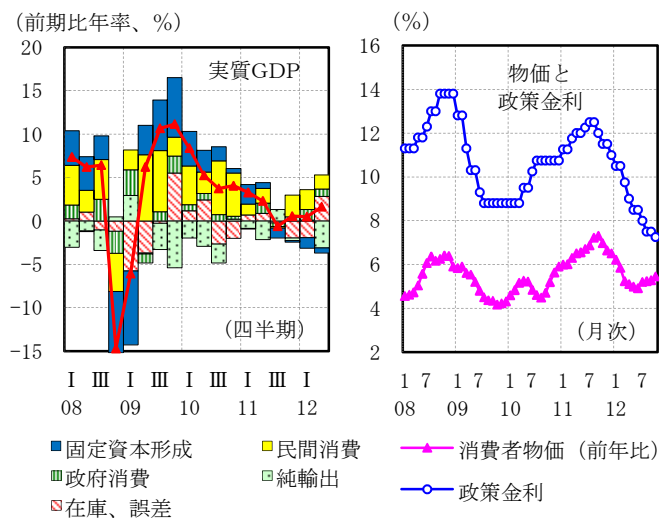
(備考) 1. 韓国銀行 2. 輸出の季節調整はDBJ試算

インド



(備考) インド中央統計局、インド中央銀行

ブラジル

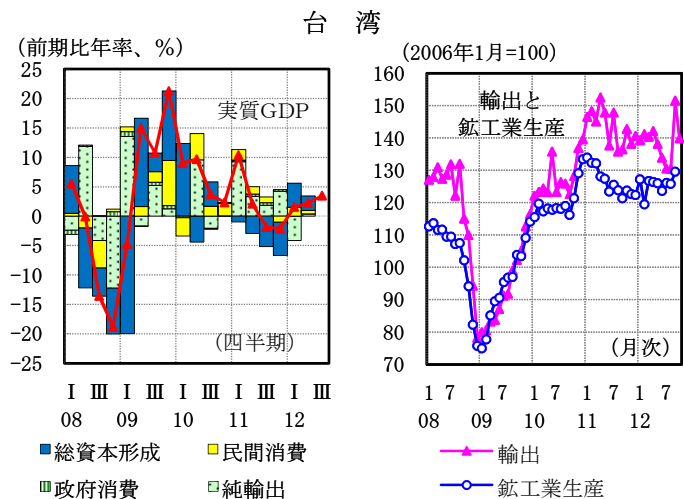


(備考) ブラジル地理統計院、ブラジル中央銀行

＜台湾＞

緩やかに持ち直している

- 7～9月期の実質GDPは、前期比年率3.5%増（前年比1.0%増）と3期連続でプラスとなり、緩やかに持ち直している。
- 足元では、中国向けを中心に輸出は下げ止まりの動き。9月の生産は前月比3.0%増。
- 10月の消費者物価は、前年比2.4%上昇と上昇率が前月より低下。9/20に台湾中銀が3ヵ月一度の政策会合を開き、政策金利を5回連続で据え置いた（1.875%）。

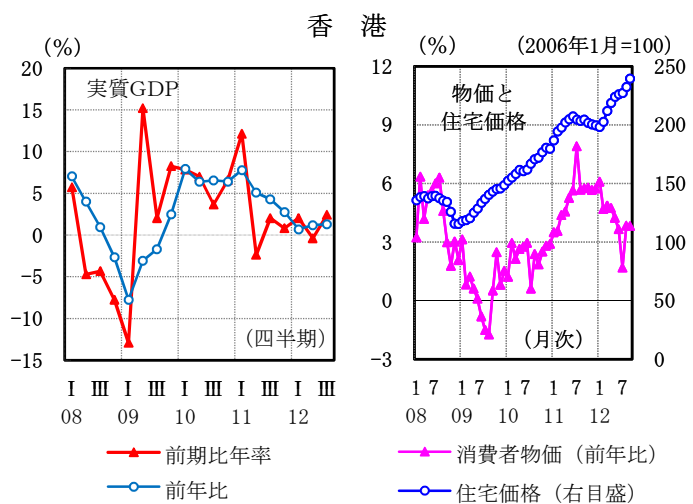


（備考）台湾行政院、輸出の季節調整はDBJ試算

＜香港＞

成長ペースの鈍化に歯止めの兆し

- 7～9月期の実質GDPは、前期比年率2.4%増（前年比1.3%増）と2期ぶりにプラスに転じた。中国向けを中心に輸出が持ち直し、成長ペースの鈍化に歯止めの兆しがみられる。
- 消費者物価の上昇率は2012年に入り、低下していたが、足元ではやや拡大。一方、リーマンショック後、チャイナ・マネーの流入などを背景に不動産価格が高騰している。

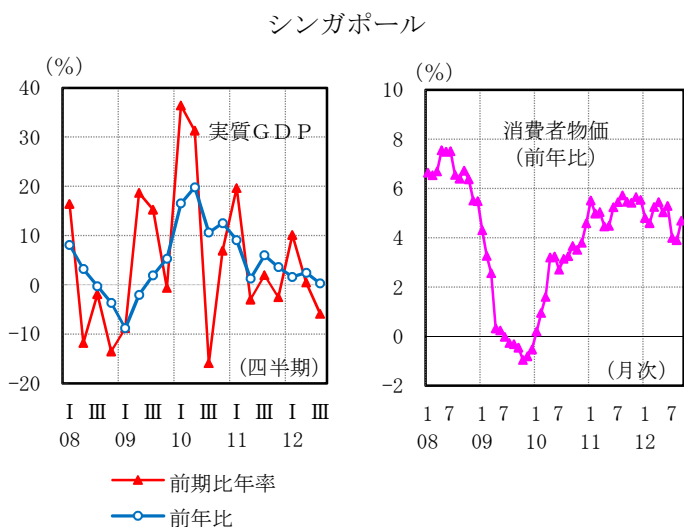


（備考）香港統計局

＜シンガポール＞

景気が停滞している

- 7～9月期の実質GDPは、前期比年率5.9%減（前年比0.3%増）となった。世界経済の減速を背景に景気が停滞している。
- 9月の消費者物価は、前年比4.7%上昇と住居費や運輸費を中心に上昇率が拡大。
- 貿易の経済に占める割合が非常に大きいため、シンガポール金融通貨庁は、半年毎に為替の調整を通じ、金融政策を行っている。4月にはシンガポールドルの上昇ペースをやや加速させ、金融引き締めを強化した。インフレ圧力が依然存在する中、10月は政策の維持を決めた。



（備考）シンガポール統計局

*本資料は11月19日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

◆ Market Trends

長期金利の動向

- ・米国の金利は、11/6の大統領選まではやや方向感の乏しい動きとなったが、ギリシャ向け支援に対する不透明感や、米議会のねじれ状態が続くことから「財政の崖」への懸念が意識され、リスク回避的な動きが優勢となり、1.6%前後まで低下した。
- ・国内の金利は、米国金利の低下を受けて上値が重い展開となり、0.7%台前半での推移となっている。

日米10年物長期金利の推移



株価の動向

- ・米国株価は、10月発表の企業決算で思わしくない結果が続いたことで頭打ちとなり、大統領選直前は手じまいの動き、選挙後は「財政の崖」に対する懸念から、低下している。
- ・国内株価は、為替や海外情勢に反応して、9,000円を挟んで一進一退の動きが続いている。衆院解散後は、新政権の金融政策への思惑からの円安を受け、やや強含んでいる。

日米株価の推移



外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、11/6実施の米大統領選後、「財政の崖」に対する懸念から79円台まで円高が進行したが、11/14に野田首相が衆院解散を表明して以降、政策転換への思惑等から81円台まで円安が進んだ。
- ・対ユーロ円レートは、ギリシャ向け支援に対する不透明感から一時100円台までユーロ売りが進行したが、衆院解散表明以降は円ドルレートに歩調を合わせ、103円台まで円安が進んでいる。

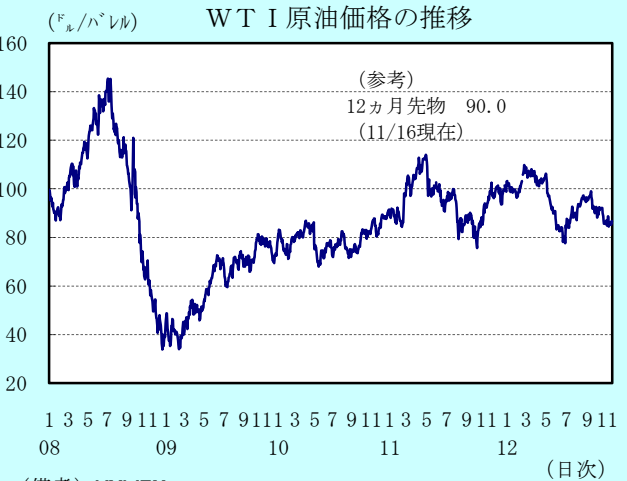
為替レート



WTI原油価格の動向

- ・9/13のFOMCによるQE3決定などを受け、原油価格は100ドル/バレル近傍まで上昇していたが、その後、サウジアラビアの原油増産報道や「財政の崖」に対する懸念を受け下落。80ドル/バレル半ば台で推移している。
- ・11/9にIAEAとイランは、イランの核開発疑惑を巡る協議を12月に再開すると発表した。協議は難航が予想されており、原油価格の上昇要因となる可能性がある。

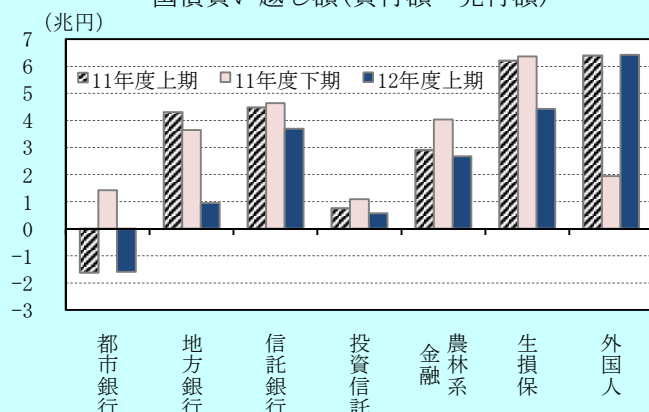
WTI原油価格の推移



12年度上期は外国人の国債買い越しが拡大

- ・日本証券業協会公表の国債投資家別売買高によると、12年度上期は外国人が中長期債を中心に6兆円超の買い越しと日本国債への投資を拡大。
- ・都銀は期初の益出し売り等から1.5兆円程度の売り越し。生損保は超長期債の買い越しが減少し、4.5兆円程度の買い越しにとどまった。

国債買い越し額(買付額－売付額)

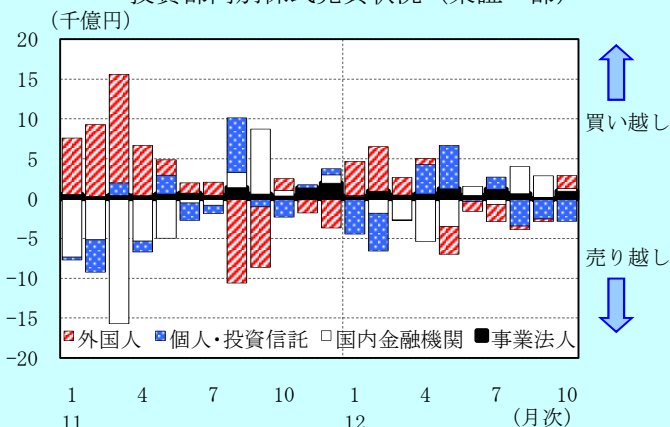


(備考) 1. 日本証券業協会「国債投資家別売買高」
2. 国債は国庫短期証券を除く、地方銀行は第二地銀加盟行を含む

日本株は外国人が半年ぶりに買い越し

- ・10月は、日本株に対し外国人が半年ぶりに買い越しに転じた。対照的に、個人・投資信託の売り越しが続いている。
- ・但し、外国人の株式買越額は1,000億円台にとどまってお、株価を大きく押し上げるものとはなっていない。

投資部門別株式売買状況 (東証一部)

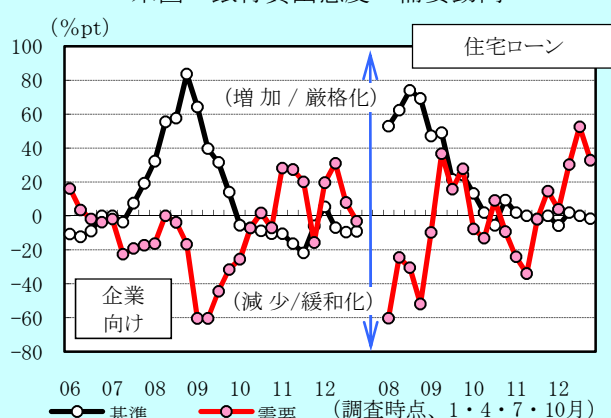


(備考) 東京証券取引所

米企業の資金需要は減少

- ・米国における12年10月時点の銀行の企業向け貸出態度は、3四半期連続で緩和化した。貸出需要は年末に控える「財政の崖」に対する懸念から、減少に転じた。
- ・住宅ローンの貸出態度は銀行の慎重姿勢が継続しているが、需要DIは、住宅市場が持ち直す中、32.8と需要の増加が続いている。

米国 銀行貸出態度・需要動向

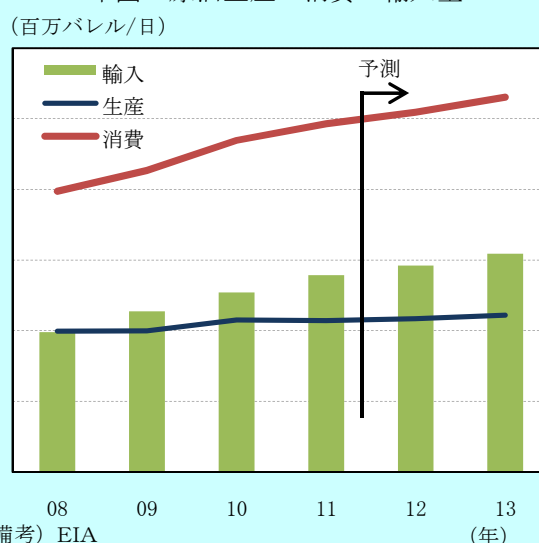


(備考) 1. FRB "Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practice"
2. 貸出需要DI = 「増加」 - 「減少」の割合
3. 貸出基準DI = 「厳格化」 - 「緩和化」の割合
4. 企業向けは大・中堅企業、住宅ローンはプライムローンが対象

中国の原油消費、輸入は増加基調で推移

- ・中国では、高成長に歩調を合わせ、原油消費量が増加基調で推移しており、世界第2位の原油消費国となっている。
- ・一方、国内の原油生産量はほぼ横ばいで推移しており、供給不足分を補う輸入も増加している。EIAによると、2012、2013年も消費量、輸入量の増加が予測されている。

中国の原油生産・消費・輸入量



(備考) EIA

0)

The graph illustrates the exchange rate of the Japanese Yen (円) against the British Pound (英ポンド), Euro (ユーロ), and US Dollar (豪ドル) from 2005 to 2012. The Yen is represented by a blue line, the Pound by a green line, the Euro by a black line, and the Dollar by a grey line. The Yen shows significant volatility, peaking around 2009 and then declining. The Pound and Euro show a general upward trend, while the Dollar remains relatively stable.

00)

The graph illustrates the exchange rate of the Japanese Yen against the US Dollar from 1980 to 2012. The Y-axis represents the exchange rate (100 Yen = 1 Dollar) from 60 to 200. The X-axis represents years from 80 to 12. The Japanese Yen line (blue) shows high volatility, peaking near 190 in 1995 and dropping to around 100 in 2008. The US Dollar line (pink) is more stable, fluctuating between 80 and 120.

20 _____

(備考) 日本銀行、財務省 (月次)

1999, 2000, 2001, 2002, 2003, 2004, 2005, 2006, 2007, 2008, 2009, 2010, 2011, 2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026, 2027, 2028, 2029, 2030, 2031, 2032, 2033, 2034, 2035, 2036, 2037, 2038, 2039, 2040, 2041, 2042, 2043, 2044, 2045, 2046, 2047, 2048, 2049, 2050, 2051, 2052, 2053, 2054, 2055, 2056, 2057, 2058, 2059, 2060, 2061, 2062, 2063, 2064, 2065, 2066, 2067, 2068, 2069, 2070, 2071, 2072, 2073, 2074, 2075, 2076, 2077, 2078, 2079, 2080, 2081, 2082, 2083, 2084, 2085, 2086, 2087, 2088, 2089, 2090, 2091, 2092, 2093, 2094, 2095, 2096, 2097, 2098, 2099, 2100, 2101, 2102, 2103, 2104, 2105, 2106, 2107, 2108, 2109, 2110, 2111, 2112, 2113, 2114, 2115, 2116, 2117, 2118, 2119, 2120, 2121, 2122, 2123, 2124, 2125, 2126, 2127, 2128, 2129, 2130, 2131, 2132, 2133, 2134, 2135, 2136, 2137, 2138, 2139, 2140, 2141, 2142, 2143, 2144, 2145, 2146, 2147, 2148, 2149, 2150, 2151, 2152, 2153, 2154, 2155, 2156, 2157, 2158, 2159, 2160, 2161, 2162, 2163, 2164, 2165, 2166, 2167, 2168, 2169, 2170, 2171, 2172, 2173, 2174, 2175, 2176, 2177, 2178, 2179, 2180, 2181, 2182, 2183, 2184, 2185, 2186, 2187, 2188, 2189, 2190, 2191, 2192, 2193, 2194, 2195, 2196, 2197, 2198, 2199, 2200, 2201, 2202, 2203, 2204, 2205, 2206, 2207, 2208, 2209, 2210, 2211, 2212, 2213, 2214, 2215, 2216, 2217, 2218, 2219, 2220, 2221, 2222, 2223, 2224, 2225, 2226, 2227, 2228, 2229, 2230, 2231, 2232, 2233, 2234, 2235, 2236, 2237, 2238, 2239, 2240, 2241, 2242, 2243, 2244, 2245, 2246, 2247, 2248, 2249, 2250, 2251, 2252, 2253, 2254, 2255, 2256, 2257, 2258, 2259, 2260, 2261, 2262, 2263, 2264, 2265, 2266, 2267, 2268, 2269, 2270, 2271, 2272, 2273, 2274, 2275, 2276, 2277, 2278, 2279, 2280, 2281, 2282, 2283, 2284, 2285, 2286, 2287, 2288, 2289, 2290, 2291, 2292, 2293, 2294, 2295, 2296, 2297, 2298, 2299, 2300, 2301, 2302, 2303, 2304, 2305, 2306, 2307, 2308, 2309, 2310, 2311, 2312, 2313, 2314, 2315, 2316, 2317, 2318, 2319, 2320, 2321, 2322, 2323, 2324, 2325, 2326, 2327, 2328, 2329, 2330, 2331, 2332, 2333, 2334, 2335, 2336, 2337, 2338, 2339, 2340, 2341, 2342, 2343, 2344, 2345, 2346, 2347, 2348, 2349, 2350, 2351, 2352, 2353, 2354, 2355, 2356, 2357, 2358, 2359, 2360, 2361, 2362, 2363, 2364, 2365, 2366, 2367, 2368, 2369, 2370, 2371, 2372, 2373, 2374, 2375, 2376, 2377, 2378, 2379, 2380, 2381, 2382, 2383, 2384, 2385, 2386, 2387, 2388, 2389, 2390, 2391, 2392, 2393, 2394, 2395, 2396, 2397, 2398, 2399, 2400, 2401, 2402, 2403, 2404, 2405, 2406, 2407, 2408, 2409, 2410, 2411, 2412, 2413, 2414, 2415, 2416, 2417, 2418, 2419, 2420, 2421, 2422, 2423, 2424, 2425, 2426, 2427, 2428, 2429, 2430, 2431, 2432, 2433, 2434, 2435, 2436, 2437, 2438, 2439, 2440, 2441, 2442, 2443, 2444, 2445, 2446, 2447, 2448, 2449, 2450, 2451, 2452, 2453, 2454, 2455, 2456, 2457, 2458, 2459, 2460, 2461, 2462, 2463, 2464, 2465, 2466, 2467, 2468, 2469, 2470, 2471, 2472, 2473, 2474, 2475, 2476, 2477, 2478, 2479, 2480, 2481, 2482, 2483, 2484, 2485, 2486, 2487, 2488, 2489, 2490, 2491, 2492, 2493, 2494, 2495, 2496, 2497, 2498, 2499, 2500, 2501, 2502, 2503, 2504, 2505, 2506, 2507, 2508, 2509, 2510, 2511, 2512, 2513, 2514, 2515, 2516, 2517, 2518, 2519, 2520, 2521, 2522, 2523, 2524, 2525, 2526, 2527, 2528, 2529, 2530, 2531, 2532, 2533, 2534, 2535, 2536, 2537, 2538, 2539, 2540, 2541, 2542, 2543, 2544, 2545, 2546, 2547, 2548, 2549, 2550, 2551, 2552, 2553, 2554, 2555, 2556, 2557, 2558, 2559, 2560, 2561, 2562, 2563, 2564, 2565, 2566, 2567, 2568, 2569, 2570, 2571, 2572, 2573, 2574, 2575, 2576, 2577, 2578, 2579, 2580, 2581, 2582, 2583, 2584, 2585, 2586, 2587, 2588, 2589, 2590, 2591, 2592, 2593, 2594, 2595, 2596, 2597, 2598, 2599, 2600, 2601, 2602, 2603, 2604, 2605, 2606, 2607, 2608, 2609, 2610, 2611, 2612, 2613, 2614, 2615, 2616, 2617, 2618, 2619, 2620, 2621, 2622, 2623, 2624, 2625, 2626, 2627, 2628, 2629, 2630, 2631, 2632, 2633, 2634, 2635, 2636, 2637, 2638, 2639, 2640, 2641, 2642, 2643, 2644, 2645, 2646, 2647, 2648, 2649, 2650, 2651, 2652, 2653, 2654, 2655, 2656, 2657, 2658, 2659, 2660, 2661, 2662, 2663, 2664, 2665, 2666, 2667, 2668, 2669, 2670, 2671, 2672, 2673, 2674, 2675, 2676, 2677, 2678, 2679, 2680, 26

(備考) 日本証券業協会

(備考) 日本銀行 (月次)

(備考)1. 日本銀行、財務省 (月次)
2. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構

(2007年末=100)

(千億円) (千円)

(2002年1月=100) (%)

(2007年末=100)

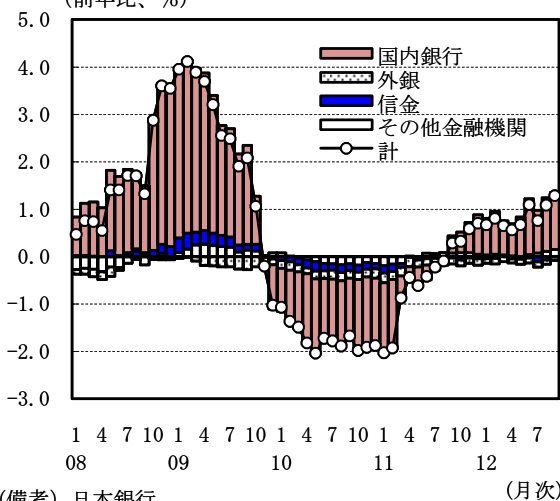
(2008年1月=100)

(2006年1月=100)

DBJ Monthly Overview 2012/12 29

13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

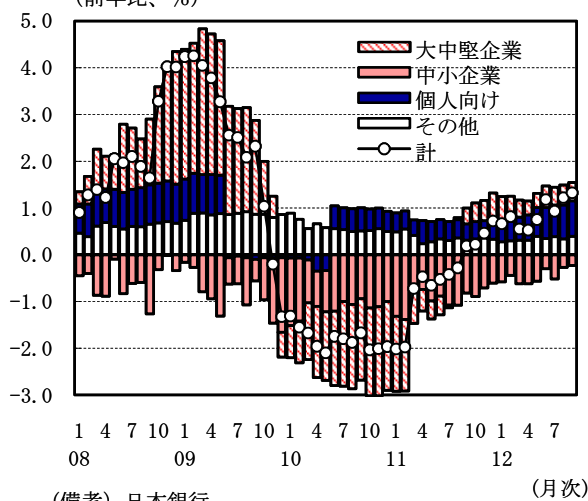
(前年比、%)



(備考) 日本銀行

14. 国内の貸出先別貸出金残高

(前年比、%)

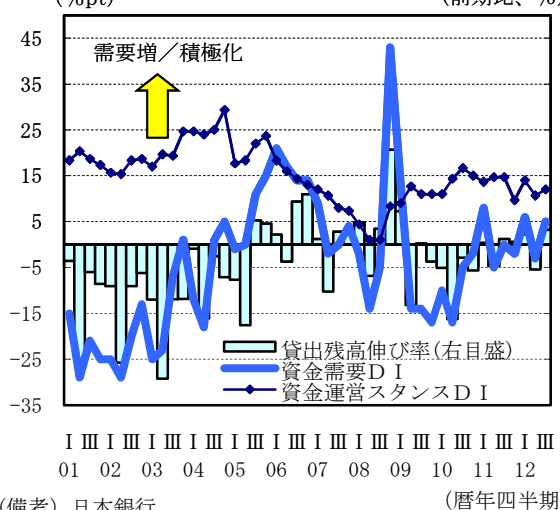


(備考) 日本銀行

15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

(%pt)

(前期比、%)

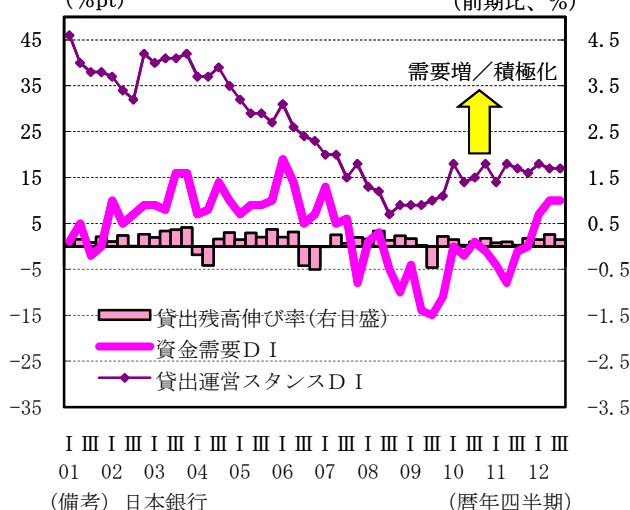


(備考) 日本銀行

16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

(%pt)

(前期比、%)

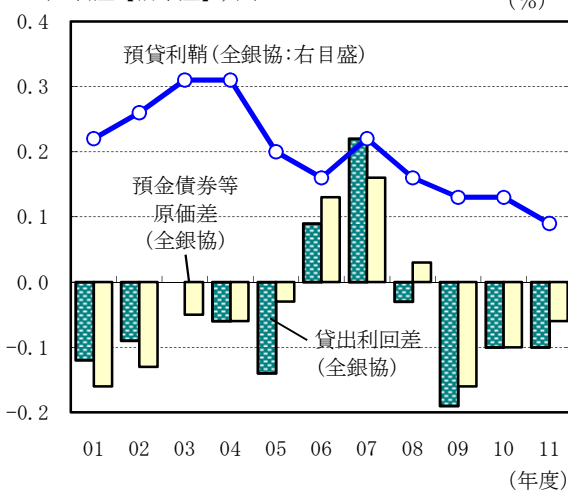


(備考) 日本銀行

17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

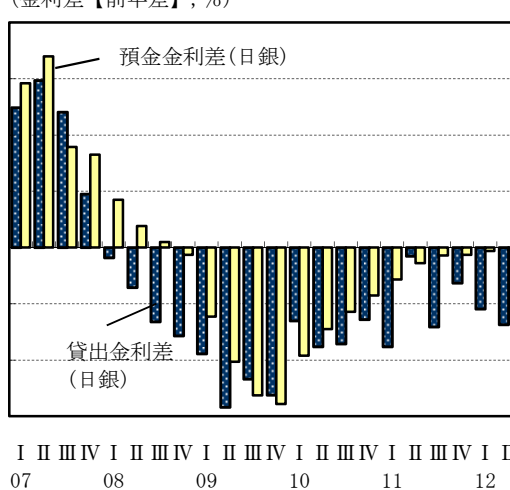
(金利差【前年差】、%)

(%)



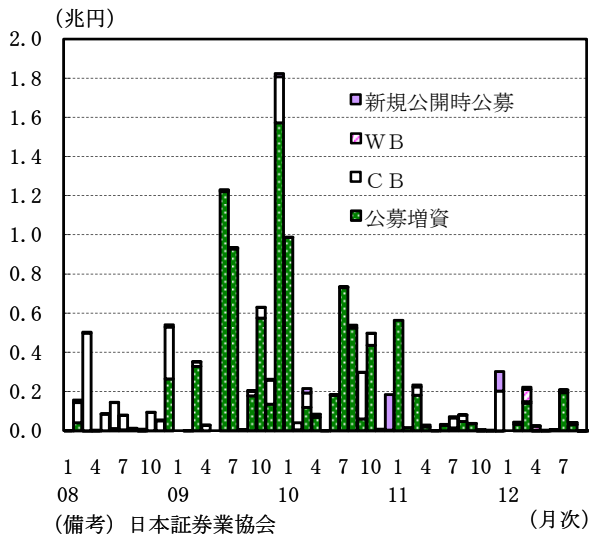
(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料

(金利差【前年差】、%)

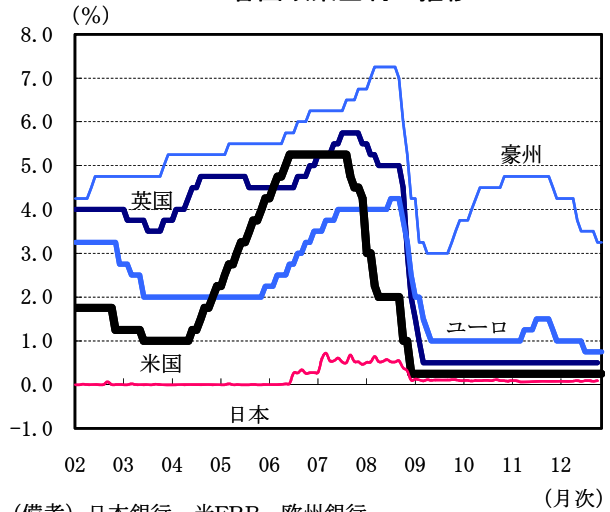


(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料

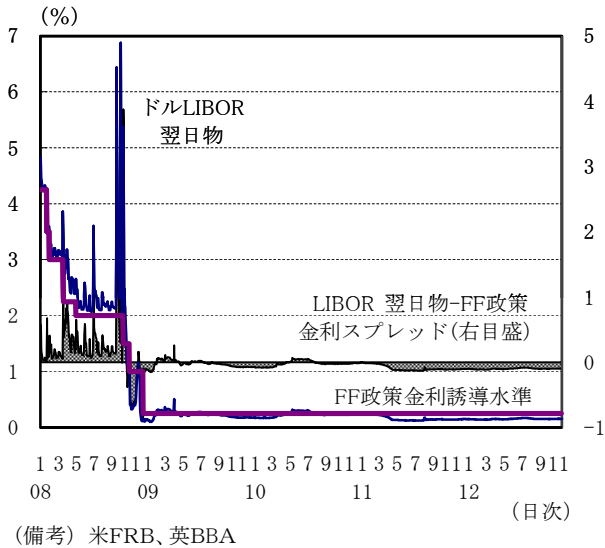
18. エクイティファイナンスによる調達額



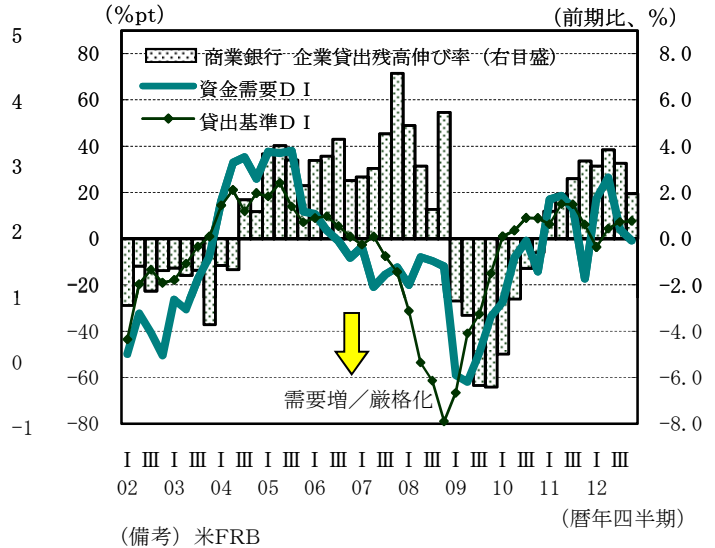
19. 各国政策金利の推移



20. 米翌日物金利とスプレッド

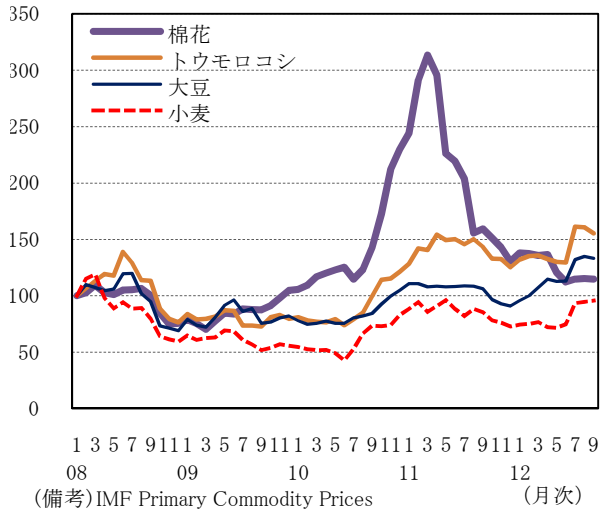


21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



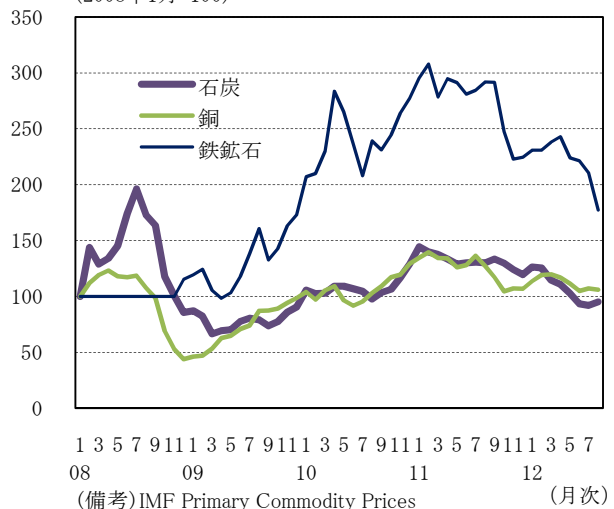
22. 穀物等の価格

(2008年1月=100)



23. 金属資源等の価格

(2008年1月=100)



◆ Industry Trends

生産等の動向

				2011年度 実績	対前年比	11年				12年									
						9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,999千t	▲3.0%	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	
		鉄鋼	粗鋼生産量	106,462千t	▲3.9%	△	△	△	△	▲ ¹⁰	△	○	○	○	○	○	○	△	
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	27,341千t	1.7%	△	△	○	△	△	△	○	○	○	△	△	△	△	
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,267千台	3.0%	△	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	▲ ¹⁰
		工作機械	受注額	13,111億円	17.7%	◎	◎	◎	◎	△	△	○	○	△	▲ ¹⁰	△	△	△	
		産業機械	受注額	59,270億円	24.9%	◎	○	○	◎	◎	△	◎	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	
		電気機械	生産額合計	193,931億円	▲11.4%	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	○	△	○	△	△	△	▲ ¹⁰	
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	71,141億円	▲15.2%	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	
	半導体製造装置	日本製装置受注額**	11,477億円	▲16.1%	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	△	△	△	▲ ¹⁰	△	△	△	△	▲ ¹⁰	▲ ²⁰		
非製造業	小売	小売業販売額	1,357,630億円	0.8%	△	○	△	○	○	○	◎	○	○	○	△	○	○		
	外食	外食産業売上高	*230,475億円	▲1.7%	△	○	○	○	△	○	◎	○	△	○	△	○	○		
	旅行・ホテル	旅行者取扱高	60,490億円	▲0.5%	○	○	○	○	○	○	◎	◎	◎	◎	○	○			
	貨物輸送	JR貨物	29,838千t	▲3.7%	▲ ¹⁰	△	△	△	○	○	◎	○	○	△	○	○	○		
	通信	携帯電話累計契約数 (イー・アクセス除く)	12,419万件	6.7%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	情報サービス	売上高	99,463億円	▲0.4%	△	○	○	○	△	○	○	△	○	○	○	○	○		
	電力	販売電力量(10電力)	8,598億kWh	▲5.1%	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	○	○	○	△	△	○	○		
	不動産	平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	8.90%	▲0.14%ポイント	○	○	○	△	△	△	○	△	△	△	△	△	○		

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰ [同20%以上30%未満減])

ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)

例: ▲² [同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化]

2. *は2011年実績。**は3ヵ月移動平均

【概況】

- ・9月は15業種中、増加・改善7業種、減少・悪化8業種。
- ・製造業は、鉄鋼と自動車が減少に転じ、すべての業種が減少となった。
- ・非製造業は、すべての業種が増加・改善した。

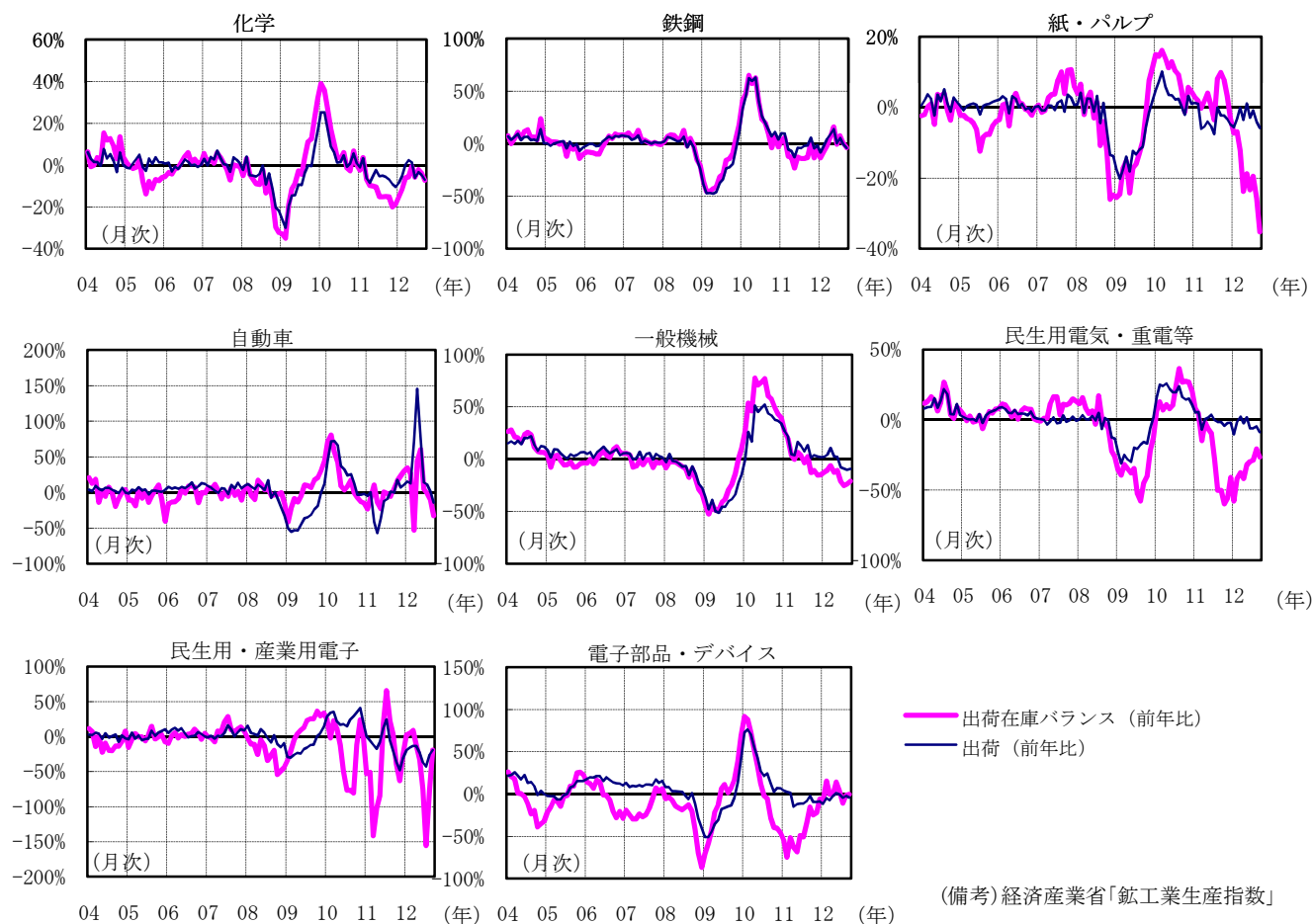
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		11年				12年								
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
素材型産業	化学	▲	▲	▲	▲	▲	▲	△	△	△	△	△	△	△
	鉄鋼	▲	○	▲	△	▲	△	△	○	◎	△	○	○	△
	紙・パルプ	○	○	○	△	△	△	▲	▲ ²⁰	▲	▲ ²⁰	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰
加工組立型産業	自動車	○	◎	◎	◎	◎	◎	▲ ⁵⁰	◎	◎	○	△	▲	▲ ³⁰
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	▲	▲	▲	▲	▲	▲	△	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	○	▲ ³⁰	▲ ⁶⁰	▲ ²⁰	○	○	○	▲	▲ ³⁰	▲ ⁷⁰	▲ ¹⁶⁰	▲ ⁷⁰
		電子部品・デバイス	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	△	△	◎	△	△	◎	○	▲	△

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

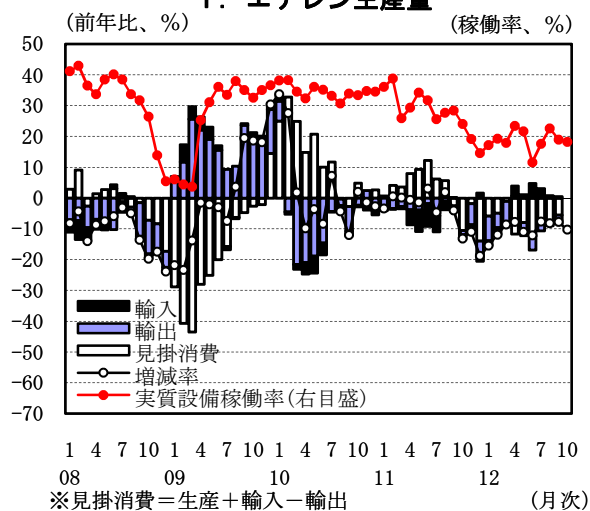
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



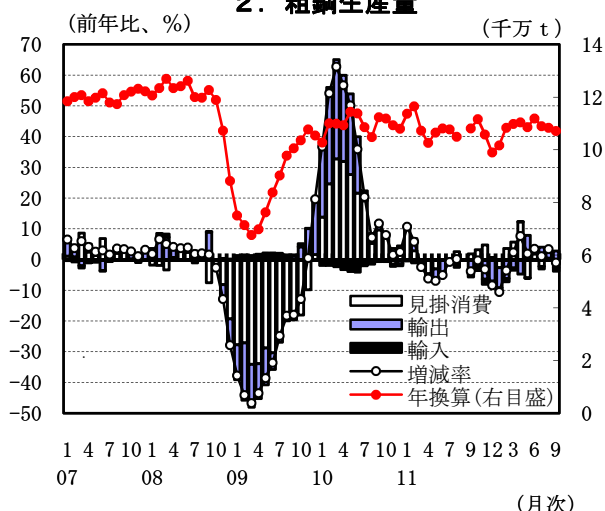
◆ Industry Charts

1. エチレン生産量



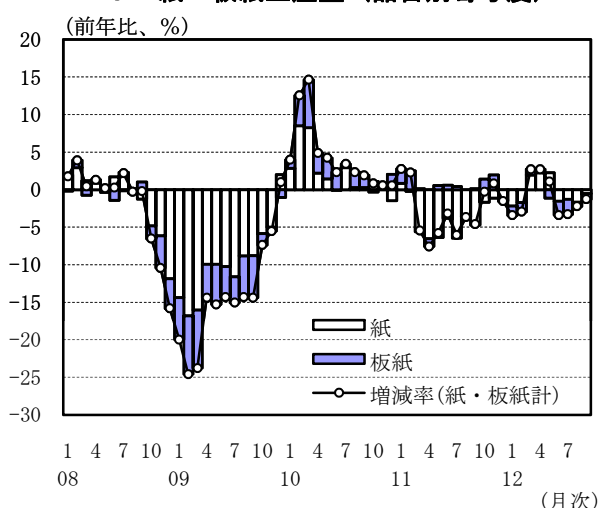
(備考) 經濟産業省「化学工業統計月報」
石油化学工業協会「月次統計資料」

2. 粗鋼生產量



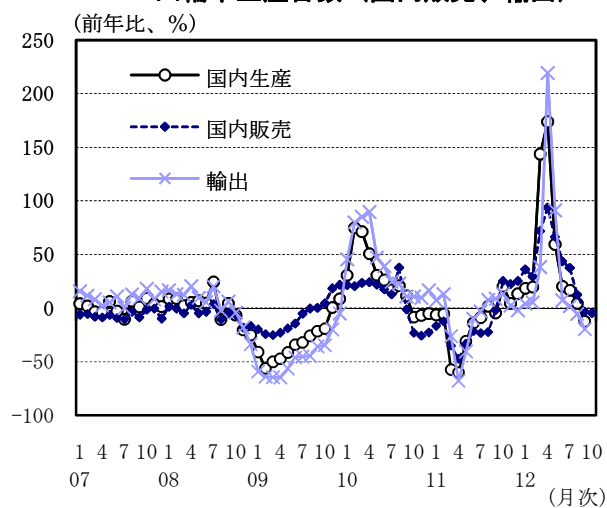
(備考) 日本鉄鋼連盟

3. 紙・板紙生産量（品目別寄与度）



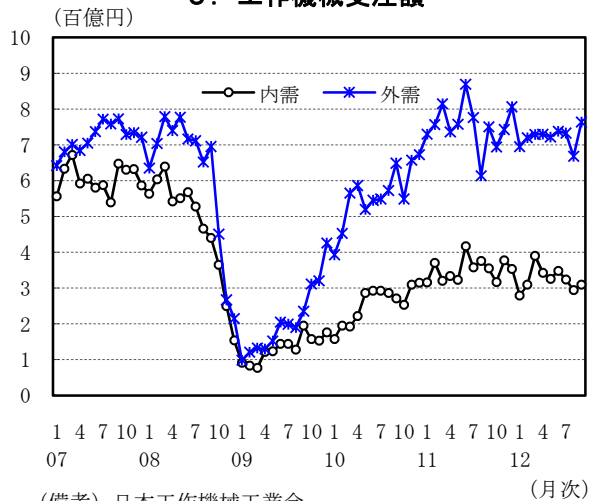
(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品
統計月報」

4. 四輪車生産台数（国内販売、輸出）



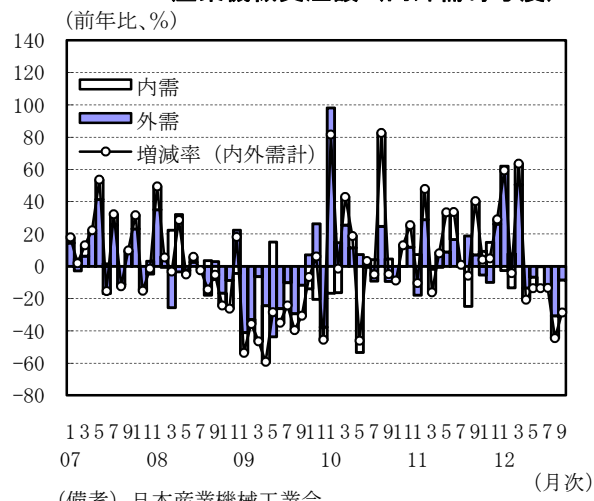
(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、
全国軽自動車協会連合会

5. 工作機械受注額



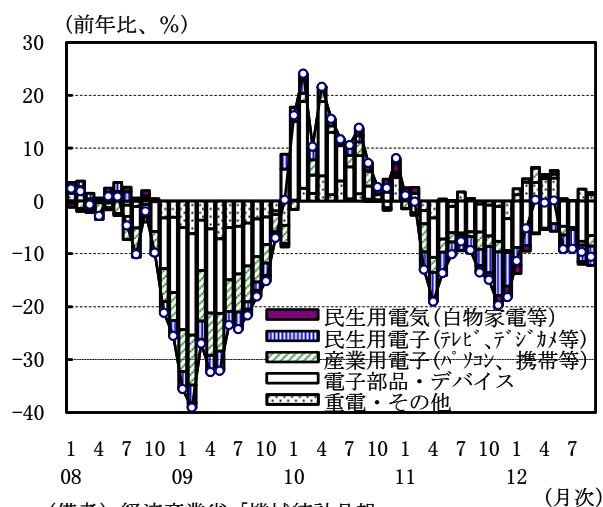
(備考) 日本工作機械工業会

6. 産業機械受注額（内外需寄与度）



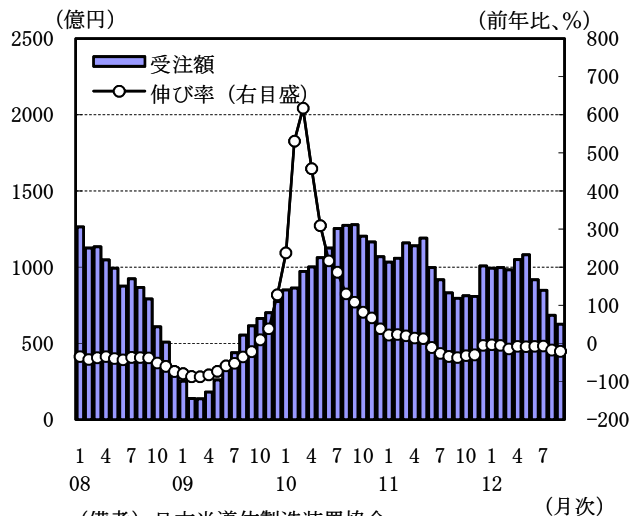
(備考) 日本産業機械工業会

7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



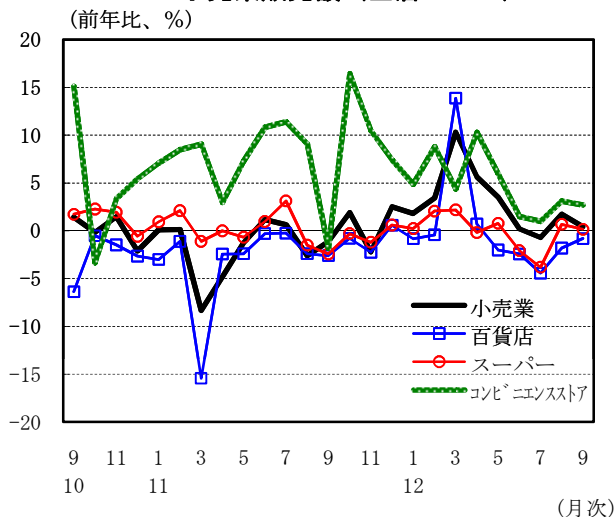
(備考) 経済産業省「機械統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



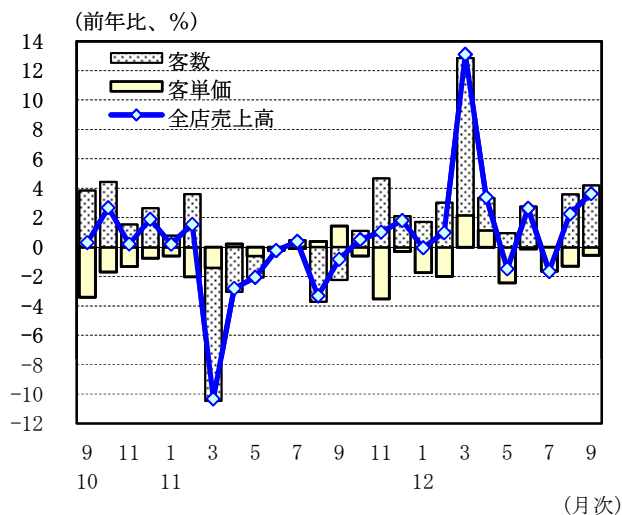
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



(備考) 経済産業省「商業販売統計」

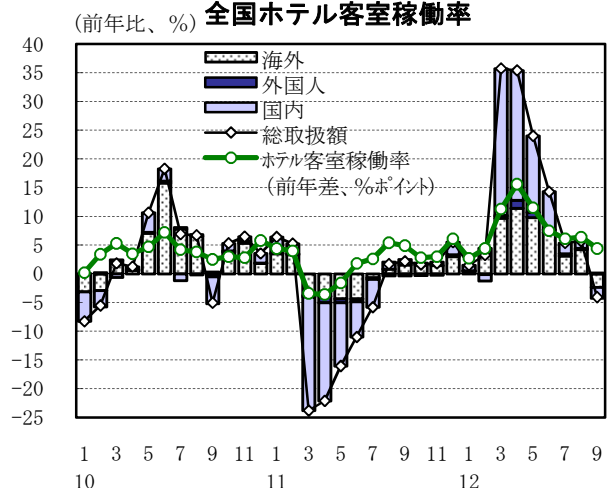
10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

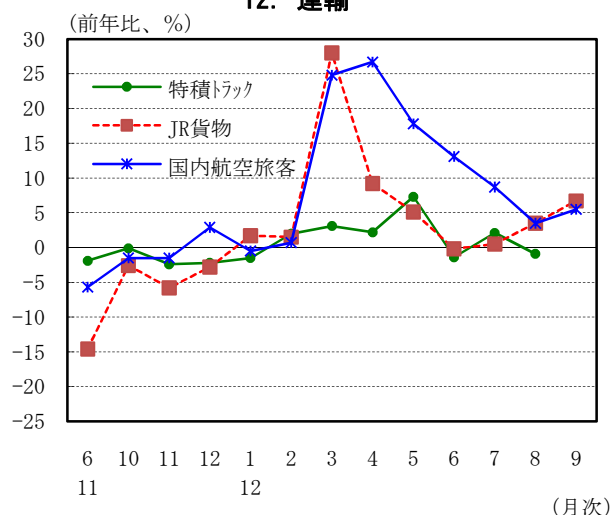
11. 主要旅行業者取扱高及び

全国ホテル客室稼働率



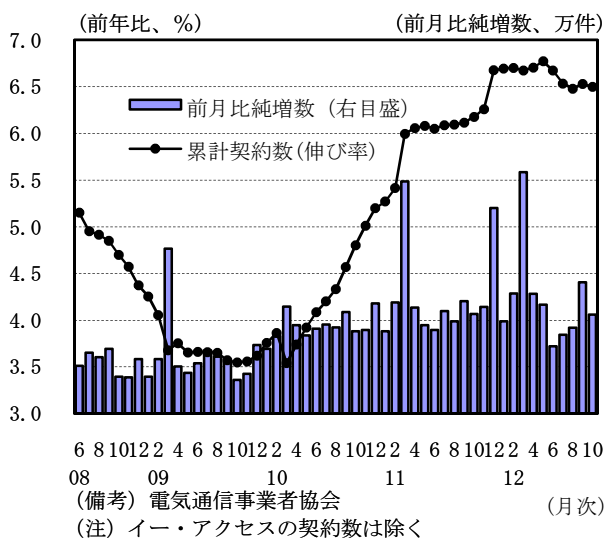
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

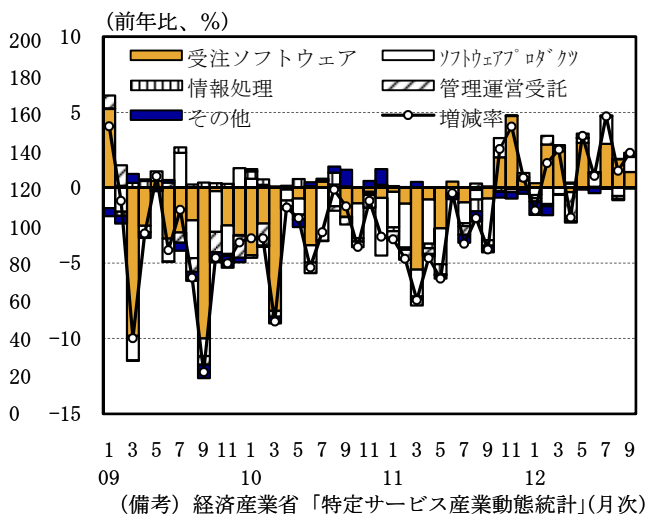


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

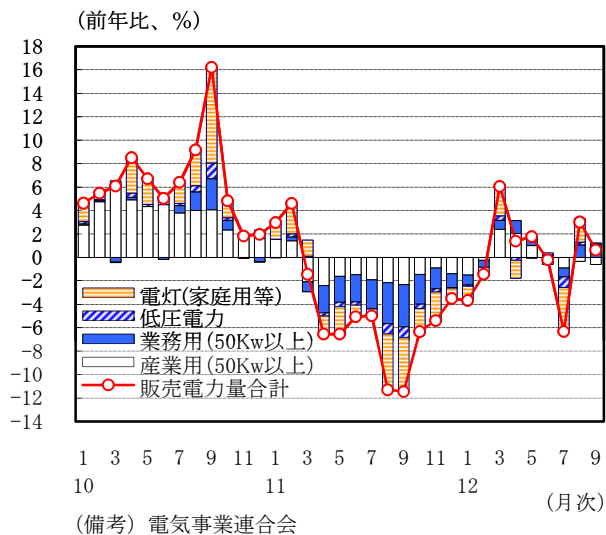
13. 携帯電話契約数



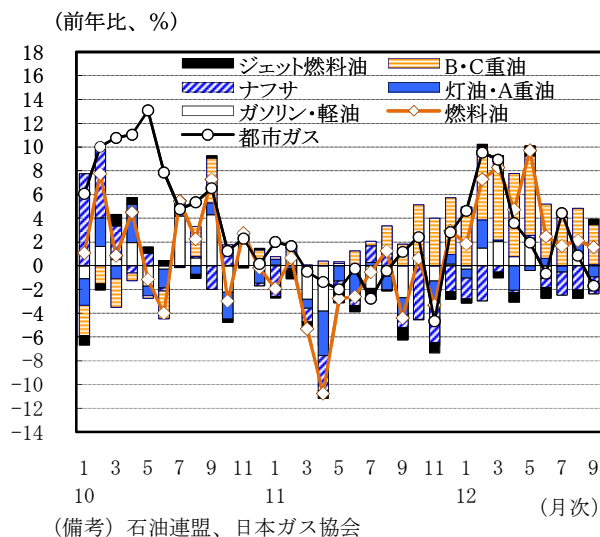
14. 情報サービス売上高



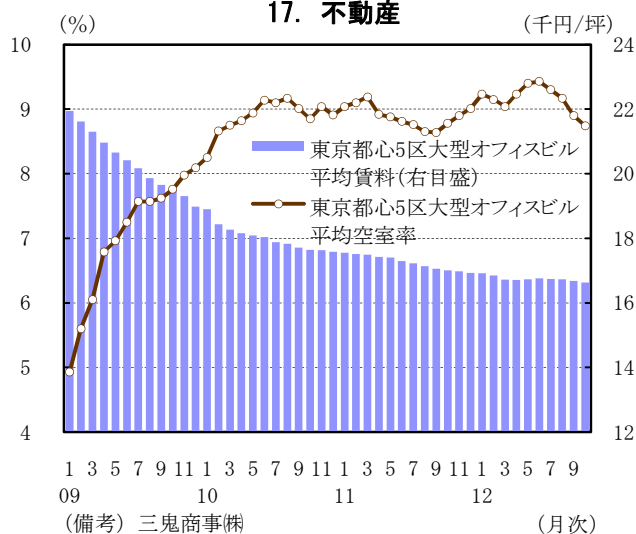
15. 電力 (販売電力量 [10電力])



16. 石油・都市ガス販売量



17. 不動産



◆ 経済見通し

世界経済見通し

(単位: %)

[2011年構成比]	IMF予測									OECD予測					
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率			実質GDP成長率					
	2012 12/04 12/07 12/10			2013 12/04 12/07 12/10			2012 12/04 12/07 12/10			2013 12/04 12/07 12/10			2011 11/11 12/05		
世界計	3.5	3.5	3.3	4.1	3.9	3.6	4.0	-	4.0	3.7	-	3.7	-	-	-
先進国 [52.1]	1.4	1.4	1.3	2.0	1.9	1.5	1.9	2.0	1.9	1.7	1.6	1.6	1.9	1.8	2.3 2.2
1. 日本 [5.6]	2.0	2.4	2.2	1.7	1.5	1.2	▲0.0	-	0.0	0.0	-	▲0.2	▲0.3	▲0.7	2.0 2.0 1.6 1.5
2. 米国 [19.1]	2.1	2.0	2.2	2.4	2.3	2.1	2.1	-	2.0	1.9	-	1.8	1.7	1.7	2.0 2.4 2.5 2.6
3. カナダ [1.8]	2.1	2.1	1.9	2.2	2.2	2.0	2.2	-	1.8	2.0	-	2.0	2.2	2.5	1.9 2.2 2.5 2.6
EU [20.4]	0.0	0.0	▲0.2	1.3	1.0	0.5	2.3	-	2.5	1.8	-	1.8	-	-	-
4. イギリス [2.9]	0.8	0.2	▲0.4	2.0	1.4	1.1	2.4	-	2.7	2.0	-	1.9	0.9	0.7	0.5 0.5 1.8 1.9
5. ドイツ [3.9]	0.6	1.0	0.9	1.5	1.4	0.9	1.9	-	2.2	1.8	-	1.9	3.0	3.1	0.6 1.2 1.9 2.0
6. フランス [2.8]	0.5	0.3	0.1	1.0	0.8	0.4	2.0	-	1.9	1.6	-	1.0	1.6	1.7	0.3 0.6 1.4 1.2
7. イタリア [2.3]	▲1.9	▲1.9	▲2.3	▲0.3	▲0.3	▲0.7	2.5	-	3.0	1.8	-	1.8	0.7	0.5	▲0.5 ▲1.7 0.5 ▲0.4
8. オーストラリア [1.2]	3.0	-	3.3	3.5	-	3.0	2.7	-	2.0	3.0	-	2.6	1.8	2.2	4.0 3.1 3.2 3.7
9. ニュージーランド* [0.2]	2.3	-	2.2	3.2	-	3.1	2.1	-	1.9	2.4	-	2.4	1.4	1.3	2.5 1.9 3.0 2.8
NIEs [3.9]	3.4	2.7	2.1	4.2	4.2	3.6	2.9	-	2.7	2.7	-	2.7	-	-	-
10. 香港 [0.4]	2.6	-	1.8	4.2	-	3.5	3.8	-	3.8	3.0	-	3.0	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	2.7	-	2.1	3.9	-	2.9	3.5	-	4.5	2.3	-	4.3	-	-	-
12. 台湾 [1.1]	3.6	-	1.3	4.7	-	3.9	1.3	-	2.5	1.8	-	2.0	-	-	-
13. 韓国 [2.0]	3.5	-	2.7	4.0	-	3.6	3.4	-	2.2	3.2	-	2.7	3.7	3.6	3.8 3.3 4.3 4.0
途上国 [47.9]	5.7	5.6	5.3	6.0	5.9	5.6	6.2	6.3	6.1	5.6	5.6	5.8	-	-	-
アジア [24.1]	7.3	7.1	6.7	7.9	7.5	7.2	5.0	-	5.0	4.6	-	4.9	-	-	-
14. 中国 [14.3]	8.2	8.0	7.8	8.8	8.5	8.2	3.3	-	3.0	3.0	-	3.0	9.3	9.2	8.5 8.2 9.5 9.3
ASEAN -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.6]	4.4	-	4.4	4.7	-	4.7	2.7	-	2.0	2.5	-	2.4	-	-	-
16. タイ [0.8]	5.5	-	5.6	7.5	-	6.0	3.9	-	3.2	3.3	-	3.3	-	-	-
17. フィリピン [0.5]	4.2	-	4.8	4.7	-	4.8	3.4	-	3.5	4.1	-	4.5	-	-	-
18. インドネシア [1.4]	6.1	-	6.0	6.6	-	6.3	6.2	-	4.4	6.0	-	5.1	6.3	6.5	6.1 5.8 6.5 6.0
19. ベトナム [0.4]	5.6	-	5.1	6.3	-	5.9	12.6	-	8.1	6.8	-	6.2	-	-	-
20. ブルネイ -	3.2	-	2.7	1.6	-	1.5	1.6	-	1.7	1.4	-	1.4	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	6.2	-	6.5	6.4	-	6.7	4.0	-	3.6	3.6	-	4.4	-	-	-
22. ラオス [0.0]	8.4	-	8.3	7.1	-	8.0	6.7	-	5.1	5.3	-	6.8	-	-	-
23. ミャンマー [0.1]	6.0	-	6.2	5.9	-	6.3	5.8	-	5.8	6.3	-	6.5	-	-	-
24. インド [5.7]	6.9	6.1	4.9	7.3	6.5	6.0	8.2	-	10.2	7.3	-	9.6	7.7	7.0	7.2 7.3 8.2 7.8
25. パキスタン [0.6]	3.4	-	3.7	3.5	-	3.3	12.0	-	11.0	12.5	-	10.4	-	-	-
26. バングラデシュ [0.4]	5.9	-	6.1	6.4	-	6.1	10.4	-	8.5	7.9	-	6.7	-	-	-
中東・北アフリカ [5.0]	4.2	5.5	5.3	3.7	3.7	3.6	9.5	-	10.4	8.7	-	9.1	-	-	-
27. サウジアラビア [0.9]	6.0	-	6.0	4.1	-	4.2	4.8	-	4.9	4.4	-	4.6	-	-	-
28. イラン [1.3]	0.4	-	▲0.9	1.3	-	0.8	21.8	-	25.2	18.2	-	21.8	-	-	-
29. エジプト [0.7]	1.5	-	2.0	3.3	-	3.0	9.5	-	8.6	12.1	-	10.7	-	-	-
中東欧 [3.5]	1.9	1.9	2.0	2.9	2.8	2.6	6.2	-	5.6	4.5	-	4.4	-	-	-
30. トルコ [1.4]	2.3	-	3.0	3.2	-	3.5	10.6	-	8.7	7.1	-	6.5	7.4	8.5	3.0 3.3 4.5 4.6
独立国家共同体 [4.3]	4.2	4.1	4.0	4.1	4.1	4.1	7.1	-	6.8	7.7	-	7.7	-	-	-
31. ロシア [3.0]	4.0	4.0	3.7	3.9	3.9	3.8	4.8	-	5.1	6.4	-	6.6	4.0	4.3	4.1 4.5 4.1 4.1
中南米 [8.6]	3.7	3.4	3.2	4.1	4.2	3.9	6.4	-	6.0	5.9	-	5.9	-	-	-
32. メキシコ [2.1]	3.6	3.9	3.8	3.7	3.6	3.5	3.9	-	4.0	3.0	-	3.5	4.0	4.0	3.3 3.6 3.6 3.8
33. アルゼンチン [0.9]	4.2	-	2.6	4.0	-	3.1	9.9	-	9.9	9.9	-	9.7	-	-	-
34. ブラジル [2.9]	3.0	2.5	1.5	4.1	4.6	4.0	5.2	-	5.2	5.0	-	4.9	3.4	2.7	3.2 3.2 3.9 4.2
サハラ以南アフリカ [2.4]	5.4	5.4	5.0	5.3	5.3	5.7	9.6	-	9.1	7.5	-	7.1	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	2.7	2.6	2.6	3.4	3.3	3.0	5.7	-	5.6	5.3	-	5.2	3.2	3.1	3.6 3.3 4.7 4.2
36. ナイジェリア [0.5]	7.1	-	7.1	6.6	-	6.7	11.2	-	11.4	9.7	-	9.5	-	-	-
BRICs [25.9]	6.9	-	6.0	7.4	-	6.8	4.7	-	5.0	4.5	-	5.0	14, 24, 31, 34		
Next11 [11.2]	3.6	-	3.5	4.1	-	3.9	8.5	-	7.9	7.3	-	7.2	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36		
LEMs [35.2]	6.1	-	5.4	6.6	-	6.0	5.0	-	5.1	4.7	-	5.0	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35		
TIPs [2.7]	5.6	-	5.7	6.5	-	6.0	5.0	-	3.9	4.9	-	4.5	16, 17, 18		
VTICs [21.1]	7.7	-	6.9	8.3	-	7.5	4.8	-	5.0	4.2	-	4.8	14, 16, 19, 24		
VISTA [4.8]	4.1	-	3.9	4.7	-	4.4	8.6	-	7.1	7.0	-	6.4	18, 19, 30, 33, 35		

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し		[参考] 日銀展望		
	2012年度(%程度)		2012年度(%)	2013年度(%)	2014年度(%)
	2012/ 1	2012/ 8	2012/10		
国内総生産・実質	2.2	2.2	1.4～1.6	1.3～1.8	0.2～0.7
民間最終消費支出	1.1	1.7	-	-	-
民間住宅	6.3	2.8	-	-	-
民間企業設備	5.1	3.5	-	-	-
政府支出	0.6	1.5	-	-	-
財貨・サービスの輸出	6.5	4.8	-	-	-
財貨・サービスの輸入	3.3	4.7	-	-	-
内需寄与度	1.8	2.2	-	-	-
外需寄与度	0.4	▲ 0.0	-	-	-
国内総生産・名目	2.0	1.9	-	-	-
完全失業率	4.3	4.3	-	-	-
雇用者数	0.8	0.5	-	-	-
鉱工業生産指数	6.1	3.0	-	-	-
国内企業物価指数	0.7	▲ 0.2	▲1.2～▲0.9	0.1～0.7	3.7～4.4
消費者物価指数 (総合)	0.1	0.2	▲0.1～▲0.1(除く生鮮食品)	0.2～0.6(除く生鮮食品)	2.4～3.0(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 0.2	▲ 0.3	-	-	-

日銀短観 (全国企業)

(%ポイント)

全規模合計		2012/ 6 調査		2012/ 9 調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	▲ 4	▲ 8	▲ 6	▲ 2	▲ 10	▲ 4
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	5	4	5	0	4	▲ 1
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	1	0	1	0	0	▲ 1
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	4	-	4	0	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	9	-	9	0	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	▲ 6	0	▲ 6	0	0	6

(前年度比、%)

全規模合計			2012/ 9 調査					
			2011年度			2012年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	2.2	-	/	1.7	▲ 0.6	/
	経常利益	全産業	▲ 3.2	-	/	0.8	▲ 2.5	/
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	3.42	-	/	3.39	/	▲ 0.07

◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

		調 査 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2011年度	2012年度	2013年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2012/6	全 産 業	2,214	▲ 2.1	12.2	▲ 5.9	資本金10億円以上
			製 造 業	1,040	▲ 1.7	19.1	▲ 5.0	
			非製造業	1,174	▲ 2.2	8.6	▲ 6.3	
	日本銀行	2012/9	全 産 業	2,324	▲ 1.3	6.4	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,170	▲ 0.7	12.3	—	
			非製造業	1,154	▲ 1.5	3.3	—	
	日本経済 新聞社	2012/6	全 産 業	1,348	6.7	16.8	—	上場企業と資本金 1 億円 以上の有力企業
			製 造 業	713	10.9	20.9	—	
			非製造業	635	2.0	11.7	—	
	内閣府 財務省	2012/8	全 産 業	4,708	▲ 1.2	9.2	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,705	▲ 0.8	15.8	—	
			非製造業	3,003	▲ 1.5	4.9	—	
中 堅 企 業	日本銀行	2012/9	全 産 業	2,932	9.0	8.7	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	1,156	20.4	7.6	—	
			非製造業	1,776	2.5	9.4	—	
	内閣府 財務省	2012/8	全 産 業	2,942	▲ 6.5	0.3	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	766	▲ 8.1	2.3	—	
			非製造業	2,176	▲ 5.4	▲ 0.6	—	
中 小 企 業	日本銀行	2012/9	全 産 業	5,466	▲ 2.7	0.0	—	資本金2千万以上1億円未満
			製 造 業	1,983	11.3	▲ 10.3	—	
			非製造業	3,483	▲10.1	6.7	—	
	内閣府 財務省	2012/8	全 産 業	4,845	▲ 0.3	12.4	—	資本金1千万以上1億円未満
			製 造 業	1,267	12.3	6.6	—	
			非製造業	3,578	▲ 5.4	15.6	—	
金 融	日本政策 金融公庫	2012/9	製 造 業	8,992	18.6	10.3	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2012/9	(上記の外数)	197	▲ 6.3	18.4	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2012/8	(上記の内数)	—	▲ 1.6	9.1	—	[法人企業景気予測調査]

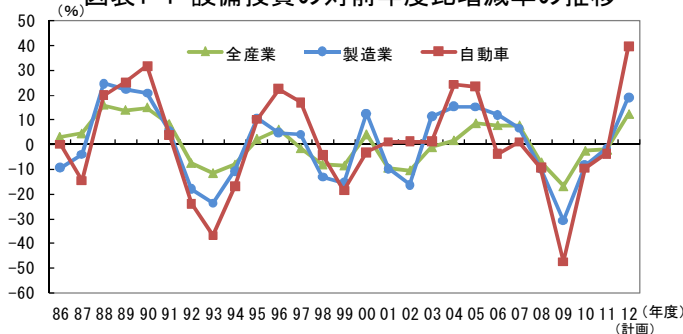
変わりゆく自動車産業の設備投資

～2012年度設備投資計画調査から～

1. 国内自動車産業の設備投資概況

- 自動車産業は我が国の就業人口の約8.7%、製造業の製品出荷額の約16.4%を占め、各産業への生産を誘発する度合を表す生産波及力も3倍前後と、影響は各所に及びその動向が注目される。その中で、2012年度国内設備投資計画は前年度比+39.6%と本調査の歴史の中でも稀に見る高い伸び率を示した（図表1-1）。但し、その背景については、特殊性を含むとともに、設備投資自体の構造的な変化もあり、注意を要する。
- 弊行が実施した設備投資計画調査は、資本金10億円以上の民間法人企業（農業、林業、金融保険業を除く）を調査対象としている。今回は2011年度（実績）、2012年度（計画）、2013年度（計画）につき調査を実施し、2,214社から回答を得た（調査対象企業数3,277社、回答率67.6%）。その内、自動車メーカー（二輪車含む）及び部品・車体メーカーからは98社の回答を得た（調査対象企業数133社、回答率73.7%）。以下、これらを自動車として総称する。なお、調査は2012年6月時点のもので、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却費を控除せず）としている。
- 2011年度の国内設備投資の増減率（実績）は全産業で前年度比▲2.1%で、その内製造業は同▲1.7%、自動車は同▲3.7%となる（図表1-2）。エコカーをはじめとする新型車向けの設備投資が底堅く推移したものの、東日本大震災やそれに伴う電力問題、タイ洪水、2年連続の円高急進が重なり、一部設備投資が抑制された。結果、前年度の調査時点では増加計画であったものの下押しされ、4年連続で減少する結果となった。
- 一方、2012年度の国内設備投資の増減率（計画）は全産業で前年度比+12.2%で、その内製造業は同+19.1%、中でも自動車は同+39.6%と1981年以降で最も大幅な増加を見込み、全産業とともに2007年度以来5年ぶりに増加となる。全産業に対する構成比は7.4%と製造業の中では最も高く、設備投資を牽引する（図表1-2）。また、国内の自動車産業を有する大宗の地域で、設備投資の前年度比増加に寄与した（図表1-3）。
- リーマンショックや東日本大震災等前年度まで4年間続いた設備投資の抑制（4年間で約▲58.5%）に対する反動増に加え、エコカー関連の新製品・製品高度化投資や、東日本大震災などを契機とした生産体制再構築等の理由による。また、各社の多くが中期経営計画の前半で、かつグローバル競争が激化する中、新車開発の前倒しを表明している。その結果、今年度は例年以上に積極的な設備投資が計画される。但し、設備投資額は多くの企業でリーマンショック前の水準にほぼ回復する見込みも、最盛期には程遠い（図1-4）。なお、欧州経済の低迷や円高等が続く中、2012年度も折り返しを過ぎ、新たに尖閣諸島を端緒とする中国問題が加わり、企業収益は下押しされ決算見通しも下方修正が見られる。設備投資も見直しを余儀なくされるものと考えられる。

図表1-1 設備投資の対前年度比増減率の推移



(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成
2. 2009年度実績まで事業基準、2010年度以降は主業基準

図表1-3 地域別設備投資 対前年増減率

	北海道	東北	北関東 甲信	首都圏	東海	関西	中国	九州
全産業	4.0	3.0	26.2	9.7	19.2	20.1	8.8	▲1.5
自動車	6.3	0.1	4.0	1.0	5.9	0.9	4.6	2.1

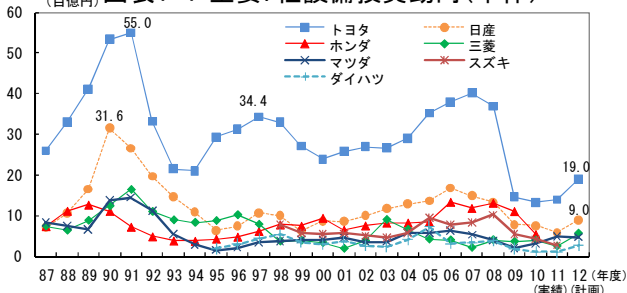
(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

図表1-2 国内設備投資の対前年増減率

産業	対前年度増減率		2012年度の 構成比
	2011年度 実績	2012年度 計画	
全産業	▲ 2.1	12.2	100.0
製造業	▲ 1.7	19.1	34.3
自動車	▲ 3.7	39.6	7.4
非製造業	▲ 2.2	8.6	65.7

(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

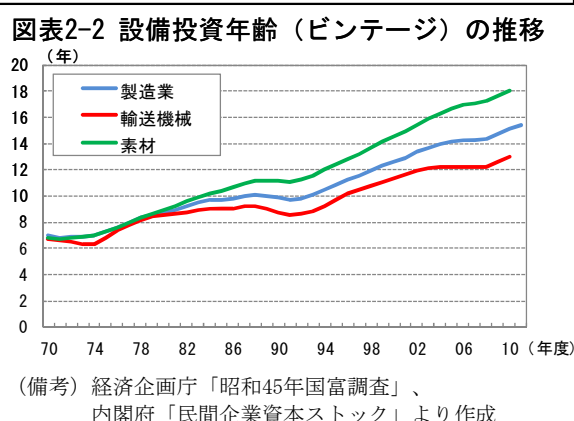
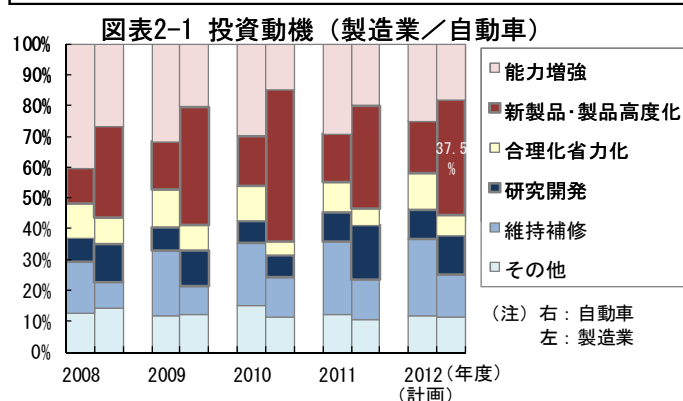
図表1-4 主要7社設備投資動向(単体)



(備考) 1. 各社IRより作成（スズキ98年～/ダイハツ95年～）
2. ホンダは11、12年度の公表なし

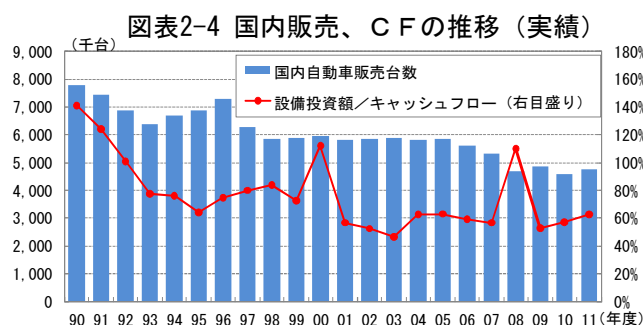
2. 自動車産業の設備投資動機の特徴

- ・次に設備投資に対する投資動機についてみると、自動車産業の特徴として、その生命線となる「新製品・製品高度化」と、それを支える新技術開発に向けた「研究開発」への設備投資の割合が他産業に比し総じて高い（図表2-1）。
- ・また、一般に製造業の投資動機は設備投資額が増加する年は「能力増強」の割合も高まる傾向にあるが、2012年度は設備投資額が増加するものの、「能力増強」の割合は減少し、その一方で「合理化省力化」等が増加し、異例の動きとなっている。
- ・長期的にはバブル崩壊以降、「維持補修」の割合が増加（1986年度～1992年度：平均約5.1%→1993年度～2011年度：平均約13.2%）している。自動車産業は「新製品・製品高度化投資」等によって、耐用年数前に設備の更新等がなされるため製造業の平均にこそ届かないものの、設備のビンテージも相応に長期化しており（図表2-2）、古い設備を維持補修しながら、現場レベルで生産性を高める努力をし、使用し続けている様子が窺える。
- ・投資動機について、四輪車と部品・車体に分けてその内容を比較すると、特に「研究開発」の比率で顕著な差がみられる。部品・車体は完成車の半分以上の比率となっている。企業体力や対象領域の差による部分も大きいものの、研究開発を完成車メーカーに依存している側面も窺える。部品メーカーが海外企業との取引を推進する中、研究開発をもう一段高め、提案力を増していく必要性が考えられる（図表2-3）。
- ・なお、生産性の技術革新による設備投資額の抑制以外にも、国内市場が縮小するとともに円高の進行もあり、国内の設備投資は積極的に借入を起し投資を行う程ではなく、基本的にはキャッシュフローの範囲内で賄われている（図表2-4）。



図表2-3 投資動機（四輪車／部品・車体）

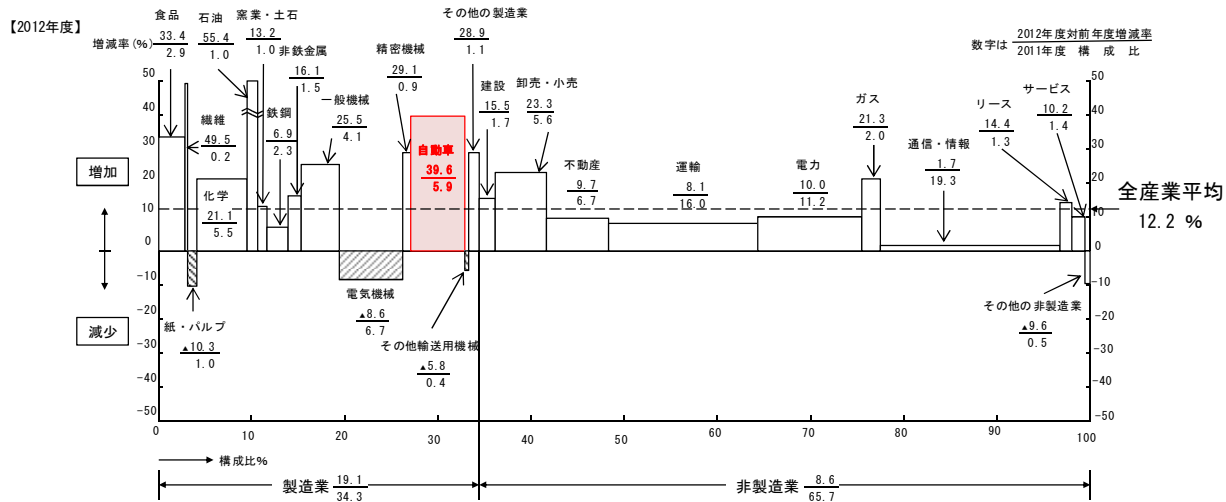
(年度)	四輪車				部品・車体			
	2010	2011	2012	平均	2010	2011	2012	平均
能力増強	9.2%	20.2%	18.8%	16.1%	24.4%	19.4%	16.7%	20.2%
新製品・製品高度化	53.5%	31.1%	35.4%	40.0%	42.2%	38.8%	42.5%	41.2%
合理化・省力化	3.3%	5.3%	6.7%	5.1%	6.5%	6.3%	5.9%	6.2%
研究開発	9.5%	21.6%	15.1%	15.4%	3.2%	7.6%	7.4%	6.1%
維持・補修	12.8%	10.4%	11.5%	11.6%	13.3%	19.1%	18.4%	16.9%
その他	11.7%	11.5%	12.4%	11.9%	10.4%	8.8%	9.1%	9.4%



3. 産業間の比較における特徴

- ・本年度の設備投資計画調査で現在の産業構造の違いを特徴的に表しているものとして自動車と並び日本を代表する産業である電気機械との差異が挙げられる。
- ・まず、2012年度の設備投資（計画）では、自動車に関連する産業をはじめ概ね全産業が前年度比増加となる中、自動車の寄与度は+2.3%と全体の設備投資の伸び率+12.2%を牽引する一方、電気機械は減少となっている（図表3-1）。
- ・前出の通り、自動車の設備投資の内訳として、エコカー関連の新製品・製品高度化投資が37.5%と最も高く、今日の日本の自動車産業を支える競争力の源泉へ弛まなく投資が続いている。これを投資連鎖から見ると、その川上に位置する2次電池、低燃費タイヤ、排ガス浄化部品等の原材料に関する設備投資が化学や非鉄金属を中心に増加している。また、これらの分野に関する投資は海外でも増加している（図表3-2）。
- ・一方、スマートフォンやディスプレイ、太陽光発電といった電機分野の製品に対する投資連鎖としてはその川上に位置する電子部品・材料、高機能部材等に関する設備投資が電機機械や化学で見受けられる。これらはその競争力から海外への輸出に向けた対応も相応に含まれると考えられる。一方、製品自身への設備投資の増加はみられず、自動車産業との違いを表している。
- ・なお、インフラ等、エコカー分野の川下に対する広がり、今後のエコカーの普及と相互に密接に影響するものであり、その動向が注目される。

図表3-1 業種別設備投資動向増減率・構成比スカイライングラフ（国内）



図表3-2 分野別バリューチェーンと設備投資連鎖

分野	バリューチェーン	原料・部材製造	最終製品製造	製品取得・インフラ
エコカー・二次電池	低燃費タイヤ原料、排ガス浄化部品、電池材料	化学、非鉄自動車	エコカー	(充電インフラ等)
		<海外増加>ゴム、非鉄	自動車	<海外増加>自動車
スマートフォン	電子部品・材料	電気機械	中小型ディスプレイ	基地局、ネットワーク設備増強
		<海外増加>化学、非鉄	電気機械	通信・情報
ディスプレイ	高機能部材	製造装置	大型ディスプレイ、液晶テレビ	(デジタルサイネージ等)
	化学	精密機械	電気機械	
太陽光発電	高機能部材		太陽電池	メガソーラー等
	化学	<海外増加>化学	電気機械	運輸、小売、サービスほか

増加 減少 上段：分野・製品、下段：産業

(備考) 図表3-1～2 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

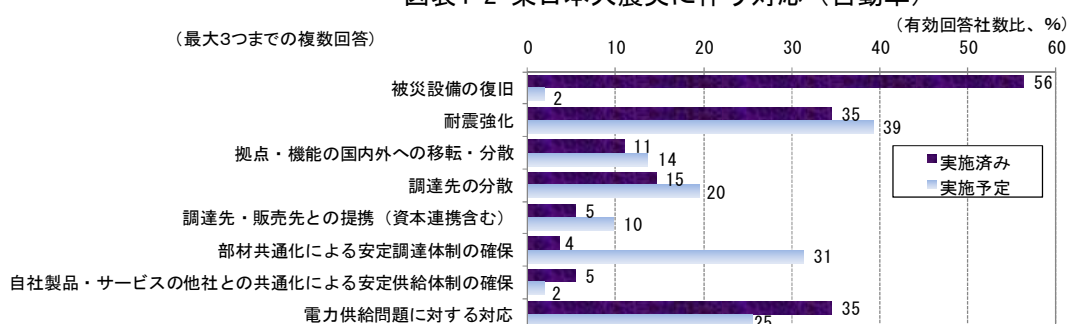
4. 東日本大震災に伴う復旧・復興と、電力供給問題への対応

- ・ 昨年3月11日の東日本大震災では自動車産業も甚大な被害を受け、設備投資にもその影響が色濃く反映された。被災企業は、2011年、設備投資全体が伸び悩む中、復旧・復興投資の寄与が大きく、2012年はこれが一段落し、それ以外の設備投資が増加した（図表4-1）。
- ・ 被災した企業は、まずはその復旧が最優先であったが一段落し、現在その関心は災害を見据えた耐震強化や拠点・機能の再配置に移っている。震災に加え円高等を背景に、国内だけではなく、一部ではあるものの国外へも拠点移転の動きがみられる（図表4-2）。
- ・ 今般の震災で自動車産業において特にクローズアップされたサプライチェーンの問題が調達先の分散をはじめとする安定調達に向けた取組を本格化させている。中でも震災で部品の共通化・標準化の検討が加速したことが窺われる（図表4-2）。
- ・ 電力供給問題への対応は、自動車業界では作業時間の変更や節電等の需要側の対応に加え、完成車メーカーを筆頭に電力のユーザー自ら自家発電や太陽光発電の導入等供給側への対応も数多くみられる。また、一部電力制御システムの導入の動きもある。なお、電力問題を要因とした海外への移転・分散も少数ながら存在した（図表4-3）。
- ・ また、間接的には省エネに資するエコカーにかかる開発は前出（図表3-2）の通り、完成車をはじめ、電池やモーターのメーカー等、部品を含め、サプライチェーン全体で幅広く行われている。

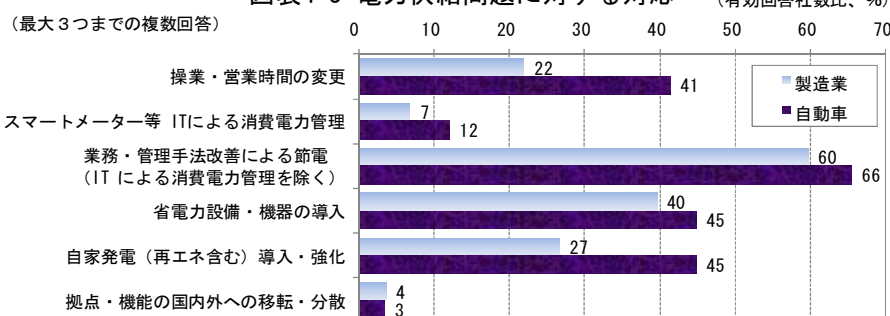
図表4-1 被災企業の設備投資（375社）

	2011年度（実績）		2012年度（計画）	
	前年度比増減率	うち復旧・復興寄与度	前年度比増減率	うち復旧・復興寄与度
全産業	0.4	7.3	12.1	▲ 4.6
製造業	13.0	11.8	17.8	▲ 6.5
自動車	▲ 17.9	4.2	61.5	▲ 1.5
非製造業	▲ 6.5	4.9	8.4	▲ 3.3

図表4-2 東日本大震災に伴う対応（自動車）



図表4-3 電力供給問題に対する対応



（備考）図表4-1～3 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

5. 海外設備投資の動向

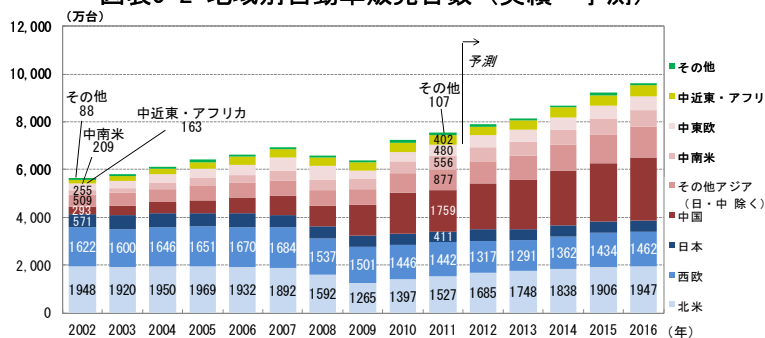
- ・海外設備投資動向について見てみると、2011年度（実績）の増減率は全産業で前年度比+42.2%、その内製造業は同49.6%、自動車は同45.5%となり、自動車をはじめ海外設備投資の約7割を占める製造業が新興国需要の増加等を受け、全般的に高い伸び率を示した（図表5-1）。
- ・2012年度の海外設備投資（計画）の増減率も、前年度同様、全産業が前年度比+31.5%、その内製造業は同28.9%、自動車は同35.7%と高い伸び率を示している（図表5-1）。自動車産業は地産地消の考えが根付いており、海外市場が伸びる中（図表5-2）、いち早く海外へ進出するとともに海外展開を拡大・深化していることから、設備投資の内、海外向けの比率は全産業の中でも群を抜いて高い比率を示している（図表5-3）。あわせて、その構成比は全産業の4分の1を牽引するとともに関連産業に波及している（図表5-4）。

図表5-1 海外における設備投資動向（連結ベース）

	2011年度（実績）	2012年度（計画）	2012年度の構成比
	前年度比増減率 （10-11共通773社）	前年度比増減率 （11-12共通1,127社）	
全産業	42.2	31.5	100.0
製造業	49.6	28.9	70.6
自動車	45.5	35.7	25.9
非製造業	24.2	38.1	29.4

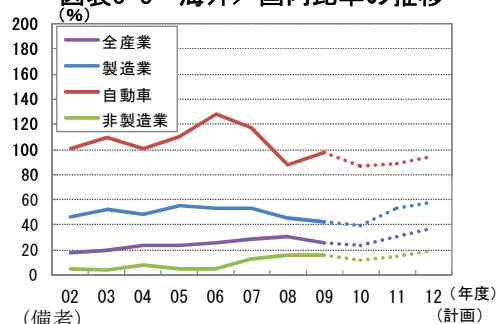
（備考）日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

図表5-2 地域別自動車販売台数（実績・予測）



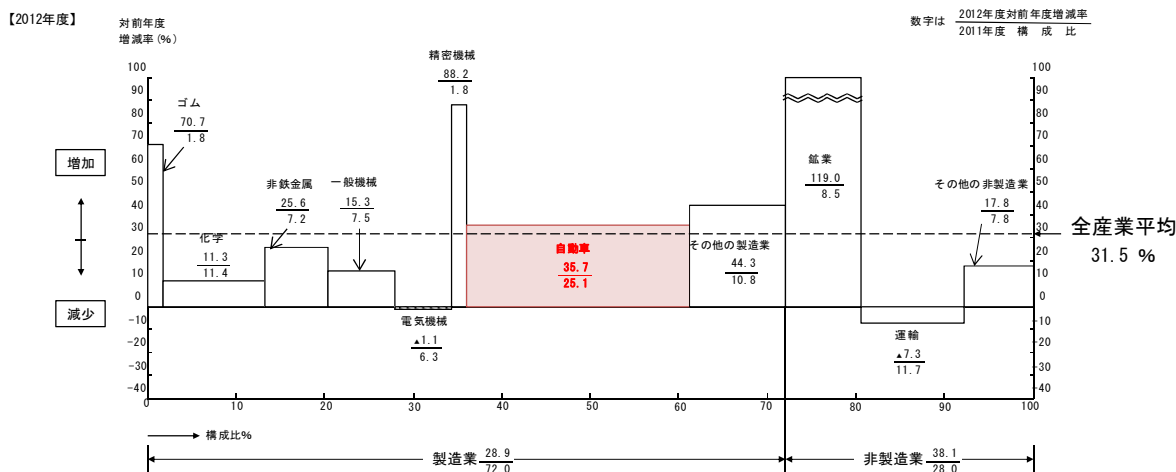
（備考）IHS Automotiveより作成（2012年10月時点）

図表5-3 海外／国内比率の推移



- （備考）
1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成
 2. 実線：海外／国内比率①
= 連結海外設備投資 ÷ 単体国内設備投資
点線：海外／国内比率②
= 連結海外設備投資 ÷ 連結国内設備投資

図表5-4 業種別設備投資動向増減率・構成比スカイライングラフ（海外）



（備考）日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

6. 海外展開への特徴的な動き

- ・近年の海外への設備投資では新興国市場の中でも、市場だけではなく、通商協定を背景に輸出拠点を兼ねた国への投資が目立つ。最近ではインドネシア及びメキシコへの展開が増加しており（図表6-1）、本年度の調査結果からも確認できる。また、市場が回復傾向にある米国への投資が強化されている点の特徴的である（図表6-2）。あわせて、グローバル競争が激しくなる中、各社エコカーをはじめとする新型車投入の前倒しもみられる。
- ・今後も地産地消の考えのもと拡大する新興国等の海外市場における生産は増加する見通しであり、製造コストの他、自動車産業では特に取引先からの進出要請に肩を押される事が多く、また、それを円高等6重苦が加速させる可能性もある（図表6-3）。調査結果からは、製造業全般で国内縮小を伴う海外増加の割合が上昇してきているが、中でも自動車はその色合いが一段と濃く出ている（図表6-4）。
- ・完成車メーカーはグローバル競争の中、海外展開を加速するとともに、次世代車技術やOEMを含めた海外市場をめぐる緩やかな提携も進める。完成車メーカーから現地進出を期待される自動車部品メーカーの中には、独力での海外進出に代え、リソースの不足を提携（委託）により補完する動きも出てきている（図6-5）。

図表6-1 完成車メーカーによるインドネシア・メキシコでの主な工場建設等

生産国	メーカー	内容	稼働時期
インドネシア	トヨタ	インドネシア国内生産能力を増強予定	2013年
	ホンダ	新工場建設でインドネシア国内生産を6万台→18万台に拡大	2014年
	日産	インドネシア工場の生産能力を25万台に拡大予定	2014年
	ダイハツ	テストコースとデザインセンターを建設予定	未定
メキシコ	ホンダ	2014年に年産20万台の第2工場が稼働予定。北米向けを生産予定	2014年
	日産	2013年に第3工場を稼働予定	2013年
	マツダ	小型車を生産予定	2013年

（備考）各種資料より作成

図表6-5 日系サプライヤーの海外サプライヤーとの提携の事例

日系サプライヤー	提携先サプライヤー	提携する国	内容
カルソニックカンセイ	独メーカー	ブラジル	独メーカー工場で空調製品を生産予定
鬼怒川ゴム	(韓)和承R&A	インド	ゴムの生産を委託。インド以外の地域でも検討
河西工業	(西)グルッポ・アントリン	インド、メキシコ、中国等	クロス・カンパニー・チームを設置、国ごとに異なるビジネス環境に対応
ファルテック	(米)SRG	アジア、北米、南米、東欧	生産拠点を相互活用し、グローバルでの生産補完
オグラ金属	(日)ヨロズ	タイ	共同で生産会社を設立

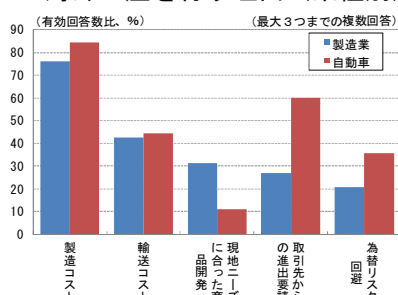
（備考）各種資料より作成

図表6-2 海外の設備投資額及び最も重視する地域（自動車）

	海外投資			(うち北米)			(うち欧州)			(うち中国)			(うちアジア／除く中国)			その他		
設備投資 (億円、%、年度)	11	12	yoy	11	12	yoy	11	12	yoy	11	12	yoy	11	12	yoy	11	12	yoy
重視する地域 (%)	8,218	11,277	37.2	1,514	2,421	59.9	725	964	33.0	529	609	15.1	4,064	5,804	42.8	1,915	2,088	9.0

（備考）日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

図表6-3 輸出でなく海外生産を行う理由（業種別）



図表6-4 国内外拠点の中期的な見通し

前回調査 (2011.7)						今回調査 (2012.6)					
(製造業469社)						(製造業482社)					
(有効回答社数比:%)						(有効回答社数比:%)					
		国内			合計			国内			合計
		増加	変わらず	縮小				増加	変わらず	縮小	
海外	増加	22.0	48.3	7.3	75.6	海外	増加	12.5	58.3	22.9	93.8
		32.8	26.9	4.5	64.2			18.7	47.7	11.8	78.2
	変わらず	4.9	14.6	4.9	24.4			0.0	4.2	0.0	4.2
国内	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0	国内	縮小	0.0	2.1	0.0	2.1
		0.6	0.2	0.4	1.2			2.9	17.0	0.0	20.7
	合計	26.8	61.0	12.2	100.0			12.5	64.6	22.9	100.0
		39.2	54.4	6.4				21.6	65.6	12.9	

前回調査 (2011.7)						今回調査 (2012.6)					
(製造業469社)						(製造業482社)					
(有効回答社数比:%)						(有効回答社数比:%)					
		国内			合計			国内			合計
		増加	変わらず	縮小				増加	変わらず	縮小	
海外	増加	22.0	48.3	7.3	75.6	海外	増加	12.5	58.3	22.9	93.8
		32.8	26.9	4.5	64.2			18.7	47.7	11.8	78.2
	変わらず	4.9	14.6	4.9	24.4			0.0	4.2	0.0	4.2
国内	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0	国内	縮小	0.0	2.1	0.0	2.1
		0.6	0.2	0.4	1.2			2.9	17.0	0.0	20.7
	合計	26.8	61.0	12.2	100.0			12.5	64.6	22.9	100.0
		39.2	54.4	6.4				21.6	65.6	12.9	

前回調査 (2011.7)						今回調査 (2012.6)					
(製造業469社)						(製造業482社)					
(有効回答社数比:%)						(有効回答社数比:%)					
		国内			合計			国内			合計
		増加	変わらず	縮小				増加	変わらず	縮小	
海外	増加	22.0	48.3	7.3	75.6	海外	増加	12.5	58.3	22.9	93.8
		32.8	26.9	4.5	64.2			18.7	47.7	11.8	78.2
	変わらず	4.9	14.6	4.9	24.4			0.0	4.2	0.0	4.2
国内	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0	国内	縮小	0.0	2.1	0.0	2.1
		0.6	0.2	0.4	1.2			2.9	17.0	0.0	20.7
	合計	26.8	61.0	12.2	100.0			12.5	64.6	22.9	100.0
		39.2	54.4	6.4				21.6	65.6	12.9	

前回調査 (2011.7)						今回調査 (2012.6)					
(製造業469社)						(製造業482社)					
(有効回答社数比:%)						(有効回答社数比:%)					
		国内			合計			国内			合計
		増加	変わらず	縮小				増加	変わらず	縮小	
海外	増加	22.0	48.3	7.3	75.6	海外	増加	12.5	58.3	22.9	93.8
		32.8	26.9	4.5	64.2			18.7	47.7	11.8	78.2
	変わらず	4.9	14.6	4.9	24.4			0.0	4.2	0.0	4.2
国内	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0	国内	縮小	0.0	2.1	0.0	2.1
		0.6	0.2	0.4	1.2			2.9	17.0	0.0	20.7
	合計	26.8	61.0	12.2	100.0			12.5	64.6	22.9	100.0
		39.2	54.4	6.4				21.6	65.6	12.9	

前回調査 (2011.7)						今回調査 (2012.6)					
(製造業469社)						(製造業482社)					
(有効回答社数比:%)						(有効回答社数比:%)					
		国内			合計			国内			合計
		増加	変わらず	縮小				増加	変わらず	縮小	
海外	増加	22.0	48.3	7.3	75.6	海外	増加	12.5	58.3	22.9	93.8
		32.8	26.9	4.5	64.2			18.7	47.7	11.8	78.2
	変わらず	4.9	14.6	4.9	24.4			0.0	4.2	0.0	4.2
国内	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0	国内	縮小	0.0	2.1	0.0	2.1
		0.6	0.2	0.4	1.2			2.9	17.0	0.0	20.7
	合計	26.8	61.0	12.2	100.0			12.5	64.6	22.9	100.0
		39.2	54.4	6.4				21.6	65.6	12.9	

前回調査 (2011.7)						今回調査 (2012.6)					
(製造業469社)						(製造業482社)					
(有効回答社数比:%)						(有効回答社数比:%)					
		国内			合計			国内			合計
		増加	変わらず	縮小				増加	変わらず	縮小	
海外	増加	22.0	48.3	7.3	75.6	海外	増加	12.5	58.3	22.9	93.8
		32.8	26.9	4.5	64.2			18.7	47.7	11.8	78.2
	変わらず	4.9	14.6	4.9	24.4			0.0	4.2	0.0	4.2
国内	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0	国内	縮小	0.0	2.1	0.0	2.1
		0.6	0.2	0.4	1.2			2.9	17.0	0.0	20.7
	合計	26.8	61.0	12.2	100.0			12.5	64.6	22.9	100.0
		39.2	54.4	6.4				21.6	65.6	12.9	

前回調査 (2011.7)						今回調査 (2012.6)					
(製造業469社)						(製造業482社)					
(有効回答社数比:%)						(有効回答社数比:%)					
		国内			合計			国内			合計
		増加	変わらず	縮小				増加	変わらず	縮小	
海外	増加	22.0	48.3	7.3	75.6	海外	増加	12.5	58.3	22.9	93.8
		32.8	26.9	4.5	64.2			18.7	47.7	11.8	78.2
	変わらず	4.9	14.6	4.9	24.4			0.0	4.2	0.0	4.2
国内	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0	国内	縮小	0.0	2.1	0.0	2.1
		0.6	0.2	0.4	1.2			2.9	17.0	0.0	20.7
	合計	26.8	61.0	12.2	100.0			12.5	64.6	22.9	100.0
		39.2	54.4	6.4				21.6	65.6	12.9	

前回調査 (2011.7)						今回調査 (2012.6)					
(製造業469社)						(製造業482社)					
(有効回答社数比:%)						(有効回答社数比:%)					
		国内			合計			国内			合計
		増加	変わらず	縮小				増加	変わらず	縮小	
海外	増加	22.0	48.3	7.3	75.6	海外	増加	12.5	58.3	22.9	93.8
		32.8	26.9	4.5	64.2			18.7	47.7	11.8	78.2
	変わらず	4.9	14.6	4.9	24.4			0.0	4.2	0.0	4.2
国内	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0	国内	縮小	0.0	2.1	0.0	2.1
		0.6	0.2	0.4	1.2			2.9	17.0	0.0	20.7
	合計	26.8	61.0	12.2	100.0			12.5	64.6	22.9	100.0
		39.2	54.4	6.4				21.6	65.6	12.9	

前回調査 (2011.7)						今回調査 (2012.6)					
(製造業469社)						(製造業482社)					
(有効回答社数比:%)						(有効回答社数比:%)					
		国内			合計			国内			合計
		増加	変わらず	縮小				増加	変わらず	縮小	
海外	増加	22.0	48.3	7.3	75.6	海外	増加	12.5	58.3	22.9	93.8
		32.8	26.9	4.5	64.2			18.7	47.7	11.8	78.2
	変わらず	4.9	14.6	4.9	24.4			0.0	4.2	0.0	4.2
国内	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0	国内	縮小	0.0	2.1	0.0	2.1
		0.6	0.2	0.4	1.2			2.9	17.0	0.0	20.7
	合計	26.8	61.0	12.2	100.0			12.5	64.6	22.9	100.0
		39.2	54.4	6.4				21.6	65.6	12.9	

前回調査 (2011.7)						今回調査 (2012.6)					
(製造業469社)						(製造業482社)					
(有効回答社数比:%)						(有効回答社数比:%)					
		国内			合計			国内			合計
		増加	変わらず	縮小				増加	変わらず	縮小	
海外	増加	22.0	48.3	7.3	75.6	海外	増加	12.5	58.3	22.9	93.8
		32.8	26.9	4.5	64.2			18.7	47.7	11.8	78.2
	変わらず	4.9	14.6	4.9	24.4			0.0	4.2	0.0	4.2
国内	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0	国内	縮小	0.0	2.1	0.0	2.1
		0.6	0.2	0.4	1.2			2.9	17.0	0.0	20.7
	合計	26.8	61.0	12.2	100.0			12.5	64.6	22.9	100.0
		39.2	54.4	6.4				21.6	65.6	12.9	

前回調査 (2011.7)						今回調査 (2012.6)					
(製造業469社)						(製造業482社)					
(有効回答社数比:%)						(有効回答社数比:%)					
		国内			合計			国内			合計
		増加	変わらず	縮小				増加	変わらず	縮小	
海外	増加	22.0	48.3	7.3	75.6	海外	増加	12.5	58.3	22.9	93.8
		32.8	26.9	4.5	64.2			18.7	47.7	11.8	78.2
	変わらず	4.9	14.6	4.9	24.4			0.0	4.2	0.0	4.2
国内	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0	国内	縮小	0.0	2.1	0.0	2.1
		0.6	0.2	0.4	1.2			2.9	17.0	0.0	20.7
	合計	26.8	61.0	12.2	100.0			12.5	64.6	22.9	100.0
		39.2	54.4	6.4				21.6	65.6	12.9	

前回調査 (2011.7)						今回調査 (2012.6)					
(製造業469社)						(製造業482社)					
(有効回答社数比:%)						(有効回答社数比:%)					
		国内			合計			国内			合計
		増加	変わらず	縮小				増加	変わらず	縮小	
海外	増加	22.0	48.3	7.3	75.6	海外	増加	12.5	58.3	22.9	93.8
		32.8	26.9	4.5	64.2			18.7	47.7	11.8	78.2
	変わらず	4.9	14.6	4.9	24.4			0.0	4.2	0.0	4.2
国内	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0	国内	縮小	0.0	2.1	0.0	2.1
		0.6	0.2	0.4	1.2			2.9	17.0	0.0	20.7
	合計	26.8	61.0	12.2	100.0			12.5	64.6	22.9	100.0
		39.2	54.4	6.4				21.6	65.6	12.9	

前回調査 (2011.7)						今回調査 (2012.6)					
(製造業469社)						(製造業482社)					
(有効回答社数比:%)						(有効回答社数比:%)					
		国内			合計			国内			合計
		増加	変わらず	縮小				増加	変わらず	縮小	
海外	増加	22.0	48.3	7.3	75.6	海外	増加	12.5	58.3	22.9	93.8
		32.8	26.9	4.5	64.2			18.7	47.7	11.8	78.2
	変わらず	4.9	14.6	4.9	24.4			0.0	4.2	0.0	4.2
国内	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0	国内	縮小	0.0	2.1	0.0	2.1
		0.6	0.2	0.4	1.2			2.9	17.0	0.0	20.7
	合計	26.8	61.0	12.2	100.0			12.5	64.6	22.9	100.0
		39.2	54.4	6.4				21.6	65.6	12.9	

前回調査 (2011.7)						今回調査 (2012.6)					
(製造業469社)						(製造業482社)					
(有効回答社数比:%)						(有効回答社数比:%)					
		国内			合計			国内			合計
		増加	変わらず	縮小				増加	変わらず	縮小	
海外	増加	22.0	48.3	7.3	75.6	海外	増加	12.5	58.3	22.9	93.8
		32.8	26.9	4.5	64.2			18.7	47.7	11.8	78.2
	変わらず	4.9	14.6	4.9	24.4			0.0	4.2	0.0	4.2
国内	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0	国内	縮小	0.0	2.1	0.0	2.1
		0.6	0.2	0.4	1.2			2.9	17.0	0.0	20.7
	合計	26.8	61.0	12.2	100.0			12.5	64.6	22.9	100.0
		39.2	54.4	6.4				21.6	65.6	12.9	

前回調査 (2011.7)						今回調査 (2012.6)					
(製造業469社)						(製造業482社)					
(有効回答社数比:%)						(有効回答社数比:%)					
		国内			合計			国内			合計
		増加	変わらず	縮小				増加	変わらず	縮小	
海外	増加	22.0	48.3	7.3	75.6	海外	増加	12.5	58.3	22.9	93.8
		32.8	26.9	4.5	64.2			18.7	47.7	11.8	78.2
	変わらず	4.9	14.6	4.9	24.4			0.0	4.2	0.0	4.2
国内	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0	国内	縮小	0.0	2.1	0.0	2.1
		0.6	0.2	0.4	1.2			2.9	17.0	0.0	20.7

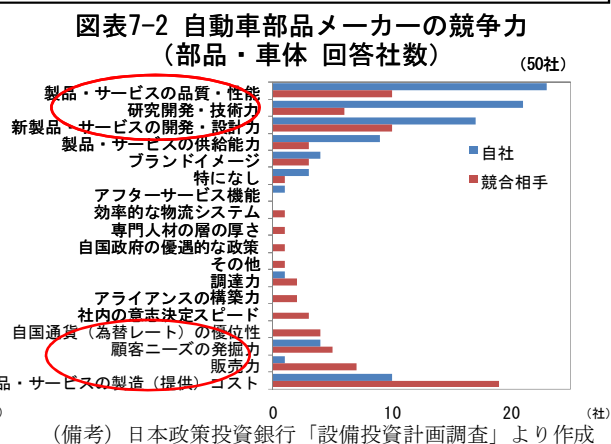
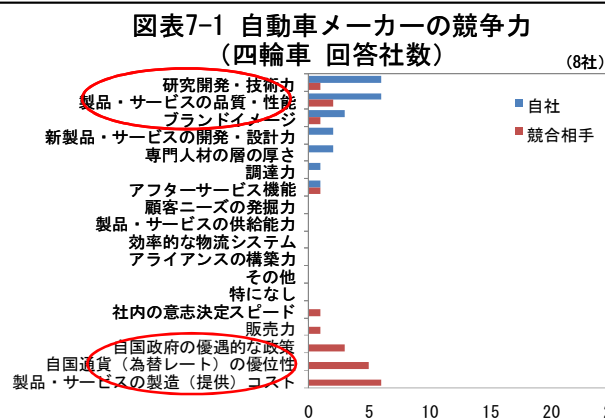
相対的に海外強化

(自動車／製造業)

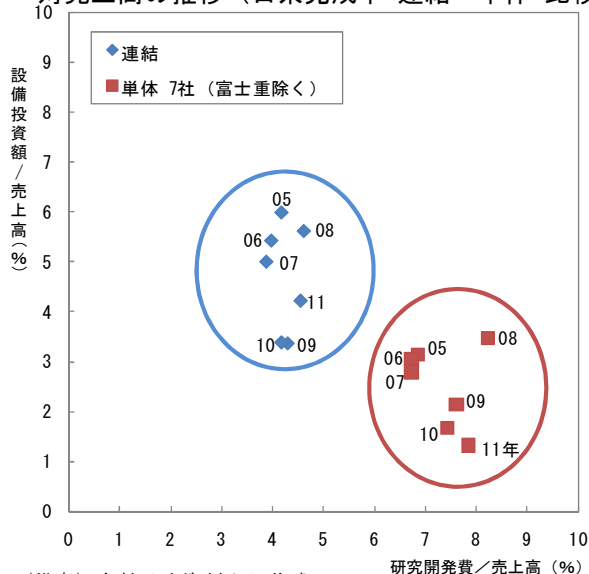
（備考）図表6-3～4 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

7. 重要性を増す研究開発

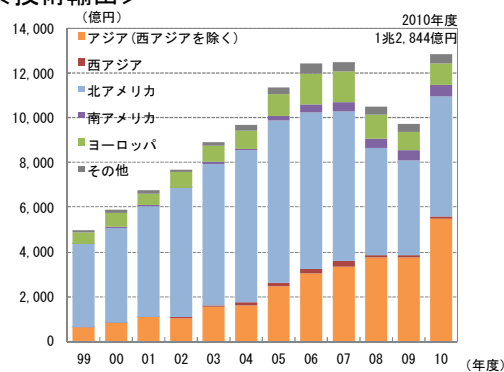
- 自動車産業の場合、設備投資は資本装備の増加を介した労働生産性の上昇だけでなく、次世代技術を盛り込んだ新製品の製造に直結する生命線である。この点で設備投資と並び、重要なものとして研究開発が挙げられる。ともにくるまづくりの両輪を成すが、研究開発は今日よりも明日以降に向けた企業の存続に繋がる投資となる。調査結果からは自社の「研究開発・技術力やそれを反映した製品・サービスの品質・性能」が海外の競合先に対する競争力の源泉として筆頭に挙げられている。一方、競争力を阻害する要因として、自社に斯かる問題以外に「製造コスト」や「為替」といった所謂、6重苦にも関連する事項が指摘されている（図表7-1、図表7-2）。
- 研究開発と設備投資の関係について、まず設備投資額対売上高比率について日系完成車メーカーの連結・単体と比較すると、連結が単体を上回っており、海外設備投資の比重が相対的に大きく、海外展開への加速が確認できる。一方、研究開発費対売上高比率は単体の方が高く、国内を研究開発の拠点と位置づけ注力している様子が窺える（図表7-3）。
- また、研究開発投資の成果の一例として自動車産業の技術貿易（特許やノウハウ提供、技術指導等に係る対価。親子会社間を含む）に着目すると、日本から海外への技術輸出は輸入を大きく上回り、また年々増加傾向にある。特に近年アジアへの輸出比率が高まっている。国内の研究開発が海外展開を技術面で支えていることが窺える（図表7-4）。国内市場が細る中、研究開発の位置づけが高まる。



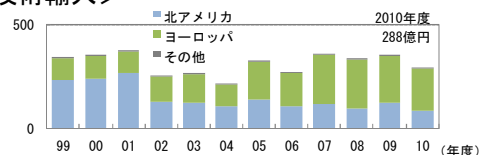
図表7-3 完成車メーカーの研究開発費と設備投資額対売上高の推移（日系完成車 連結・単体 比較）



図表7-4 自動車産業における技術貿易の状況
<技術輸出>



<技術輸入>

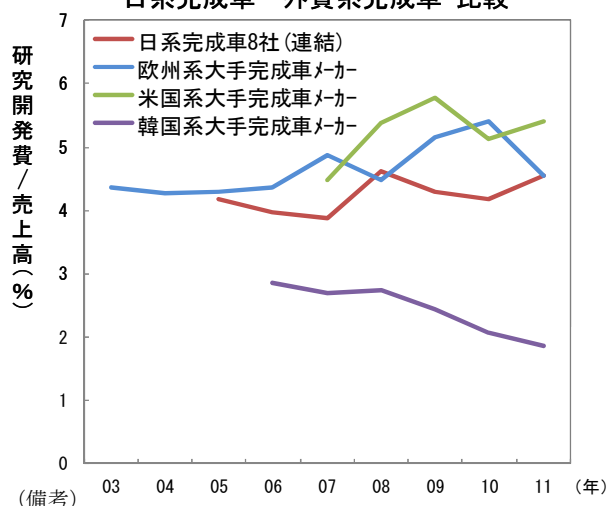


(備考) 総務省「科学技術研究調査」各年版より作成
(自動車・同附属品製造業 について集計)

8. 研究開発の競合比較

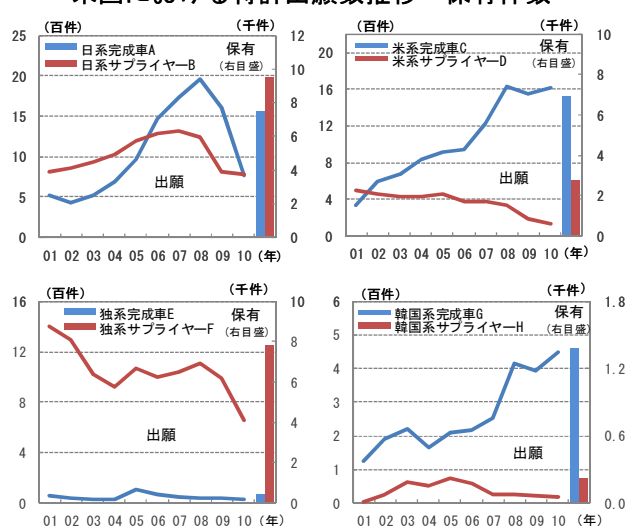
- ・ここで、研究開発に関して日系と海外勢を完成車メーカーで比較すると、研究開発費対売上高比率では、日系および代表的な欧米勢はほぼ4～5%の同水準で推移している一方、代表的な韓国の完成車メーカーは2%程度と低位にあり、前者は相応に技術蓄積を進めてきていると言える（図表8-1、図表8-2）。
- ・また、研究開発の成果の一例として、技術特許出願・保有状況を各地域の代表プレイヤー間で比較すると、完成車メーカーとサプライヤーが同等に特許規模を有する日本、サプライヤーが牽引する欧州勢もある中、世界シェアを拡大しつつある韓国勢は、完成車が技術開発を主導する（図表8-2）。
- ・例えば、日本が得意として先行する次世代自動車技術でも、近年、韓国勢の特許出願件数が伸びている（図表8-3）。韓国が通貨危機を端緒にIMFの管理に入ってから以降、韓国の自動車メーカーも将来よりもまずは現在に近い分野を優先して投資を集中してきていたと考えられるが、ここへ来て、次世代分野へもシフトしてきたものと考えられる。あわせて、公的機関等がサプライヤーの研究開発・生産を支援する動きも聞かれる。日本勢にとっては、これら競争環境の変化にも注視しつつ、競争力を維持・強化していくことが求められる。

図表8-1 研究開発費対売上高比率
日系完成車・外資系完成車 比較



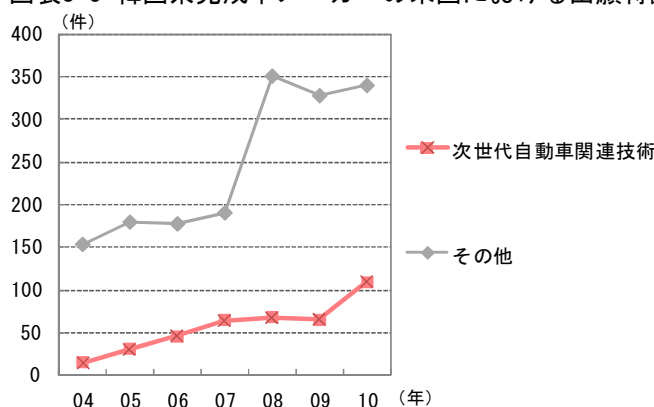
- (備考)
1. 各公表資料より作成
 2. 韓国系大手完成車メーカーの研究開発費は「Development cost」および「Ordinary development(manufacturing cost)」を含む
 3. 韓国系大手完成車メーカーの2009年以前はK-GAAP、2010年以降はK-IFRS に準拠

図表8-2 完成車とサプライヤー（代表的な企業）の
米国における特許出願数推移・保有件数



- (備考)
1. エヌユー知財フィナンシャルサービス（株）提供データより作成
 2. 保有件数は2012年6月時点

図表8-3 韓国系完成車メーカーの米国における出願特許



(備考) エヌユー知財フィナンシャルサービス（株）提供データより作成

9. 結び

- ・国内の自動車市場が縮小する中でも、グローバル競争を戦い抜く源泉である研究開発については、設備投資と異なり、各社とも国内に踏みとどまろうとしている（図表9-1）。また、設備投資の内容もより技術開発の色彩が濃くなりつつある。厳しい環境下でも新たな動きとして、一部のサプライヤーでは、国内で腰を据えて研究開発を進めるため、テストコースの様な大型の設備投資を計画しており注目される。従来は完成車メーカーのテストコースを借りていたものを自前で持つことで、開発の自由度を持つとともに効率化が図られ、製品の性能や信頼性の確保と開発の迅速化、更には先行開発等の提案力の向上を目指す動きとなっている（図表9-2）。
- ・次世代自動車や低燃費自動車の開発を例に挙げるまでもなく、日本の自動車産業はこれまで技術的優位性を発揮してきたが、国内市場が縮小する中、今後も競争力を高め、海外からの果実も取り込み続けるためには、品質や生産性の向上だけでなく、イノベーションを起こす様な技術開発が求められる。更にサプライヤーにおいては、国内へも中韓をはじめとする後発国からの自動車部品の輸入が増加してきており、完成車メーカーへの提案力の向上も必要と考える。6重苦に代表されるグローバル競争の阻害要因の改善やデファクトの獲得だけでなく、革新技術を生み出す事業基盤の維持、周辺産業等インフラを含めた研究開発の支援、需要の創造等、国を挙げての取組が欠かせないと思料する（図表9-3）。

図表9-1 中期的な国内・海外の研究開発活動

前回調査(2011.7) (製造業390社) (有効回答社数比: %)						今回調査(2012.6) (製造業317社) (有効回答社数比: %)					
		国内			合計			国内			合計
		強化	現状維持	縮小				強化	現状維持	縮小	
海外	強化	21.9 22.3	15.6 7.4	0.0 0.8	37.5 30.5	海外	強化	20.8 30.6	18.9 18.9	1.9 1.6	41.6 51.1
	現状維持	25.0 23.1	37.5 44.6	0.0 0.5	62.5 68.2		現状維持	17.0 13.6	37.7 33.8	0.0 0.3	54.7 47.6
	縮小	0.0 0.3	0.0 0.3	0.0 0.8	1.4		縮小	19.9 0.6	19.9 0.6	0.0 0.0	3.8 1.3
合計		46.9 45.7	53.1 52.3	0.0 2.1	100.0	合計		39.7 44.8	58.5 53.3	1.9 1.9	100.0

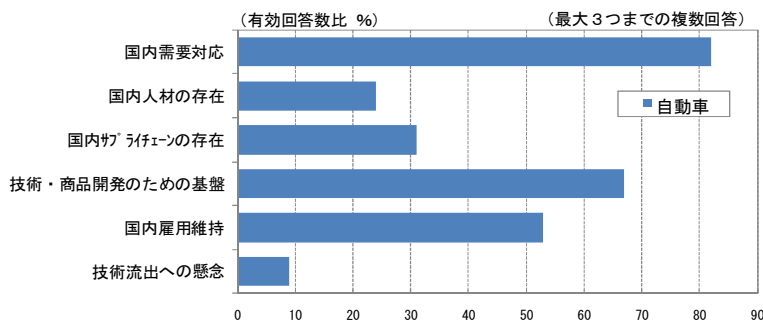
(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

図表9-2 国内テストコース開設の例

企業	所在	総面積	開所	主要な評価・開発対象製品
KYB	岐阜県美濃加茂市・川辺町	59.5万㎡	11/7	サスペンション、ステアリング機器
ジェイテクト	三重県伊賀市	約50万㎡	12/10	ステアリング、シャフト、軸受
トヨタ紡織	岐阜県多治見市・土岐市	約36万㎡	14/3予	シート、内装、フィルター
日信工業	北海道旭川市・東川町	約48㎡	14/11予	ブレーキシステム
豊田自動織機	三重県亀山市	約64ha	17予	HV、DE向け製品

(備考) 各社公表資料より作成

図表9-3 国内生産を維持する理由



(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

[産業調査部 江藤 進、臼井 雅夫]

◆ 経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
年度	2005年=100		兆円(2005年価格)									
03	102.3	490.8	284.9	18.2	64.7	0.6	91.0	29.0	▲ 0.3	3.1	61.6	58.5
04	101.0	497.9	287.1	18.5	67.6	1.5	92.0	25.9	0.0	5.4	68.5	63.1
05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.5	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.4	295.1	12.3	62.6	▲ 5.2	95.9	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6
10	93.7	511.7	299.7	12.6	65.0	▲ 1.2	98.3	20.8	▲ 0.1	16.8	83.7	66.9
11	91.9	511.6	303.2	13.1	65.8	▲ 3.5	100.1	21.4	0.0	11.9	82.5	70.7
前年度比												
03	▲ 1.5	2.3	0.8	▲ 0.3	5.1	-	2.1	▲ 7.3	-	-	10.1	3.2
04	▲ 1.3	1.5	0.8	1.5	4.5	-	1.2	▲ 10.9	-	-	11.1	7.9
05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.1	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.8	▲ 10.7
10	▲ 2.1	3.3	1.6	2.6	3.9	-	2.5	▲ 6.0	-	-	17.4	12.3
11	▲ 1.9	▲ 0.0	1.2	3.8	1.1	-	1.9	2.9	-	-	▲ 1.4	5.6
前年同期比												
11/10~12	▲ 1.8	▲ 0.7	0.9	3.4	4.9	-	1.6	▲ 0.2	-	-	▲ 2.5	5.9
12/1~3	▲ 1.3	2.9	3.7	▲ 0.0	2.9	-	2.3	8.8	-	-	1.0	6.7
4~6	▲ 0.9	3.3	3.2	4.5	5.6	-	2.3	4.0	-	-	9.2	8.9
7~9	▲ 0.7	0.1	1.2	1.4	0.5	-	2.2	11.4	-	-	▲ 4.9	4.7
季調済前期比												
11/10~12	-	▲ 0.3	0.5	▲ 0.1	5.0	-	0.3	▲ 0.5	-	-	▲ 4.3	0.9
12/1~3	-	1.3	1.2	▲ 1.1	▲ 1.9	-	1.1	4.2	-	-	3.3	2.2
4~6	-	0.1	▲ 0.1	1.5	0.9	-	0.5	2.6	-	-	1.3	1.8
7~9	-	▲ 0.9	▲ 0.5	0.9	▲ 3.2	-	0.3	4.0	-	-	▲ 5.0	▲ 0.3
季調済寄与度												
11/10~12	-	▲ 0.3	0.3	▲ 0.0	0.6	▲ 0.4	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.1
12/1~3	-	1.3	0.7	▲ 0.0	▲ 0.3	0.3	0.2	0.2	▲ 0.0	0.1	0.5	▲ 0.4
4~6	-	0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 0.2	0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.3
7~9	-	▲ 0.9	▲ 0.3	0.0	▲ 0.4	0.2	0.1	0.2	0.0	▲ 0.7	▲ 0.8	0.1
資料	内 閣 府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)	
年度	兆円											
03	501.9	288.3	18.0	65.8	0.5	91.4	28.6	▲ 0.2	9.5	60.7	51.3	
04	502.8	288.4	18.4	67.8	1.2	92.1	25.6	0.0	9.2	67.3	58.1	
05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5	
06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9	
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4	
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2	
09	473.9	284.2	12.6	60.8	▲ 5.1	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2	
10	479.4	284.2	13.0	62.0	▲ 1.3	95.8	21.4	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5	
11	470.0	285.0	13.6	62.1	▲ 3.8	97.2	22.2	0.0	▲ 6.4	70.9	77.3	
前年度比												
03	0.8	▲ 0.2	▲ 0.0	2.2	－	0.8	▲ 7.5	－	－	6.4	1.6	
04	0.2	0.0	2.1	3.0	－	0.7	▲ 10.4	－	－	10.8	13.4	
05	0.5	1.4	0.1	4.1	－	0.4	▲ 5.4	－	－	11.6	17.9	
06	0.7	0.3	2.1	5.7	－	▲ 0.5	▲ 6.0	－	－	11.9	12.3	
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	－	1.4	▲ 3.0	－	－	10.0	9.7	
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	－	▲ 0.4	▲ 4.0	－	－	▲ 15.0	▲ 4.9	
09	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 23.5	▲ 14.4	－	1.5	7.7	－	－	▲ 17.9	▲ 25.0	
10	1.2	▲ 0.0	2.8	2.1	－	1.6	▲ 6.1	－	－	14.4	15.5	
11	▲ 2.0	0.3	4.3	0.2	－	1.5	3.7	－	－	▲ 3.9	11.2	
前年同期比												
11/10～12	▲ 2.4	0.1	3.7	4.1	－	1.2	0.8	－	－	▲ 5.2	12.1	
12/1～3	1.5	3.2	▲ 0.2	2.6	－	2.1	9.3	－	－	▲ 2.0	9.5	
4～6	2.3	2.5	3.8	5.5	－	1.0	3.9	－	－	5.6	7.2	
7～9	▲ 0.6	0.2	0.2	▲ 0.0	－	1.1	10.5	－	－	▲ 7.7	1.1	
季調済前期比												
11/10～12	▲ 0.6	0.1	▲ 0.4	4.7	－	▲ 0.1	▲ 0.6	－	－	▲ 5.4	0.1	
12/1～3	1.4	1.5	▲ 1.3	▲ 1.7	－	1.2	3.9	－	－	2.7	2.8	
4～6	▲ 0.3	▲ 0.5	1.2	1.0	－	▲ 0.4	3.0	－	－	0.3	0.5	
7～9	▲ 0.9	▲ 0.8	0.6	▲ 3.7	－	0.3	3.2	－	－	▲ 5.1	▲ 2.3	
季調済寄与度												
11/10～12	▲ 0.6	0.1	▲ 0.0	0.6	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.0	
12/1～3	1.4	0.9	▲ 0.0	▲ 0.2	0.4	0.3	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	0.4	▲ 0.5	
4～6	▲ 0.3	▲ 0.3	0.0	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	
7～9	▲ 0.9	▲ 0.5	0.0	▲ 0.5	0.2	0.1	0.2	0.0	▲ 0.4	▲ 0.8	0.4	
資 料	内 閣 府											

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2005年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						2005年=100
年度												
07	56.8	32.6	104.5	▲ 19	▲ 18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	9.5	14.4	91.0	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.7	106.1	100.2
09	85.6	78.8	81.6	▲ 30	▲ 22	86.1	87.1	89.5	120.4	80.0	106.7	96.7
10	55.3	61.0	91.4	▲ 5	▲ 0	94.1	95.3	93.0	108.4	88.0	108.3	98.0
11	62.1	54.6	93.1	▲ 4	▲ 1	93.2	93.4	101.9	116.4	87.4	107.3	98.4
前年度比												
07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.8	0.5	▲ 2.7
09	-	-	-	-	-	▲ 8.8	▲ 8.3	▲ 6.1	▲ 1.2	▲ 9.8	0.6	▲ 3.5
10	-	-	-	-	-	9.3	9.4	3.9	▲ 10.0	10.0	1.5	1.3
11	-	-	-	-	-	▲ 1.0	▲ 2.0	9.6	7.4	▲ 0.7	▲ 0.9	0.4
四半期												
12/1~3	78.8	84.8	96.0	▲ 4	5	95.3	95.4	107.5	113.1	92.1	107.3	99.0
4~6	57.6	42.4	96.2	▲ 1	8	93.4	95.2	107.5	121.8	89.8	106.9	99.0
7~9	13.3	27.8	92.8	▲ 3	8	89.5	90.1	107.8	127.9	85.0	106.5	99.1
季調済前期比												
12/1~3	-	-	-	-	-	1.3	0.8	5.9	▲ 1.7	-	-	0.0
4~6	-	-	-	-	-	▲ 2.0	▲ 0.2	0.0	7.7	-	-	0.0
7~9	-	-	-	-	-	▲ 4.2	▲ 5.4	0.3	5.1	-	-	0.1
月次												
12/7	20.0	30.0	93.8	-	-	91.7	91.3	110.6	128.2	88.1	106.6	98.8
8	10.0	20.0	93.5	-	-	90.2	91.5	108.8	125.2	85.8	106.4	99.1
9	10.0	33.3	91.5	-	-	86.5	87.6	107.8	130.4	81.1	106.5	99.4
前年同月比												
12/7	-	-	-	-	-	▲ 0.8	▲ 1.8	9.4	9.9	2.6	▲ 1.7	0.9
8	-	-	-	-	-	▲ 4.6	▲ 3.3	5.9	8.7	▲ 3.4	▲ 1.9	0.6
9	-	-	-	-	-	▲ 8.1	▲ 8.4	4.8	10.9	▲ 7.9	▲ 1.8	0.2
季調済前月比												
12/7	-	-	-	-	-	▲ 1.0	▲ 3.1	2.9	3.7	0.5	-	▲ 0.6
8	-	-	-	-	-	▲ 1.6	0.2	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 2.6	-	0.3
9	-	-	-	-	-	▲ 4.1	▲ 4.3	▲ 0.9	4.2	▲ 5.5	-	0.3
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事 請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積						
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
07	516,000	195,382	320,618	108.4	112,914	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358
08	428,899	176,682	252,217	89.3	97,243	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345
09	344,237	113,600	230,637	67.7	77,763	34,858	123,776	775	287	312	164	67,754
10	354,477	124,684	229,792	82.2	84,389	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877
11	346,331	125,859	220,472	86.6	89,876	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750
前年度比												
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 2.4	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 18.7
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 13.9	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 24.2	▲ 20.0	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5
10	3.0	9.8	▲ 0.4	21.4	8.5	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	5.4	6.5	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5
四半期	*	*	*	*	*			*	*	*	*	*
12/1～3	89,249	33,105	56,144	85.5	22,620	9,714	26,688	862	306	308	234	76,428
4～6	88,832	33,814	55,017	86.1	21,702	10,635	32,508	878	303	320	246	77,860
7～9	-	-	-	82.0	21,456	11,270	35,292	874	311	316	252	77,852
季調済前期比												
12/1～3	▲ 2.0	3.6	▲ 5.1	▲ 2.5	0.9	-	-	8.3	3.9	18.4	▲ 1.1	5.3
4～6	▲ 0.5	2.1	▲ 2.0	0.7	▲ 4.1	-	-	1.9	▲ 1.1	3.9	5.5	1.9
7～9	-	-	-	▲ 4.8	▲ 1.1	-	-	▲ 0.4	2.8	▲ 1.2	2.1	▲ 0.0
月次				*	*			*	*	*	*	*
12/7	-	-	-	84.1	7,421	3,435	12,149	870	311	294	265	78,336
8	-	-	-	81.6	7,173	3,824	11,368	888	299	326	258	77,892
9	-	-	-	80.4	6,862	4,011	11,775	866	324	329	232	77,328
前年同月比												
12/7	-	-	-	▲ 4.5	▲ 1.9	▲ 1.9	26.6	▲ 9.6	▲ 12.5	▲ 14.7	1.2	▲ 9.6
8	-	-	-	▲ 7.1	▲ 5.6	0.3	19.2	▲ 5.5	▲ 9.1	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 7.7
9	-	-	-	▲ 4.4	▲ 7.6	33.1	▲ 1.9	15.5	12.6	35.4	4.8	12.6
季調済前月比												
12/7	-	-	-	▲ 1.8	4.6	-	-	4.0	5.8	▲ 4.8	17.3	4.8
8	-	-	-	▲ 3.0	▲ 3.3	-	-	2.1	▲ 3.7	11.0	▲ 2.9	▲ 0.6
9	-	-	-	▲ 1.5	▲ 4.3	-	-	▲ 2.5	8.4	0.9	▲ 10.1	▲ 0.7
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省				

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計調査 実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		2010年=100	2010年=100	小売業 指 数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア	前年比 %	10億円	前年比%
年度	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
07	-	101.1	102.5	100.5	-	-	-	-	6,816.4	3.5
08	-	98.9	98.9	99.3	-	-	-	-	6,437.6	0.4
09	-	99.9	101.3	98.9	-	-	-	-	5,761.5	▲ 1.2
10	-	99.5	99.1	99.7	-	-	-	-	6,077.0	▲ 0.3
11	-	98.2	96.5	100.5	-	-	-	-	6,047.1	0.7
前年度比										
07	1.9	0.6	0.2	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	-
08	0.9	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	-
09	▲ 2.8	1.0	2.4	▲ 0.4	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.1	6.8	▲ 10.5	-
10	1.1	▲ 0.4	▲ 2.2	0.8	▲ 3.1	▲ 1.4	1.6	▲ 7.1	5.5	-
11	0.3	▲ 1.3	▲ 2.7	0.8	0.0	▲ 1.3	4.7	3.3	▲ 0.5	-
四半期		*	*	*						*
12/1~3	0.5	98.3	98.7	103.2	4.2	0.0	2.1	50.3	1,422.9	4.7
4~6	0.4	100.6	100.1	102.7	▲ 0.2	▲ 1.9	1.7	66.0	1,487.1	1.5
7~9	▲ 0.1	99.2	97.8	100.4	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 2.2	16.4	1,828.7	1.4
季調済前期比										
12/1~3	-	▲ 0.3	0.6	4.0	-	-	-	-	-	-
4~6	-	2.3	0.2	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
7~9	-	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.2	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
12/7	-	100.1	96.7	100.6	-	-	-	-	562.3	-
8	-	99.9	100.0	102.1	-	-	-	-	718.4	-
9	-	97.5	96.8	98.5	-	-	-	-	548.0	-
前年同月比										
12/7	▲ 1.0	1.8	1.4	▲ 0.7	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 3.4	42.3	5.4	▲ 1.7
8	0.7	2.3	3.4	1.7	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.4	15.6	5.7	2.3
9	0.1	▲ 0.8	1.2	0.4	0.0	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 3.7	▲ 4.5	3.6
季調済前月比										
12/7	-	0.9	▲ 3.3	▲ 1.5	-	-	-	-	-	-
8	-	▲ 0.2	3.4	1.5	-	-	-	-	-	-
9	-	▲ 2.4	▲ 3.1	▲ 3.5	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2005年=100	全国	東京	
年度								2010年=100		件
07	6,414	5,523	3.8	1.02	118.5	104.9	100.5	101.1	101.3	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	96.4	107.6	100.4	102.3	102.4	16,146
09	6,266	5,457	5.2	0.45	82.6	99.0	97.9	100.7	100.8	14,732
10	6,258	5,470	5.0	0.56	101.4	100.4	96.6	99.8	99.8	13,065
11	6,246	5,473	4.5	0.69	103.1	103.0	96.1	99.8	99.5	12,707
前年度比										
07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.5	0.7	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	-	-	▲ 18.6	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.7	▲ 1.1	-	-	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	▲ 0.1	0.2	-	-	22.8	1.4	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 11.3
11	▲ 0.2	0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.5	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
四半期	*	*	*	*	*					
12/1~3	6,273	5,502	4.5	0.75	109.8	102.6	95.9	99.6	99.0	3,184
4~6	6,257	5,490	4.4	0.81	109.0	102.9	96.2	99.9	99.1	3,127
7~9	6,267	5,507	4.2	0.82	100.1	101.1	95.7	99.6	99.1	2,924
季調済前期比										
12/1~3	-	-	-	-	6.3	-	▲ 0.3	0.3	▲ 0.1	-
4~6	-	-	-	-	▲ 0.7	-	0.3	▲ 0.1	▲ 0.3	-
7~9	-	-	-	-	▲ 8.2	-	▲ 0.5	▲ 0.2	0.1	-
月次	*	*	*	*	*					
12/8	6,263	5,513	4.2	0.83	99.7	101.0	95.6	99.6	99.1	967
9	6,269	5,497	4.2	0.81	97.3	101.5	95.6	99.8	99.3	931
10	-	-	-	-	-	101.3	-	-	99.3	1,035
前年同月比										
12/8	▲ 0.0	0.8	-	-	▲ 1.3	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 5.8
9	▲ 0.2	0.1	-	-	▲ 4.2	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 6.9
10	-	-	-	-	-	▲ 0.7	-	-	▲ 0.4	6.0
季調済前月比										
12/8	▲ 0.1	0.0	-	-	▲ 3.4	-	▲ 0.3	0.1	0.2	-
9	0.1	▲ 0.3	-	-	▲ 2.4	-	0.0	0.2	0.2	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
2005年＝100		10億円			10億円							
年度	07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835
	08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533
	09	89.0	91.0	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991
	10	102.1	102.2	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348
	11	97.7	104.5	65,281	69,700	▲ 4,419	10,322	6,020	7,438	6,519	36,121	30,909
前年度比	07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4
	08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2
	09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	—	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8
	10	14.7	12.4	14.9	16.0	2.8	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2
	11	▲ 4.3	2.2	▲ 3.7	11.6	▲ 182.9	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.0
四半期		*	*	*	*	*						
	12/1～3	96.5	105.1	16,364	17,741	▲ 1,377	2,736	1,506	1,739	1,613	8,653	7,712
	4～6	99.0	106.3	16,328	17,617	▲ 1,290	2,839	1,587	1,659	1,614	9,004	7,781
	7～9	92.0	108.1	15,660	17,548	▲ 1,887	2,754	1,524	1,546	1,684	8,738	7,755
季調済前期比												
	12/1～3	0.3	0.2	1.3	0.1	—	▲ 1.9	1.8	▲ 7.4	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 1.8
	4～6	2.6	1.1	▲ 0.2	▲ 0.7	—	3.8	5.4	▲ 4.6	0.0	4.1	0.9
	7～9	▲ 7.1	1.7	▲ 4.1	▲ 0.4	—	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 6.8	4.4	▲ 3.0	▲ 0.3
月次		*	*	*	*	*						
	12/8	93.5	104.8	5,179	5,703	▲ 524	887	504	478	574	2,839	2,530
	9	91.4	112.9	5,198	6,157	▲ 959	933	507	565	512	2,943	2,592
	10	89.1	98.9	5,055	5,679	▲ 624	921	505	509	576	2,841	2,685
前年同月比												
	12/8	▲ 4.2	▲ 2.1	▲ 5.8	▲ 5.3	—	10.3	0.0	▲ 22.9	2.1	▲ 6.8	▲ 5.7
	9	▲ 11.1	4.2	▲ 10.3	4.1	—	0.9	3.9	▲ 21.1	▲ 6.0	▲ 8.3	0.8
	10	▲ 8.2	▲ 1.1	▲ 6.5	▲ 1.6	—	3.1	0.1	▲ 20.1	7.3	▲ 4.9	2.0
季調済前月比												
	12/8	2.6	▲ 1.7	▲ 2.0	0.3	—	—	—	—	—	—	—
	9	▲ 2.3	7.8	0.4	8.0	—	—	—	—	—	—	—
	10	▲ 2.4	▲ 12.4	▲ 2.8	▲ 7.8	—	—	—	—	—	—	—
資 料	財 務 省											

*は季節調整値。

	相手先別						国 際 収 支 統 計					
	(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)				資本 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支			
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入						
10億円	10億円											
年度	07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,722	11,686	▲ 2,596	16,932	▲ 22,353
	08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,607	1,159	▲ 2,047	14,824	▲ 17,305
	09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	16,338	6,600	▲ 1,819	12,632	▲ 12,311
	10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	16,660	6,496	▲ 1,273	12,612	▲ 9,722
	11	14,549	5,934	9,968	10,218	12,481	14,784	7,618	▲ 3,470	▲ 1,827	14,007	6,881
前年度比	06	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.4	11.5	-	18.1	-
	07	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.0	▲ 90.1	-	▲ 12.5	-
	08	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	29.6	469.5	-	▲ 14.8	-
	09	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	2.0	▲ 1.6	-	▲ 0.2	-
	10	▲ 8.4	8.1	0.8	12.1	▲ 6.9	6.8	▲ 54.3	▲ 153.4	-	11.1	-
四半期	12/1～3	3,413	1,480	2,523	2,646	2,878	3,577	5,938	▲ 4,531	▲ 1,600	13,158	▲ 11,261
	4～6	3,530	1,493	2,703	2,595	2,992	3,700	6,058	▲ 4,408	▲ 2,868	14,516	▲ 12,073
	7～9	3,397	1,452	2,594	2,562	2,928	3,753	3,663	▲ 6,760	▲ 3,345	14,738	▲ 10,573
季調済前期比	12/1～3	▲ 2.1	▲ 0.9	5.5	7.0	▲ 8.7	▲ 8.3	▲ 11.7	-	-	▲ 11.8	-
	4～6	3.4	0.9	7.1	▲ 1.9	4.0	3.4	2.0	-	-	10.3	-
	7～9	▲ 3.8	▲ 2.8	▲ 4.0	▲ 1.3	▲ 2.1	1.4	▲ 39.5	-	-	1.5	-
月次	12/8	1,103	473	819	848	966	1,210	8,668	▲ 2,827	▲ 2,954	15,340	▲ 13,766
	9	1,160	467	887	852	954	1,284	▲ 1,704	▲ 11,729	▲ 3,734	14,706	▲ 9,158
	10	1,102	512	836	816	948	1,354	-	-	-	-	-
前年同月比	12/8	▲ 12.1	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 5.1	▲ 9.9	▲ 7.2	4.2	-	-	2.6	-
	9	▲ 7.8	▲ 2.6	▲ 4.9	▲ 1.3	▲ 14.1	3.8	▲ 68.7	-	-	▲ 6.0	-
	10	▲ 4.7	1.4	3.7	▲ 2.2	▲ 11.6	3.6	-	-	-	-	-
季調済前月比	12/8	-	-	-	-	-	-	115.4	-	-	8.3	-
	9	-	-	-	-	-	-	▲ 119.7	-	-	▲ 4.1	-
	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省						日 本 銀 行					

経済・産業指標

量的金融指標

		マネーストック					貸 出 統 計					
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
							特殊要因 除く	億 円	法人	地方公共 団体	個人	
年度												
07		886,304	4,828,718	7,235,971	10,290,085	14,321,225	3,887,620	3,914,457	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
08		900,339	4,799,581	7,384,508	10,376,141	14,379,361	3,991,710	4,010,276	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
09		946,346	4,840,767	7,596,910	10,585,833	14,453,059	4,023,782	4,041,903	4,205,255	2,787,417	208,255	1,144,671
10		1,006,798	4,968,452	7,800,301	10,801,297	14,543,916	3,944,032	3,953,153	4,174,672	2,726,066	225,088	1,158,044
11		1,156,347	5,218,241	8,025,696	11,059,250	14,565,894	3,941,545	3,951,040	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
前年比												
07		▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
08		1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	3.2	4.0	3.4	15.9	3.0
09		5.1	0.9	2.9	2.0	0.5	0.8	1.3	▲ 1.7	▲ 3.2	8.4	▲ 0.4
10		6.4	2.6	2.7	2.0	0.6	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 2.2	8.1	1.2
11		14.9	5.0	2.9	2.4	0.2	▲ 0.1	0.2	0.6	▲ 0.4	4.3	1.8
月次												
12/2		1,124,409	5,242,851	8,048,766	11,096,959	14,534,851	3,950,899	3,957,522	4,134,575	2,668,022	227,860	1,167,437
3		1,124,618	5,306,402	8,093,800	11,136,539	14,563,722	3,972,603	3,977,298	4,198,034	2,667,964	231,000	1,179,169
4		1,215,003	5,394,376	8,179,325	11,228,768	14,647,254	3,969,252	3,973,399	4,149,807	2,714,860	234,862	1,179,967
5		1,171,210	5,366,404	8,157,868	11,205,711	14,623,180	3,943,773	3,947,647	4,135,696	2,664,286	236,915	1,182,047
6		1,202,142	5,350,671	8,186,670	11,243,315	14,633,789	3,950,628	3,954,441	4,162,761	2,642,516	242,157	1,182,662
7		1,235,010	5,352,011	8,201,003	11,271,180	14,639,082	3,962,940	3,966,081	4,147,455	2,676,690	235,946	1,183,677
8		1,214,626	5,337,952	8,192,315	11,262,747	14,617,699	3,963,485	3,965,586	4,146,870	2,658,931	236,566	1,186,101
9		1,243,261	5,348,772	8,193,505	11,260,717	14,616,851	3,976,327	3,977,688	4,208,559	2,709,005	240,351	1,192,543
10		1,281,344	5,350,205	8,182,925	11,251,475	14,614,620	3,987,684	3,987,923	-	-	-	-
前年同月比												
12/2		11.3	4.9	2.9	2.5	0.3	0.7	0.9	0.8	▲ 0.1	4.2	1.5
3		▲ 0.2	4.4	3.0	2.6	0.4	0.9	1.0	0.6	0.1	4.3	1.8
4		▲ 0.3	3.4	2.6	2.3	0.4	0.3	0.4	0.5	▲ 0.4	4.2	1.9
5		2.4	2.9	2.2	1.9	0.2	0.4	0.5	0.7	▲ 0.5	4.7	2.2
6		5.9	3.3	2.3	2.0	0.0	0.8	0.9	1.2	▲ 0.4	5.9	2.4
7		8.6	3.0	2.3	1.9	0.0	0.9	1.0	0.9	0.3	5.5	2.4
8		6.5	3.4	2.4	2.1	0.3	1.1	1.1	1.2	▲ 0.2	5.6	2.6
9		9.0	3.6	2.4	2.1	0.7	1.2	1.2	1.3	2.2	7.1	2.7
10		10.8	3.2	2.3	1.9	0.8	1.1	1.1	-	-	-	-
資 料		日 本 銀 行										

金利・為替・株価

		金 利						為 替			株 価	
		公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
年度		%						円	ドル		1968.1.4=100	円
	01	0.170	0.008	0.119	0.129	0.589	1.240	132.71	0.877	1.423	1,060.19	11,438.67
	02	0.100	0.002	0.080	0.142	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	9,581.85
	03	0.100	0.001	0.080	0.169	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	9,944.37
	04	0.100	0.001	0.084	0.145	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,315.01
	05	0.100	0.001	0.128	0.152	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	13,564.86
	06	0.352	0.218	0.664	0.534	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	16,415.05
	07	0.750	0.504	0.839	0.854	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	15,967.64
	08	0.588	0.367	0.651	0.892	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	10,801.86
	09	0.300	0.102	0.438	0.522	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	9,974.29
	10	0.300	0.091	0.340	0.352	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,961.05
	11	0.300	0.077	0.336	0.330	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	9,180.75
月次												
	11/4	0.300	0.062	0.340	0.320	0.479	1.217	81.60	1.446	1.638	851.85	9,849.74
	5	0.300	0.069	0.340	0.335	0.443	1.169	81.60	1.434	1.633	838.48	9,693.73
	6	0.300	0.069	0.340	0.345	0.429	1.138	80.42	1.440	1.622	849.22	9,816.09
	7	0.300	0.073	0.340	0.340	0.381	1.095	77.59	1.428	1.616	841.37	9,833.03
	8	0.300	0.081	0.336	0.310	0.353	1.056	76.58	1.433	1.636	770.60	9,955.20
	9	0.300	0.080	0.336	0.315	0.374	1.032	76.70	1.375	1.577	761.17	8,700.29
	10	0.300	0.081	0.336	0.330	0.392	1.056	78.81	1.373	1.577	764.06	8,988.39
	11	0.300	0.077	0.336	0.350	0.397	1.082	78.01	1.356	1.581	728.46	8,434.61
	12	0.300	0.078	0.336	0.350	0.343	0.987	77.57	1.316	1.559	728.61	8,455.35
	12/1	0.300	0.080	0.336	0.340	0.343	0.974	76.30	1.291	1.552	755.27	8,802.51
	2	0.300	0.085	0.336	0.335	0.312	0.977	80.49	1.324	1.580	835.96	9,723.24
	3	0.300	0.084	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	4	0.300	0.075	0.336	0.325	0.266	0.902	80.74	1.316	1.600	804.27	9,520.89
	5	0.300	0.084	0.336	0.330	0.225	0.848	78.81	1.281	1.592	719.49	8,542.73
	6	0.300	0.076	0.337	0.325	0.218	0.839	79.61	1.254	1.556	770.08	9,006.78
	7	0.300	0.084	0.328	0.250	0.197	0.802	78.28	1.228	1.559	736.31	8,695.06
	8	0.300	0.086	0.328	0.285	0.224	0.817	78.46	1.241	1.572	731.64	8,839.91
	9	0.300	0.085	0.328	0.285	0.198	0.774	77.58	1.289	1.613	737.42	8,870.16
	10	0.300	0.085	0.328	0.275	0.200	0.784	79.73	1.297	1.608	742.33	8,928.29
資 料		日 本 銀 行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省		日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社	

主要国実質GDP

		米 国									欧 州			
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2000年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
		10億ドル(2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年														
	05	12,623	8,804	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,106.0	1,128.6	2,109.3	1,558.9
	06	12,958	9,054	1,455	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,443.3	1,157.9	2,187.3	1,597.4
	07	13,206	9,263	1,550	584	28	2,434	▲ 649	1,554	2,203	10,781.6	1,200.0	2,258.9	1,633.9
	08	13,162	9,212	1,538	444	▲ 36	2,497	▲ 495	1,649	2,144	10,818.3	1,188.4	2,283.3	1,632.6
	09	12,758	9,033	1,260	345	▲ 139	2,589	▲ 355	1,499	1,854	10,353.5	1,141.1	2,166.3	1,581.2
	10	13,063	9,196	1,268	332	51	2,606	▲ 420	1,666	2,085	10,568.0	1,161.7	2,256.3	1,607.5
	11	13,299	9,429	1,378	328	31	2,524	▲ 408	1,777	2,185	10,730.5	1,171.8	2,324.7	1,634.8
前年比														
	05	3.1	3.4	6.7	6.2	-	0.3	-	6.8	6.1	2.1	2.8	0.7	1.8
	06	2.7	2.9	8.0	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.3	2.6	3.7	2.5
	07	1.9	2.3	6.5	▲ 18.7	-	1.3	-	9.3	2.4	3.2	3.6	3.3	2.3
	08	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 23.9	-	2.6	-	6.1	▲ 2.7	0.3	▲ 1.0	1.1	▲ 0.1
	09	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 18.1	▲ 22.4	-	3.7	-	▲ 9.1	▲ 13.5	▲ 4.3	▲ 4.0	▲ 5.1	▲ 3.1
	10	2.4	1.8	0.7	▲ 3.7	-	0.6	-	11.1	12.5	2.1	1.8	4.2	1.7
	11	1.8	2.5	8.6	▲ 1.4	-	▲ 3.1	-	6.7	4.8	1.5	0.9	3.0	1.7
前年同期比														
	11/10~12	2.0	1.9	10.2	3.9	-	▲ 3.3	-	4.3	3.5	0.8	0.6	1.4	1.0
	12/1~3	2.4	1.8	12.5	9.3	-	▲ 2.2	-	4.0	3.2	0.1	1.5	1.7	0.6
	4~6	2.1	1.9	9.7	10.4	-	▲ 2.2	-	4.3	3.9	▲ 0.3	▲ 0.9	0.5	▲ 0.4
	7~9	2.3	2.0	4.7	13.8	-	▲ 0.6	-	2.3	2.6	▲ 0.4	-	0.4	0.0
季調済前期比														
	11/10~12	1.0	0.5	2.3	2.9	-	▲ 0.6	-	0.4	1.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.1	0.0
	12/1~3	0.5	0.6	1.8	4.8	-	▲ 0.8	-	1.1	0.8	▲ 0.0	▲ 0.3	0.5	0.0
	4~6	0.3	0.4	0.9	2.0	-	▲ 0.2	-	1.3	0.7	▲ 0.2	▲ 0.4	0.3	▲ 0.1
	7~9	0.5	0.5	▲ 0.3	3.4	-	0.9	-	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1	1.0	0.2	0.2
季調済年率														
	11/10~12	4.1	2.0	9.5	12.1	-	▲ 2.2	-	1.4	4.9	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 0.6	0.1
	12/1~3	2.0	2.4	7.5	20.5	-	▲ 3.0	-	4.4	3.1	▲ 0.1	▲ 1.2	2.0	▲ 0.1
	4~6	1.3	1.5	3.6	8.5	-	▲ 0.7	-	5.3	2.8	▲ 0.6	▲ 1.5	1.1	▲ 0.2
	7~9	2.0	2.0	▲ 1.3	14.4	-	3.7	-	▲ 1.6	▲ 0.2	0.5	4.1	0.9	0.9
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

		アジア				BRICs			
		日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2005年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	05	503.9	865.2	11.6	208.8	-	2,147.2	18,518	31,731
	06	512.5	910.0	12.2	227.1	-	2,369.5	22,977	34,775
	07	523.7	956.5	13.0	247.2	-	2,661.3	28,485	38,134
	08	518.2	978.5	13.1	251.4	-	3,032.2	35,183	41,222
	09	489.6	981.6	12.8	248.9	-	3,239.4	33,831	43,856
	10	511.8	1043.7	14.2	285.7	-	3,770.1	38,871	47,747
	11	508.0	1081.6	14.8	299.6	-	4,143.0	46,320	51,319
前年比									
	05	1.3	4.0	4.7	7.4	11.3	3.2	6.4	-
	06	1.7	5.2	5.4	8.8	12.7	4.0	8.2	9.6
	07	2.2	5.1	6.0	8.9	14.2	6.1	8.5	9.7
	08	▲ 1.0	2.3	0.7	1.7	9.6	5.2	5.3	7.5
	09	▲ 5.5	0.3	▲ 1.8	▲ 1.0	9.2	▲ 0.3	▲ 7.8	7.6
	10	4.5	6.3	10.7	14.8	10.4	7.5	4.3	8.2
	11	▲ 0.7	3.6	4.0	4.9	9.2	2.7	4.3	7.5
前年同期比									
	11/10~12	▲ 0.7	3.3	1.9	3.6	8.9	1.4	4.8	6.1
	12/1~3	2.9	2.8	0.4	1.6	8.1	0.8	4.9	5.3
	4~6	3.3	2.3	▲ 0.2	2.5	7.6	0.5	4.0	5.5
	7~9	0.1	1.6	1.0	0.3	7.4	-	-	-
季調済前期比									
	11/10~12	▲ 0.3	0.3	▲ 0.5	-	-	0.1	-	-
	12/1~3	1.3	0.9	0.4	-	-	0.1	-	-
	4~6	0.1	0.3	0.6	-	-	0.4	-	-
	7~9	▲ 0.9	0.2	0.9	-	-	-	-	-
季調済年率									
	11/10~12	▲ 1.2	-	▲ 2.1	▲ 2.5	-	-	-	-
	12/1~3	5.2	-	1.6	10.1	-	-	-	-
	4~6	0.3	-	2.2	0.5	-	-	-	-
	7~9	▲ 3.5	-	3.5	▲ 5.9	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年											
07	105.9	103.4	100.0	78.6	-	-	1,355	-	16,089	151.2	4.6
08	94.9	58.0	96.5	74.1	-	-	906	-	13,195	▲ 80.8	5.8
09	82.8	45.2	85.4	65.3	-	-	554	-	10,401	▲ 598.3	9.3
10	89.1	54.5	90.1	71.4	-	-	587	-	11,555	▲ 93.3	9.6
11	93.7	58.1	93.7	75.5	-	-	609	-	12,735	148.5	9.0
前年比											
07	-	-	2.5	0.2	4.9	1.4	▲ 24.8	4.0	▲ 2.5	1.1	-
08	-	-	▲ 3.5	▲ 5.7	▲ 6.0	▲ 0.8	▲ 33.2	2.3	▲ 18.0	▲ 0.6	-
09	-	-	▲ 11.4	▲ 11.9	▲ 30.3	▲ 24.6	▲ 38.8	▲ 5.8	▲ 21.2	▲ 4.4	-
10	-	-	5.4	9.3	27.1	17.0	6.0	4.6	11.1	▲ 0.7	-
11	-	-	4.1	5.7	9.7	10.2	3.7	7.3	10.2	1.1	-
四半期											
12/1~3	95.2	67.5	96.7	78.2	▲ 0.6	0.1	715	-	14,148	69.6	8.3
4~6	95.5	65.3	97.3	78.1	▲ 0.6	▲ 1.5	736	-	14,104	32.3	8.2
7~9	95.6	65.0	97.3	77.6	▲ 1.3	▲ 6.4	780	-	14,461	41.7	8.1
季調済前期比											
12/1~3	-	-	1.4	2.1	▲ 0.6	0.1	5.5	1.7	5.1	0.5	-
4~6	-	-	0.6	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 1.5	2.9	▲ 0.4	▲ 0.3	0.2	-
7~9	-	-	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 6.4	6.0	1.2	2.5	0.3	-
月次											
12/5	95.8	64.4	97.3	77.8	-	-	706	-	13,898	8.7	8.2
6	95.3	62.7	97.3	78.0	-	-	754	-	14,334	4.5	8.2
7	95.7	65.4	97.9	78.2	-	-	728	-	14,040	18.1	8.3
8	95.3	61.3	96.8	77.3	-	-	750	-	14,464	19.2	8.1
9	95.9	68.4	97.0	77.3	-	-	863	-	14,880	14.8	7.8
10	-	72.2	96.6	76.6	-	-	894	-	14,231	17.1	7.9
季調済前月比											
12/5	-	-	▲ 0.0	▲ 0.8	1.5	2.3	▲ 5.5	▲ 0.3	▲ 1.3	0.1	-
6	-	-	0.0	0.3	1.6	▲ 2.7	6.8	▲ 0.8	3.1	0.0	-
7	-	-	0.7	0.2	3.3	▲ 5.6	▲ 3.4	0.9	▲ 2.1	0.1	-
8	-	-	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 13.1	0.3	3.0	0.8	3.0	0.1	-
9	-	-	0.2	▲ 0.0	9.8	0.2	15.1	1.2	2.9	0.1	-
10	-	-	▲ 0.4	▲ 0.9	-	-	3.6	▲ 0.0	▲ 4.4	0.1	-
資 料	コンファレンスボード		F R B		商 務 省				労 働 省		

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支						
			10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
07	-	-	1,148.2	1,957.0	▲ 808.8	7,474.5	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲ 816.2	8,204.8	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲ 503.6	8,511.3	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
10	-	-	1,278.3	1,913.2	▲ 634.9	8,822.5	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
11	-	-	1,480.4	2,207.8	▲ 727.4	9,690.0	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
前年比											
07	2.0	2.3	11.9	5.6	-	5.8	-	-	-	-	-
08	3.3	2.3	12.1	7.5	-	9.8	-	-	-	-	-
09	2.6	1.7	▲ 18.0	▲ 25.9	-	3.7	-	-	-	-	-
10	1.2	1.0	21.0	22.7	-	3.7	-	-	-	-	-
11	2.4	1.6	15.8	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
四半期											
12/1~3	-	-	384.6	576.3	▲ 192.1	9,779.0	0.10	2.04	12,839.80	3,091.57	1.312
4~6	-	-	390.6	573.9	▲ 183.8	9,891.8	0.15	1.82	12,765.58	2,935.05	1.284
7~9	-	-	389.5	561.6	▲ 172.5	10,057.8	0.14	1.64	13,122.50	3,116.23	1.252
季調済前期比											
12/1~3	0.9	0.5	1.4	2.1	3.5	2.2	-	-	-	-	-
4~6	0.4	0.6	1.6	▲ 0.4	▲ 4.3	1.2	-	-	-	-	-
7~9	0.8	0.4	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 6.1	1.7	-	-	-	-	-
月次											
12/5	-	-	129.6	191.9	▲ 62.3	9,888.2	0.16	1.80	12,721.08	2,827.34	1.280
6	-	-	131.5	188.2	▲ 56.7	9,930.5	0.16	1.62	12,544.90	2,935.05	1.255
7	-	-	129.3	186.6	▲ 57.3	10,004.7	0.16	1.53	12,814.10	2,939.52	1.229
8	-	-	127.2	185.6	▲ 58.4	10,041.9	0.13	1.68	13,134.90	3,066.96	1.241
9	-	-	132.6	189.5	▲ 56.8	10,126.8	0.14	1.72	13,418.50	3,116.23	1.290
10	-	-	-	-	-	10,221.0	0.16	1.75	13,368.22	2,977.23	1.298
季調済前月比											
12/5	0.1	0.2	0.5	▲ 1.0	▲ 3.9	0.3	-	-	-	-	-
6	0.2	0.2	1.4	▲ 2.0	▲ 9.0	0.4	-	-	-	-	-
7	0.5	0.1	▲ 1.7	▲ 0.9	1.1	0.7	-	-	-	-	-
8	0.2	0.0	▲ 1.6	▲ 0.5	1.9	0.4	-	-	-	-	-
9	0.0	0.2	4.2	2.1	▲ 2.6	0.8	-	-	-	-	-
10	▲ 0.2	0.2	-	-	-	0.9	-	-	-	-	-
資 料	労 働 省		商 務 省			F R B		Dow Jones	NASDAQ	CME	

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*		*		*		*
07	111.0	▲ 4.5	5.2	107.9	84.3	105.9	7.2	▲15.4	▲ 90.5
08	93.3	▲17.7	▲ 8.8	106.0	83.0	106.0	7.1	▲23.7	▲ 94.1
09	79.3	▲23.1	▲28.6	91.5	71.4	104.2	9.0	▲ 7.5	▲ 82.8
10	101.1	▲13.2	▲ 4.5	97.7	76.0	105.1	9.6	▲11.1	▲ 98.5
11	100.3	▲15.6	▲ 0.3	100.8	80.3	105.0	9.6	▲ 9.1	▲100.0
前年比									
07	-	-	-	3.7	1.8	2.6	▲12.6	-	-
08	-	-	-	▲ 1.7	▲ 1.6	0.1	▲ 2.0	-	-
09	-	-	-	▲13.5	▲14.0	▲ 1.7	27.3	-	-
10	-	-	-	6.8	6.5	0.8	6.9	-	-
11	-	-	-	3.3	5.7	▲ 0.1	0.1	-	-
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
12/1~3	93.3	▲20.1	▲ 6.5	99.6	80.1	105.1	10.2	▲5.3	▲25.4
4~6	91.3	▲19.8	▲10.3	99.1	79.9	104.6	10.4	0.8	▲28.1
7~9	87.4	▲22.3	▲13.9	99.4	78.2	105.2	10.6	-	▲25.4
前期比									
12/1~3	-	-	-	0.0	0.4	0.4	2.3	-	-
4~6	-	-	-	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	2.0	-	-
7~9	-	-	-	▲ 0.3	▲ 2.1	0.1	1.6	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
12/4	93.2	▲20.2	▲ 7.7	98.8	-	103.9	10.3	▲ 4.7	▲10.1
5	90.4	▲19.4	▲11.3	99.6	-	104.9	10.4	3.0	▲ 7.9
6	90.4	▲19.7	▲12.0	98.9	-	105.1	10.5	4.2	▲10.1
7	89.0	▲20.2	▲12.8	99.9	-	105.2	10.5	2.6	▲ 7.1
8	87.0	▲22.7	▲14.6	100.4	-	105.2	10.6	1.7	▲10.0
9	86.2	▲24.0	▲14.4	98.1	-	105.3	10.6	-	▲ 8.4
10	86.2	▲24.3	▲15.6	-	-	-	-	-	-
前月比									
12/4	-	-	-	▲ 0.7	-	▲ 1.5	0.0	-	-
5	-	-	-	0.8	-	1.0	1.0	-	-
6	-	-	-	▲ 0.7	-	0.2	1.0	-	-
7	-	-	-	0.9	-	0.1	0.0	-	-
8	-	-	-	0.5	-	0.0	1.0	-	-
9	-	-	-	▲ 2.3	-	0.1	0.0	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3ヵ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏 15カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
07	104.4	104.7	4.00	5.50	8654710.0	4.3	4.2
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9401127.0	4.6	4.0
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9344503.0	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9279584.0	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9477125.0	1.4	2.6
前年比							
07	2.1	2.3	-	-	11.6	-	-
08	3.3	3.6	-	-	8.6	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲ 0.6	-	-
10	1.6	3.3	-	-	▲ 0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.1	-	-
四半期					*		
12/1~3	114.4	121.7	1.00	0.50	9595020.0	1.0	1.9
4~6	115.9	122.7	1.00	0.50	9640715.0	0.7	1.5
7~9	115.8	123.0	0.75	0.50	9685484.0	0.4	1.3
前期比							
12/1~3	0.2	0.4	-	-	1.2	-	-
4~6	1.4	0.8	-	-	0.5	-	-
7~9	▲ 0.1	0.3	-	-	0.5	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
11/10	3.0	5.0	1.50	0.50	1.4	1.6	2.0
11	3.0	4.8	1.25	0.50	1.5	1.5	1.9
12	2.8	4.2	1.00	0.50	1.5	1.4	2.0
12/1	2.7	3.6	1.00	0.50	2.0	1.2	1.8
2	2.7	3.4	1.00	0.50	2.5	1.0	1.9
3	2.7	3.5	1.00	0.50	2.9	0.9	1.9
4	2.6	3.0	1.00	0.50	2.3	0.7	1.7
5	2.4	2.8	1.00	0.50	2.9	0.7	1.4
6	2.4	2.5	1.00	0.50	3.0	0.7	1.3
7	2.4	2.6	0.75	0.50	3.6	0.5	1.2
8	2.6	2.5	0.75	0.50	2.8	0.3	1.3
9	2.6	2.2	0.75	0.50	2.7	0.2	1.4
10	2.5	2.7	0.75	0.50	-	0.2	1.4
11	-	-	0.75	0.50	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

	工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受 入(実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
07	-	11,741	8,921	-	-	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,262
08	-	14,817	11,483	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
10	-	24,142	15,455	-	-	15,779	13,960	1,831	1,057	5.81	72.6	2,808
11	-	30,193	18,091	-	-	18,986	17,433	1,553	1,160	6.56	82.5	2,199
前年比												
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-
08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	28.4	-
10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	-	17.4	-	18.9	-
11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
四半期												
12/1~3	-	-	-	-	-	4,299	4,295	3	295	-	89.6	2,328
4~6	-	-	-	-	-	5,243	4,558	686	296	-	92.5	2,331
7~9	-	-	-	-	-	5,412	4,618	794	242	-	94.4	2,079
前年同期比												
12/1~3	-	21.3	14.9	3.8	0.1	7.6	6.9	-	▲ 2.9	-	13.4	-
4~6	-	20.8	14.0	2.9	▲ 1.4	10.5	6.5	-	▲ 3.1	-	13.6	-
7~9	-	21.1	13.8	1.9	▲ 3.3	4.5	1.4	-	▲ 6.0	-	14.8	-
月次												
12/5	-	-	-	-	-	1,810	1,629	181	92	6.56	90.0	2,372
6	-	-	-	-	-	1,801	1,482	319	120	6.31	92.5	2,225
7	-	-	-	-	-	1,769	1,517	252	76	6.00	91.9	2,104
8	-	-	-	-	-	1,779	1,514	266	83	6.00	92.5	2,048
9	-	-	-	-	-	1,864	1,587	277	83	6.00	94.4	2,086
10	-	-	-	-	-	1,756	1,436	320	-	6.00	93.6	2,069
前年同月比												
12/5	9.6	19.9	13.8	3.0	▲ 1.4	15.3	13.1	-	0.1	-	13.2	-
6	9.5	21.1	13.7	2.2	▲ 2.1	11.3	6.1	-	▲ 6.9	-	13.6	-
7	9.2	20.4	13.1	1.8	▲ 2.9	1.0	4.6	-	▲ 8.7	-	13.9	-
8	8.9	19.0	13.2	2.0	▲ 3.5	2.7	▲ 2.6	-	▲ 1.4	-	13.5	-
9	9.2	22.2	14.2	1.9	▲ 3.6	9.9	2.4	-	▲ 6.8	-	14.8	-
10	9.6	22.2	14.5	1.7	▲ 2.8	11.6	2.4	-	-	-	14.1	-
資料	国家統計局					商務部			人民銀行		上海証券取引所	

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2005年=100	2006年=100	2007年=100	2010年=100	2006年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年												
07	115.9	107.8	77.9	90.3	101.8	93.2	14,643	27,425	36,265	5.16	2.18	3.44
08	119.8	105.9	74.6	94.5	105.4	99.4	▲ 13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	2.38
09	119.6	97.3	71.5	97.1	104.5	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	1.00
10	139.2	123.5	92.8	100.0	105.5	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	0.69
11	148.7	129.7	100.0	104.0	107.0	108.2	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	0.44
前年比												
07	6.9	7.8	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	28.6	9.5	-	-	-
08	3.4	▲ 1.8	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 44.6	▲ 49.6	-	-	-
09	▲ 0.1	▲ 8.1	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
10	16.3	26.9	29.7	2.9	1.0	2.8	1.8	▲ 20.3	70.4	-	-	-
11	6.9	5.0	7.8	4.0	1.4	5.2	▲ 25.2	14.8	7.4	-	-	-
四半期												
12/1~3	152.0	127.8	103.9	105.9	107.4	111.5	1,318	5,658	7,124	3.54	0.96	0.50
4~6	151.8	128.6	104.2	106.1	108.6	112.7	9,628	5,552	6,674	3.54	0.91	0.44
7~9	148.7	130.5	96.6	106.4	110.3	113.8	7,650	8,404	8,737	3.22	0.87	0.44
前年同期比												
12/1~3	3.9	▲ 4.7	▲ 0.8	3.1	1.3	4.9	▲ 81.3	24.3	▲ 37.6	-	-	-
4~6	1.5	▲ 1.4	4.7	2.4	1.7	5.3	15.9	▲ 0.1	▲ 30.9	-	-	-
7~9	0.4	1.5	▲ 0.9	1.6	3.0	4.2	21.5	7.2	▲ 28.0	-	-	-
月次												
12/5	152.7	129.3	103.7	106.2	108.6	112.8	2,378	2,274	18,706	3.54	0.90	0.44
6	152.0	126.8	108.3	106.1	109.3	112.8	5,128	2,583	18,810	3.54	0.93	0.44
7	149.2	129.4	98.7	105.9	109.7	113.1	2,725	964	33,169	3.34	0.88	0.44
8	147.8	129.2	96.4	106.3	110.8	113.8	2,017	3,365	33,289	3.20	0.87	0.44
9	149.0	133.0	94.6	107.0	110.4	114.4	2,908	4,075	38,486	3.14	0.87	0.44
10	-	-	-	106.9	110.3	-	3,729	3,255	34,524	2.94	-	0.44
前年同月比												
12/5	2.9	▲ 0.2	6.8	2.5	1.7	5.0	16.2	84.7	▲ 35.4	-	-	-
6	1.6	▲ 2.2	8.3	2.2	1.8	5.3	168.2	87.5	▲ 57.9	-	-	-
7	0.2	0.1	2.3	1.5	2.5	4.0	▲ 41.5	▲ 71.5	▲ 39.7	-	-	-
8	0.3	1.4	▲ 2.4	1.2	3.4	3.9	391.4	27.2	27.9	-	-	-
9	0.7	3.0	▲ 2.6	2.0	3.0	4.7	136.1	125.4	▲ 39.8	-	-	-
10	-	-	-	2.1	2.4	-	▲ 4.5	▲ 2.5	▲ 23.8	-	-	-
資料	統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
		2002年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2005年=100	100万USドル	1億USドル	100万USドル
暦年													
	07	121.8	109.6	141.7	73.2	10,869.0	1,549.0	2,675.0	238.8	116.6	40,032	1,309	▲ 78,839
	08	125.3	110.3	145.2	79.9	13,924.9	1,553.0	2,826.9	272.5	126.0	24,836	1,797	▲ 114,603
	09	116.2	100.0	152.9	84.6	14,584.7	1,951.0	2,965.1	304.3	130.8	25,290	1,116	▲ 109,505
	10	128.5	108.2	165.5	100.4	16,468.6	2,502.0	3,114.5	325.1	143.3	20,147	1,520	▲ 115,965
	11	129.0	113.5	170.3	100.0	19,082.6	2,528.0	3,321.2	352.6	156.1	29,807	1,982	-
前年比			*										
	07	5.9	6.9	15.5	9.7	24.8	12.2	3.6	9.0	4.7	▲ 13.8	▲ 6.0	-
	08	2.9	0.6	2.5	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	8.1	▲ 38.0	37.3	-
	09	▲ 7.3	▲ 9.3	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	3.8	1.8	▲ 37.9	-
	10	10.6	8.3	8.2	18.7	12.9	28.2	5.0	6.9	9.6	▲ 20.3	36.2	-
	11	0.4	4.8	2.9	▲ 0.4	15.9	1.0	6.6	8.4	8.9	47.9	30.4	-
四半期													
	12/1~3	125.5	113.1	180.1	101.9	4669.9	814.1	3,435.5	361.1	159.7	2,428	592	▲ 46,970
	4~6	124.4	114.3	167.5	104.0	5095.6	657.2	3,476.7	366.4	164.0	4,642	501	▲ 40,576
	7~9	125.6	116.6	165.2	106.5	5460.2	618.1	3,513.9	374.7	167.2	8,654	408	▲ 51,318
前年同期比			*										
	12/1~3	▲ 3.5	4.0	0.6	10.3	-	15.3	5.8	3.9	7.5	▲ 22.8	22.9	-
	4~6	▲ 4.4	2.3	▲ 0.3	7.9	-	9.1	5.0	3.8	7.5	▲ 52.7	▲ 1.2	-
	7~9	▲ 2.6	2.5	0.5	8.6	-	4.2	5.2	6.0	7.8	▲ 14.3	▲ 9.6	-
月次													
	12/4	125.0	112.1	164.1	101.5	1,645.5	227.0	3,467.5	364.1	163.5	881	183.2	▲ 13,628
	5	124.0	115.7	170.3	106.0	1,706.0	221.1	3,479.9	366.0	163.9	2,956	176.8	▲ 15,982
	6	124.2	115.0	168.0	104.3	1,744.1	209.0	3,482.7	369.2	164.7	805	140.5	▲ 10,966
	7	124.7	117.2	166.9	105.7	1,786.2	205.0	3,497.7	373.8	165.8	2,873	110.5	▲ 17,827
	8	126.8	116.9	165.1	109.0	1,836.4	184.4	3,512.0	374.1	166.6	3,226	126.4	▲ 15,536
	9	125.5	115.8	163.6	-	1,837.6	228.8	3,532.1	376.2	168.4	2,556	171.3	▲ 18,080
前年同月比			*										
	12/4	▲ 3.4	1.3	▲ 1.3	6.0	10.8	9.3	5.1	3.6	7.5	▲ 52.7	▲ 2.4	▲ 3.8
	5	▲ 5.6	3.7	2.5	8.3	11.3	7.5	5.0	3.6	7.5	▲ 16.1	14.3	0.015
	6	▲ 4.3	2.0	▲ 2.0	9.4	12.4	10.7	4.9	4.3	7.6	▲ 81.8	▲ 14.5	0.024
	7	▲ 4.1	3.4	▲ 0.2	7.2	11.7	11.8	5.2	5.6	7.5	▲ 8.5	▲ 23.8	▲ 21.4
	8	▲ 2.2	2.1	2.3	10.1	11.1	▲ 3.9	5.2	5.9	7.6	▲ 17.1	▲ 12.0	▲ 2.1
	9	▲ 1.3	1.9	▲ 0.4	-	11.8	4.9	5.3	6.6	7.8	▲ 16.8	5.2	▲ 37.0
資 料		地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド自動車工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

		失業率		株価指数		
		ブラジル	ロシア	ブラジル	ロシア	インド
		%	%	ボヘスバ指数	RTS指数\$	ムンバイ SENSEX30種
暦年					95/9=100	78-79年=100
	07	9.3	6.1	63,886	2,291	20,287
	08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
	09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
	10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
	11	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
前年比						
	07	-	-	-	-	-
	08	-	-	-	-	-
	09	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	-	-
	11	-	-	-	-	-
四半期						
	12/1~3	5.8	6.5	64,511	1,638	17,404
	4~6	5.9	5.5	54,355	1,351	17,430
	7~9	5.4	5.3	59,176	1,476	18,763
前年同期比						
	12/1~3	-	-	-	-	-
	4~6	-	-	-	-	-
	7~9	-	-	-	-	-
月次						
	12/4	6.0	5.8	61,820	1,594	17,319
	5	5.8	5.4	54,490	1,242	16,219
	6	5.9	5.4	54,355	1,351	17,430
	7	5.4	5.4	56,097	1,377	17,236
	8	5.3	5.2	57,061	1,390	17,430
	9	5.4	5.2	59,176	1,476	18,763
前年同月比						
	12/4	-	-	-	-	-
	5	-	-	-	-	-
	6	-	-	-	-	-
	7	-	-	-	-	-
	8	-	-	-	-	-
	9	-	-	-	-	-
資 料		地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2009年度		6,520	▲13.7	96,449	▲ 8.6	28,849	▲ 8.2
2010年度		7,219	10.7	110,792	14.9	26,892	▲ 6.8
2011年度		6,999	▲ 3.0	106,462	▲ 3.9	27,341	1.7
2011.	9	535	▲ 4.1	8,889	▲ 3.8	2,178	▲ 4.6
	10	557	▲13.2	9,478	▲ 0.3	2,393	▲ 0.3
	11	557	▲11.0	8,697	▲ 3.2	2,299	0.8
	12	524	▲18.8	8,403	▲ 8.4	2,243	▲ 1.5
2012.	1	547	▲15.4	8,630	▲10.6	2,118	▲ 3.4
	2	526	▲11.8	8,612	▲ 3.6	2,115	▲ 2.9
	3	470	▲ 8.6	9,323	2.3	2,319	2.7
	4	464	▲ 7.7	9,077	7.6	2,235	2.7
	5	492	▲11.0	9,224	1.9	2,193	1.1
	6	461	▲12.1	9,198	3.5	2,113	▲ 3.4
	7	523	▲ 7.6	9,251	1.1	2,110	▲ 3.3
	8	562	▲ 8.2	9,207	3.3	2,107	▲ 2.2
	9	493	▲ 7.8	8,802	▲ 1.0	2,151	▲ 1.3
	10	500	▲10.3	-	-	-	-
資 料		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2009年度		8,865	▲11.4	4,880	3.8	4,087	▲27.1
2010年度		8,994	1.5	4,601	▲ 5.7	4,806	17.6
2011年度		9,267	3.0	4,753	3.3	4,622	▲ 3.8
2011.	9	884	▲ 4.5	462	▲ 2.1	478	8.8
	10	904	20.3	381	25.2	472	13.2
	11	838	4.5	396	22.2	443	2.3
	12	848	13.4	349	25.2	457	▲ 2.1
2012.	1	837	18.6	416	36.1	380	4.1
	2	952	19.7	520	29.5	454	5.3
	3	985	143.7	752	71.8	432	38.3
	4	799	173.8	360	93.7	402	219.2
	5	781	59.5	395	66.4	388	91.2
	6	893	20.3	505	43.6	431	7.2
	7	923	16.7	513	37.5	418	1.8
	8	736	4.5	371	12.4	344	▲ 5.4
	9	774	▲12.4	447	▲ 3.4	384	▲19.6
	10	-	-	359	▲ 5.7	-	-
資 料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2009年度		5,471	▲43.5	1,890	▲54.1	46,010	▲18.1	28,697	▲16.2
2010年度		11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5
2011年度		13,111	17.7	4,189	18.5	59,270	24.9	32,056	8.9
2011.	9	1,105	20.1	355	30.9	6,033	40.4	4,310	49.8
	10	1,011	26.0	317	25.0	2,901	4.0	2,150	13.8
	11	1,120	15.8	377	22.0	3,598	4.9	2,464	26.0
	12	1,160	17.4	354	12.2	5,458	29.0	2,932	4.3
2012.	1	974	▲ 6.9	279	▲11.8	6,845	59.5	1,886	▲ 5.4
	2	1,030	▲ 8.6	310	▲16.3	4,471	▲ 4.3	2,315	▲13.3
	3	1,153	1.6	391	21.9	10,954	63.7	4,463	24.5
	4	1,073	0.4	343	3.0	2,365	▲20.7	1,742	▲10.9
	5	1,048	▲ 3.0	326	1.0	2,366	▲13.6	1,590	▲10.6
	6	1,087	▲15.5	348	▲16.5	4,492	▲13.6	2,608	▲21.0
	7	1,057	▲ 6.7	324	▲ 9.3	2,828	▲13.3	2,002	▲ 1.7
	8	963	▲ 2.7	294	▲21.6	2,685	▲44.4	1,805	▲26.8
	9	1,074	▲ 2.8	310	▲12.7	4,304	▲28.7	3,098	▲28.1
資 料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均		薄型テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2009年度		7,227	▲ 3.4	8,982	▲ 7.9	5,472	▲15.0	1,298	▲38.4
2010年度		13,686	89.4	10,308	14.8	4,116	▲24.8	1,023	▲21.2
2011年度		11,477	▲16.1	3,732	▲63.8	4,098	▲ 0.4	537	▲47.5
2011.	9	795	▲37.9	309	▲63.4	469	15.8	61	▲44.0
	10	812	▲32.6	334	▲69.5	428	▲ 1.6	45	▲51.5
	11	809	▲30.6	260	▲79.7	134	▲67.7	26	▲71.1
	12	1,008	▲ 5.7	274	▲80.5	265	▲ 9.8	9	▲81.6
2012.	1	993	▲ 3.9	128	▲85.2	289	23.4	33	6.7
	2	998	▲ 5.7	107	▲86.9	310	3.1	47	▲42.6
	3	983	▲15.1	114	▲78.6	414	72.1	55	▲15.7
	4	1,049	▲ 8.1	51	▲84.2	332	61.1	41	3.9
	5	1,081	▲ 9.3	71	▲82.7	318	20.8	31	▲32.2
	6	918	▲ 8.0	162	▲74.5	449	4.8	28	▲52.5
	7	848	▲ 7.5	125	▲76.3	396	▲14.4	26	▲52.6
	8	684	▲17.8	34	▲88.8	362	▲15.2	28	▲53.8
	9	626	▲21.3	29	▲90.8	374	▲20.3	26	▲56.6
資 料		日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2009年度		7,888	▲25.4	7,138	▲12.5	26,756	▲ 2.4	12,888	▲19.9
2010年度		6,566	▲16.8	6,738	▲ 5.6	27,745	3.7	16,234	26.0
2011年度		6,279	▲ 4.4	6,012	▲10.8	21,622	▲22.1	13,407	▲17.4
2011.	9	430	▲32.1	572	▲16.8	2,148	▲17.5	1,345	▲15.1
	10	395	8.7	437	▲33.9	1,826	▲24.2	1,182	▲ 9.7
	11	456	▲32.6	410	▲14.4	1,801	▲21.9	1,159	▲18.8
	12	742	9.9	527	10.7	1,825	▲17.3	1,086	▲21.7
2012.	1	670	45.5	506	13.1	1,479	▲25.3	889	▲29.5
	2	554	35.8	543	0.6	1,569	▲21.3	930	▲17.4
	3	630	46.2	686	32.5	1,798	▲14.6	927	▲35.6
	4	348	52.8	379	▲14.5	1,348	▲18.0	769	▲13.9
	5	387	17.5	410	▲11.8	1,408	▲19.5	901	▲ 6.8
	6	413	▲36.7	514	7.4	1,703	▲10.9	1,084	▲21.2
	7	756	20.0	405	▲15.8	1,508	▲20.5	1,012	▲22.7
	8	659	17.2	407	▲11.9	1,409	▲28.7	986	▲26.6
	9	433	0.5	489	▲14.4	1,527	▲28.9	1,141	▲15.2
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2009年度		133,555	▲ 0.4	▲ 1.5		57,615	▲10.5	-	-
2010年度		134,665	0.8	0.5		59,304	2.9	-	-
2011年度		135,763	0.8	▲ 1.2		60,490	2.0	-	-
2011.	9	10,574	▲ 1.1	▲ 0.8		5,712	2.2	71.7	4.9
	10	11,007	1.9	0.5		5,864	1.6	74.1	2.8
	11	10,946	▲ 2.2	1.0		5,442	1.8	72.4	3.0
	12	13,049	2.5	1.8		5,082	5.5	68.7	6.1
2012.	1	11,335	1.8	▲ 0.0		4,026	1.5	59.6	2.7
	2	10,767	3.4	1.0		4,607	3.3	70.7	4.4
	3	12,433	10.3	13.1		5,596	35.7	75.2	11.3
	4	11,468	5.7	3.4		4,638	35.4	75.3	15.6
	5	11,305	3.6	▲ 1.5		5,184	24.0	72.1	11.5
	6	11,166	0.2	2.6		5,049	14.3	71.3	7.5
	7	11,709	▲ 0.7	▲ 1.7		5,623	5.4	73.7	6.1
	8	11,137	1.7	2.3		7,184	5.7	81.3	6.4
	9	10,619	0.4	3.6		5,480	▲ 4.5	76.1	4.4
資 料		経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])	
	特種トラック (27社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空		
2009年度	▲ 2.7	▲12.2	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 7.5	10,983	3.5
2010年度	▲ 2.1	10.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 2.0	11,642	6.0
2011年度	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.7	0.2	▲ 0.4	▲ 4.2	12,419	6.7
2011. 9	▲ 1.9	▲ 7.7	▲14.6	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 5.7	11,955	6.1
10	▲ 0.1	3.2	▲ 2.6	0.5	▲ 0.1	▲ 1.5	12,008	6.2
11	▲ 2.4	▲ 4.1	▲ 5.8	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 1.5	12,066	6.3
12	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 2.8	0.7	0.3	2.9	12,176	6.7
2012. 1	▲ 1.5	▲ 4.0	1.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.5	12,225	6.7
2	2.0	▲ 0.7	1.5	3.2	1.3	0.7	12,289	6.7
3	3.1	4.4	28.0	9.3	6.8	24.8	12,419	6.7
4	2.2	3.5	9.2	4.9	4.9	26.7	12,483	6.7
5	7.3	6.6	5.1	2.5	3.4	17.8	12,541	6.8
6	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 0.2	1.3	1.7	13.1	12,577	6.7
7	2.1	5.5	0.5	1.6	3.2	8.7	12,619	6.5
8	-0.9	-	3.5	-	-	3.5	12,665	6.5
9	-	-	6.7	-	-	5.5	12,736	6.5
10	-	-	-	-	-	-	12,789	6.5
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料						電 気 通 信 事 業 者 協 会	

(注)イー・アクセスの契約数は除く

(各右欄は、前年比%)

	第三世代型携帯 電話累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)	
2009年度	10,671	8.6	103,744	▲ 5.5	888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9
2010年度	11,501	7.8	100,168	▲ 3.4	858,516	▲ 3.4	260,869	▲ 7.4
2011年度	12,191	6.0	99,463	▲ 0.7	906,417	5.6	280,398	7.5
2011. 9	11,832	7.1	11,514	▲ 4.1	75,910	▲11.4	23,473	▲ 5.7
10	11,885	7.0	6,532	2.6	66,908	▲ 6.3	23,263	▲ 3.2
11	11,933	6.9	7,138	4.1	64,823	▲ 5.4	22,519	▲ 2.3
12	12,002	6.8	9,842	0.7	69,349	▲ 3.5	22,211	▲ 3.8
2012. 1	12,027	6.5	6,785	▲ 1.5	80,769	▲ 3.7	21,626	▲ 5.2
2	12,071	6.2	7,506	1.6	79,108	▲ 1.4	22,045	▲ 0.7
3	12,191	6.0	15,736	2.5	76,619	6.1	22,854	6.8
4	12,225	5.7	5,935	▲ 2.0	70,317	1.4	22,143	5.8
5	12,245	5.4	6,478	3.4	65,498	1.8	22,118	1.9
6	12,243	4.9	8,930	0.8	64,043	▲ 0.2	23,006	▲ 2.0
7	12,186	3.9	6,745	4.7	68,488	▲ 6.3	23,758	▲ 1.7
8	12,124	3.0	6,867	1.1	77,593	3.0	22,940	▲ 1.4
9	12,116	2.4	11,782	2.3	76,393	0.6	23,005	▲ 2.0
10	12,117	2.0	-	-	-	-	-	-
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会		経 済 産 業 省		電 気 事 業 連 合 会			

(注)イー・アクセスの契約数は除く

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率 (%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料 (円/坪)	
2009年度	195,031	▲ 3.0	33,837,276	▲ 1.9	7.77	3.47	19,594	▲12.5
2010年度	196,019	0.5	35,280,893	4.3	9.03	1.26	17,759	▲ 9.4
2011年度	196,055	0.0	35,911,703	1.8	8.90	▲ 0.14	17,077	▲ 3.8
2011. 10	15,807	0.6	2,520,190	2.4	8.78	▲ 0.07	17,011	▲ 3.6
11	16,246	▲ 3.3	2,571,876	▲ 4.7	8.90	▲ 0.14	16,973	▲ 3.8
12	19,639	2.9	3,070,778	2.8	9.01	0.10	16,932	▲ 3.7
2012. 1	18,406	1.8	3,904,700	4.6	9.23	0.19	16,920	▲ 3.6
2	18,702	7.3	3,785,056	9.5	9.15	0.05	16,846	▲ 3.8
3	18,287	8.3	3,678,652	8.9	9.04	▲ 0.15	16,716	▲ 4.5
4	15,002	4.8	3,180,327	3.6	9.23	0.31	16,711	▲ 4.1
5	15,059	9.7	2,756,747	1.9	9.40	0.52	16,729	▲ 3.9
6	14,329	2.5	2,574,704	▲ 0.7	9.43	0.62	16,763	▲ 3.1
7	15,797	1.7	2,778,165	4.4	9.30	0.54	16,741	▲ 2.8
8	16,730	2.1	2,716,659	0.9	9.17	0.52	16,733	▲ 2.4
9	15,248	1.6	2,612,623	▲ 1.7	8.90	0.26	16,675	▲ 2.2
10	-	-	-	-	8.74	▲ 0.04	16,628	▲ 2.3
資 料	電 気 事 業 連 合 会		日 本 ガ ス 協 会		三 鬼 商 事 (株)			

◆ 注 記

[該当ページ]

[28] Market Charts

図表 2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表 3. 国債償還－発行は2009年2月より1年超が対象。

図表 4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表 6. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表 7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表 8. インド：ムンバイ SENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成24年1月24日閣議決定）
内閣府「平成24年度の経済動向について（内閣府年央試算）」（平成24年8月17日）
2. 政府経済見通しの国内企業物価は、2012/8試算については平成22年基準であり、2012/1政府経済見通しについては、平成17年基準。
3. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価指数は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第154回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類（経済産業省は事業基準分類で重複あり）で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[51] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[52] 個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2005年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[53] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりベトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。
99年5月よりカンボジアを含む。

[54] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 日経平均株価は月中平均値。
4. 円ドルレートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[55] 主要国実質GDP

1. 米国は、2012年7～9月期一次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[56] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[57] 欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[58] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の単月の値は累計値からの試算。

N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

[59] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。但し、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[62] 主要産業統計

情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

OECD諸国の研究開発は、ICT（情報通信技術）、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーの3分野が中心だが、これからは、認知科学との融合が進展するといわれている。認知科学とは、情報処理の観点から知的システムと知能の性質を理解しようとする学際的な研究領域である。哲学、心理学、言語学、人工知能、神経科学、人類学など、多様な専門人材が集まる場が少ない日本にとって、心配の種がまた増えた気がした。（柏）

「今月のトピックス」バックナンバー(2012年3月号掲載分～)

掲載号

- | | |
|----------|---|
| 2012.11 | 企業のグローバル化と設備投資行動 |
| 2012.10 | 最先端のものづくりを支える日本の半導体製造装置産業 ～課題と展望～ |
| 2012.9 | 百貨店低迷の背景と今後の方向性 |
| 2012.9 | 2011・2012・2013年度設備投資計画調査(2012/6) 調査結果概要 |
| 2012.7・8 | 日本のモノづくりを支える金型産業の課題 ～日中比較からの示唆～ |
| 2012.6 | ものづくりの観点からみた東京のポテンシャルと方向性 |
| 2012.5 | 新造船需要回復時期の考察(タンカー) |
| 2012.4 | 進む医療の国際化(2)～拡大するアジアの医療ツーリズム～ |
| 2012.3 | 売場効率を重視した米國小売の成長モデル
～転換期にある総合スーパーへの示唆～ |
| 2012.3 | ケーブルテレビ事業における今後の展開 |
| 2012.3 | 新造船需要回復時期の考察(バルカー) |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(1月号)は、1月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 穴山 眞

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03) 3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03) 3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
